

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 進む医療の国際化(2)
～拡大するアジアの医療ツーリズム～

2012/4

Contents

今月のトピックス

進む医療の国際化（２）～拡大するアジアの医療ツーリズム～

Overview		1
経 済 動 向		
日 本 経 済	緩やかに持ち直している	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	停滞している	 21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		40
進む医療の国際化（２）～拡大するアジアの医療ツーリズム～		40
□ 主要経済指標		53
注 記		66

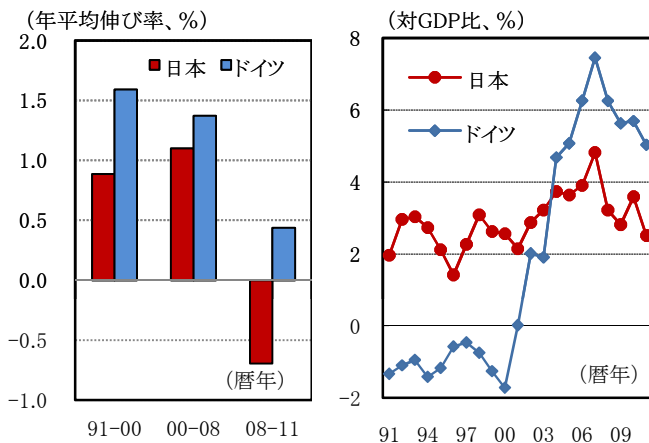
【 貿易構造を中心とした日独比較 】

- ・1990年の東西ドイツ統合後、ドイツの成長ペースは総じて日本を上回る。経常収支は2001年に黒字へ転じ、2011年の経常黒字対GDPは約5%に達する。ドイツの主たる輸出先はユーロ圏であり、統一通貨ユーロ導入後、為替レートの影響を受けずに輸出を拡大し、ユーロ圏向けは約40%を占める。一方、日本の輸出はすべて為替変動の影響を受け、成長著しいアジア諸国向けが過半を占める。
- ・日本の単位労働コストの伸びはドイツよりも総じて低く、コスト削減で価格競争力を高めてきた。しかし、ドル建てに換算すると、日本は円高の影響で大幅にコストが上昇しており、輸出先からみた日本の単位労働コストの上昇率は、ドイツよりもはるかに高く、輸出において日本はドイツよりも不利な環境にある。
- ・輸入面をみると、ドイツはユーロ圏内での貿易深化により、輸入の対GDP比は日本よりも高い(独45%、日本16%、いずれも2011年)。ドイツでも原油等の燃料を輸入に頼るが、輸入全体の規模が大きいこともあり、燃料の比率は約1割にすぎない(日本約3割)。その結果、日本では、2000年代半ば以降、燃料価格の上昇で交易条件の悪化に苦しめられているが、ドイツでは交易条件の大幅な悪化はみられない。

図表1 経済成長率と経常収支

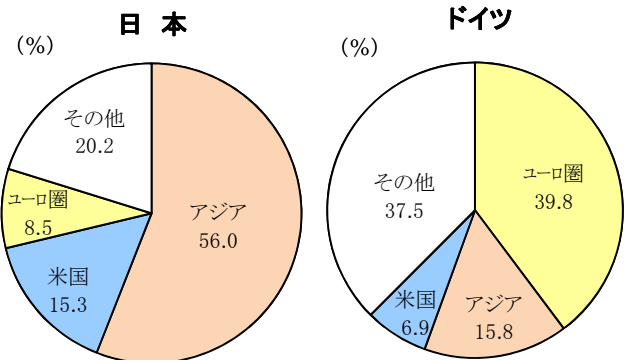
実質GDP成長率

経常収支



(備考) 内閣府、Eurostat、IMF

図表2 仕向け地別輸出構成比 (2011年)

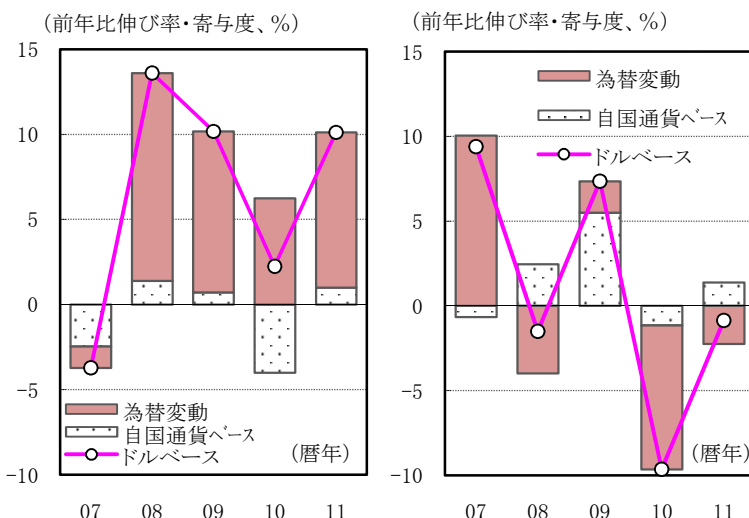


(備考) 財務省、Eurostat

図表3 単位労働コスト

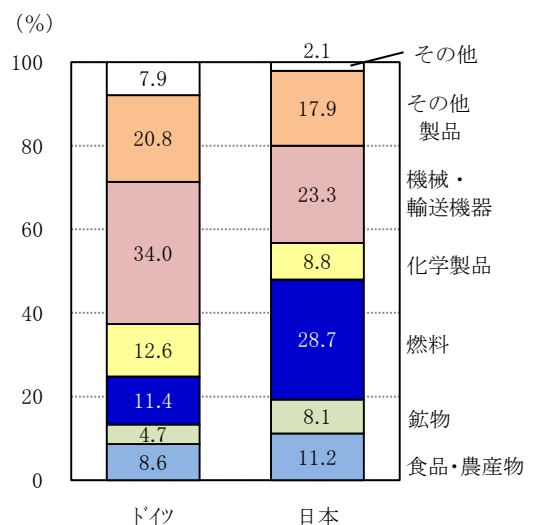
日本

ドイツ



(備考) 内閣府、Eurostat

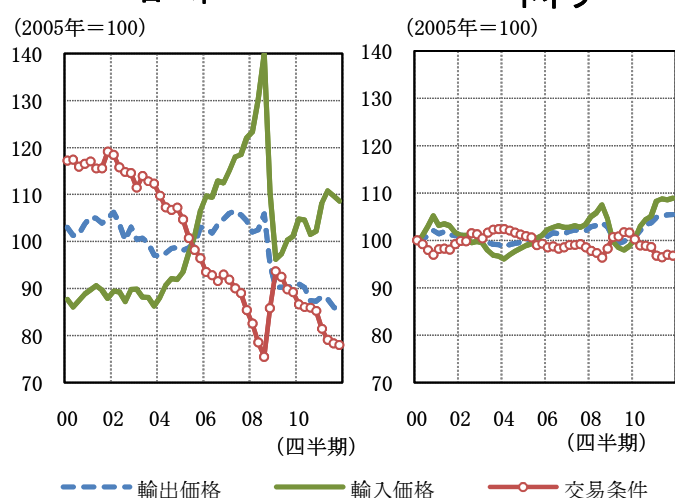
図表4 輸入の構成 (2010年)



(備考) UNCTAD

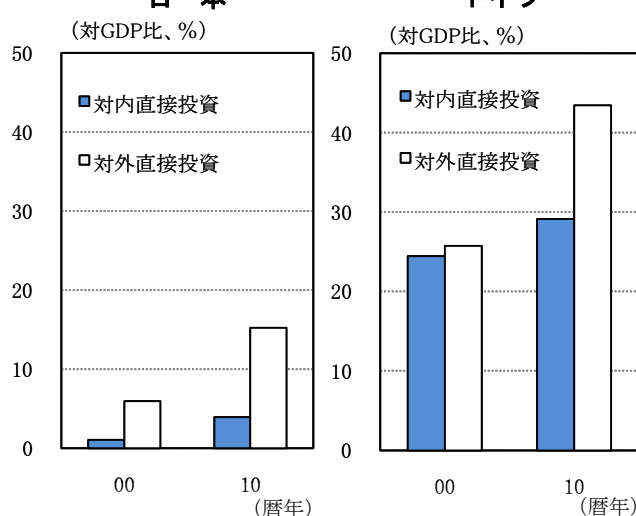
- ・ユーロ導入後、ドイツは貿易だけでなく直接投資も拡大。2010年の対外直接投資残高はGDP比43%に達するが、対内直接投資残高も29%と高く、積極的な対内直投の受け入れが経済活性化につながっている。
- ・ドイツはこれまで貿易や資本の円滑な移動でユーロ圏のメリットを生かしてきたが、ドイツに死角がないわけではない。足元、ユーロ圏の経済停滞で輸出が伸び悩んでいる。一方、日本には、今後も高成長が期待できるアジア諸国と隣接するという優位な面もある。但し、ドイツでも、足元、ユーロ安を追い風に、アジア向け輸出を拡大。
- ・今後、ドイツでも日本と同様に人口減と高齢化が加速し、成長の制約になるとみられる。また、ユーロ圏各国の単位労働コストの上昇率には大きな格差が存在し(生産性の格差)、これが為替レートの変動で調整されないため、域内の不均衡が蓄積している。財政による再分配がない中で、統一通貨と域内不均衡の矛盾が今後も火種となる可能性が高い。

図表5 交易条件（輸出価格／輸入価格）
日 本 ドイツ



(備考) 内閣府、Eurostat

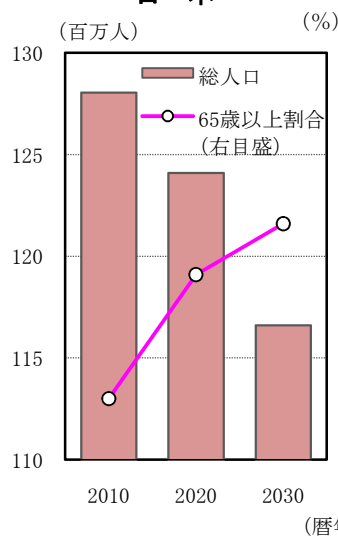
図表6 対内・対外直接投資残高
日 本 ドイツ



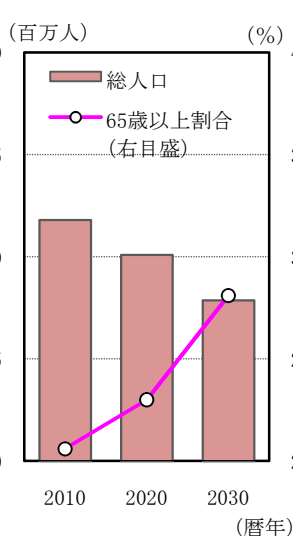
(備考) OECD

図表7 将来の人口予想

日 本

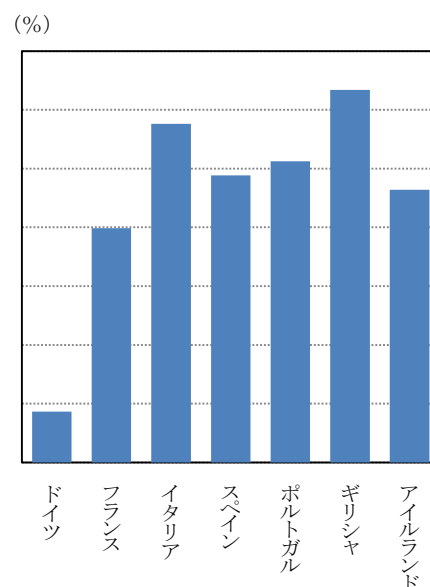


ドイツ



(備考) 1. 社会保障・人口問題研究所、Eurostat
2. 2020、2030年は予測値

図表8 単位労働コスト
(2001～2011年平均伸び率)

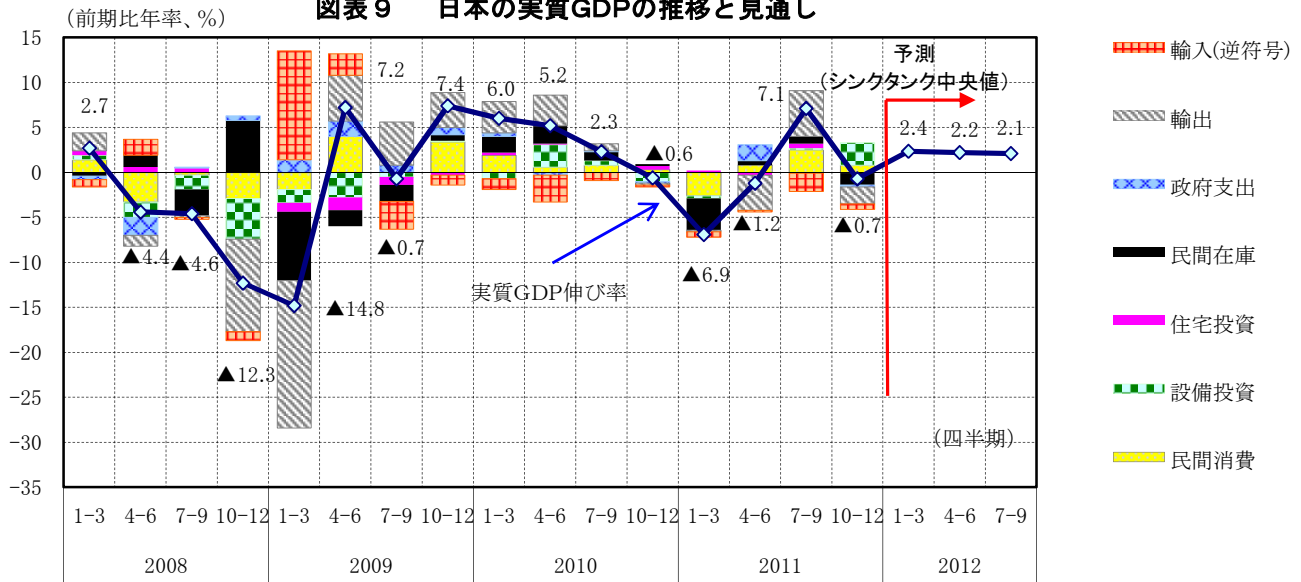


(備考) Eurostat

【日本】緩やかに持ち直している

- ・10～12月期の実質GDP成長率(3/8公表、2次速報)は前期比年率0.7%減と、マイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移し、設備投資が増加したが、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。
- ・先行きは、エコカー補助金や復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれている。但し、依然、外需に対する不透明感は強く、海外経済がさらに悪化した場合には、輸出を通じて景気が下ぶれるリスクがある。

図表9 日本の実質GDPの推移と見通し

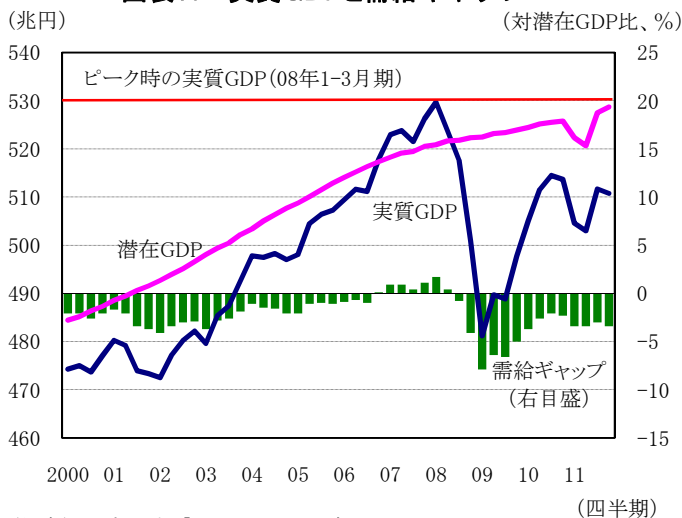


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・10～12月期はマイナス成長となり、需給ギャップは前期よりやや拡大。対潜在GDP比3.4%となった(内閣府試算)。
- ・東日本大震災による供給面の制約は概ね解消され、足元の潜在GDPは震災前の水準を上回るとみられるが、需要面の持ち直しペースは緩やかなものにとどまっており、需給ギャップ解消には時間を要する見通し。

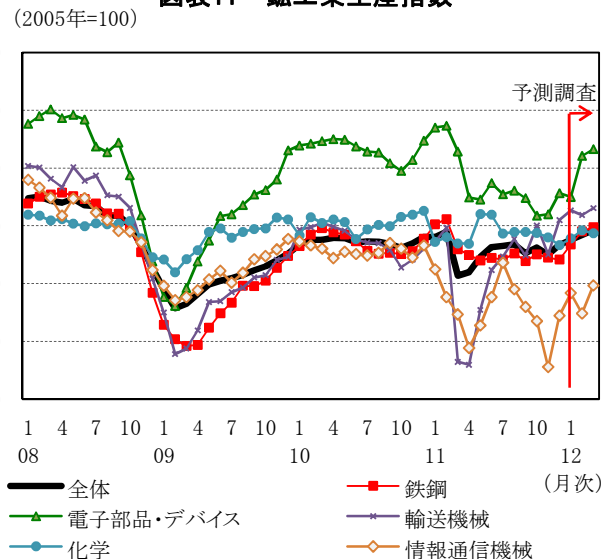
- ・1月の鉱工業生産指数は、前月比1.9%増と2ヵ月連続の増加。輸送機械や情報通信機械等は持ち直しの動きが続いており、前月に続いてプラスの寄与となった。
- ・先行きは、外需に不透明感があるものの、内需では復興需要の本格化やエコカー補助金による需要刺激効果が期待され、生産の下支えとなる見込み。

図表10 実質GDPと需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算

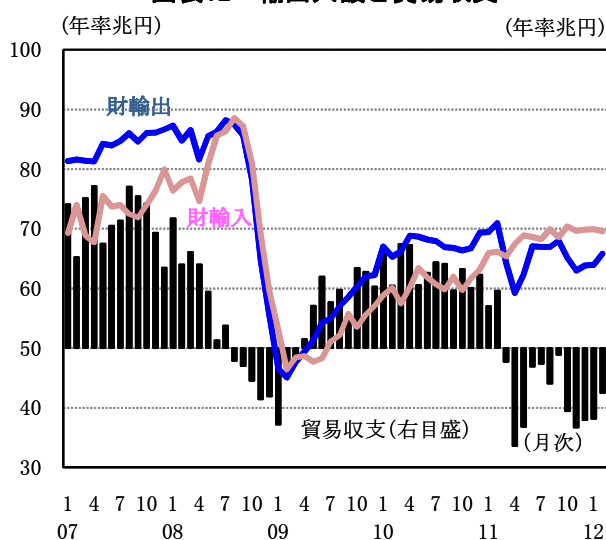
図表11 鉱工業生産指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

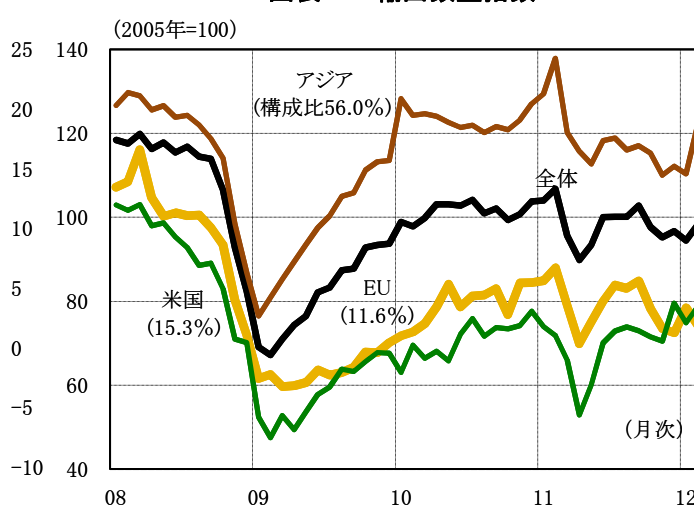
- ・2月の通関ベース輸入額は前月からほぼ横ばいだったのに対し、輸出額は同2.9%増加。貿易収支は12ヵ月連続で貿易赤字が続いているものの、2月の貿易赤字は3,132億円と、前月から赤字幅が縮小。
- ・2月の輸出数量は、前月比4.1%増となった。ウエイトの高いアジア向けは、中国などの旧正月（春節）の反動もあり同11.1%増。米国向けも同5.3%増となったものの、欧州向けは同5.4%減と、弱い動きが続く。

図表12 輸出入額と貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済

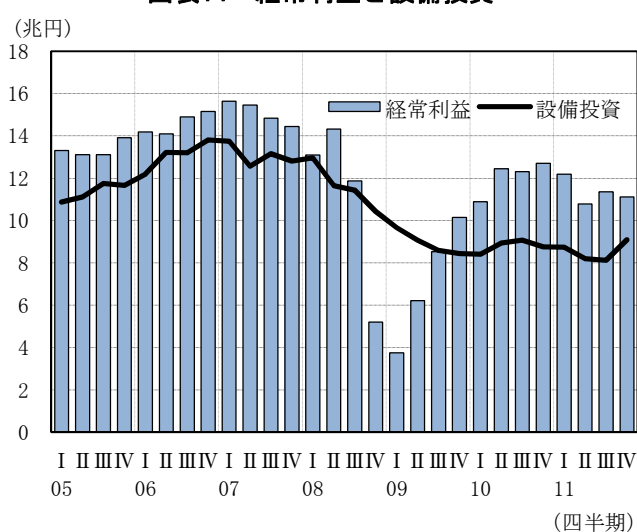
图表13 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は11年1～12月の輸出額合計に占める
仕向け地別構成比

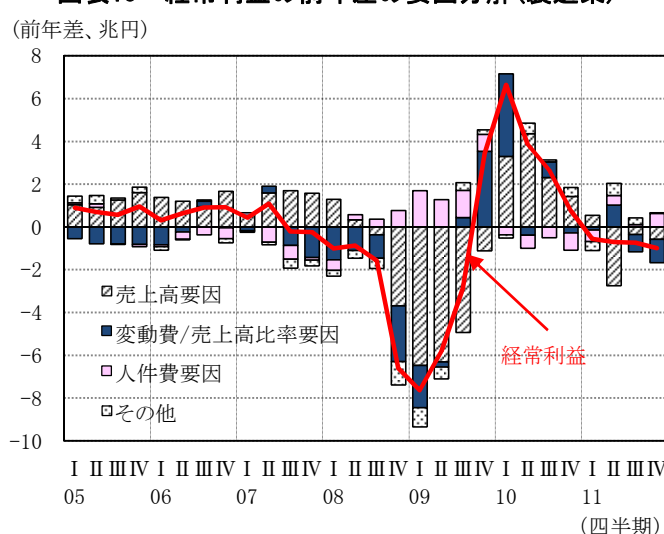
- ・ 11年10～12月期法人企業統計では、全産業の設備投資（除くソフトウェア）が前期比11.9%増となった。
- ・ 経常利益をみると、全産業では同2.1%減。非製造業は同1.2%増となったものの、製造業は同9.4%減と5期連続で減少となった。
- ・ 製造業の経常利益を要因分解すると、震災後の11年4～6月期には売上高の減少が利益を大きく押し下げ、その後は下押し圧力が和らいだ。しかし、売上高に占める変動費の割合が増加しており、経常利益は前年と比べ減少が続いている。原油高などにより費用が嵩めば利益回復には時間を要するとみられる。

図表14 経常利益と設備投資



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」
2. 全規模全産業、季節調整値

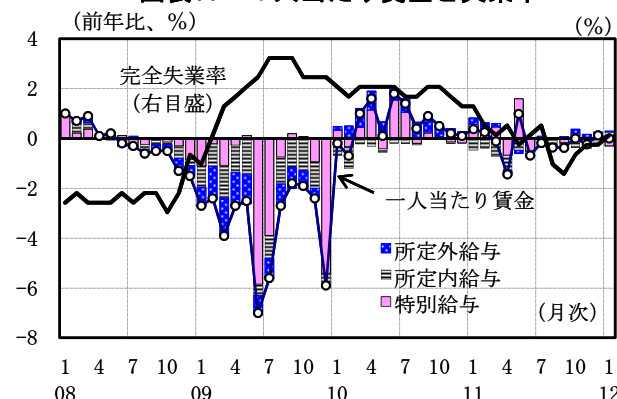
図表15 経常利益の前年差の要因分解(製造業)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」
2. 全規模製造業

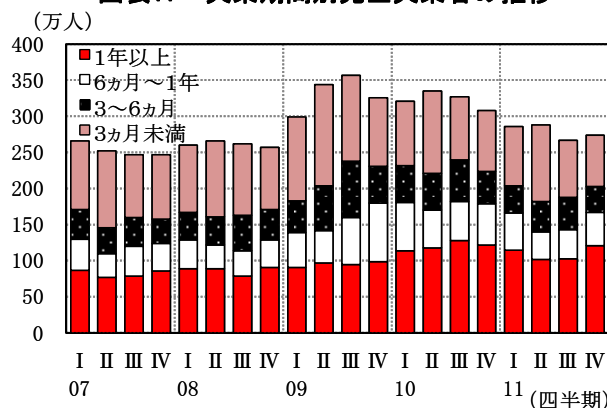
- ・1月の失業率は4.6%と0.1pt上昇し、1人当たり賃金は前年比0.2%増の小幅な増加にとどまった。
- ・完全失業者数は09年第3四半期をピークに緩やかに減少しているが、1年以上の長期失業者数が高止まっている。正規雇用の減少基調は続いており、非正規比率は過去最高の35.8%まで上昇した。
- ・消費総合指数は、昨年6月以降振れを伴いながら緩やかに上昇。1月の指数はエコカー補助金による自動車販売の増加を受け上昇した。2月の新車登録台数は、引き続き500万台を超える水準となった。
- ・1月の住宅着工戸数は、前月比5.0%増の年率82.2万戸となった。昨年10月以後、年率80万戸前後で横ばいの動き。一方、住宅着工の先行指標とされる建築確認件数は前年比2.9%増と6ヵ月ぶりにプラスに転じた。

図表16 1人当たり賃金と失業率



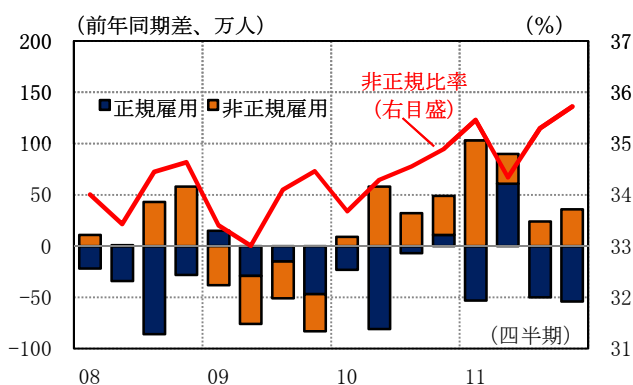
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」
2. 11年3～8月の失業率は、被災3県除くデータ

図表17 失業期間別完全失業者の推移



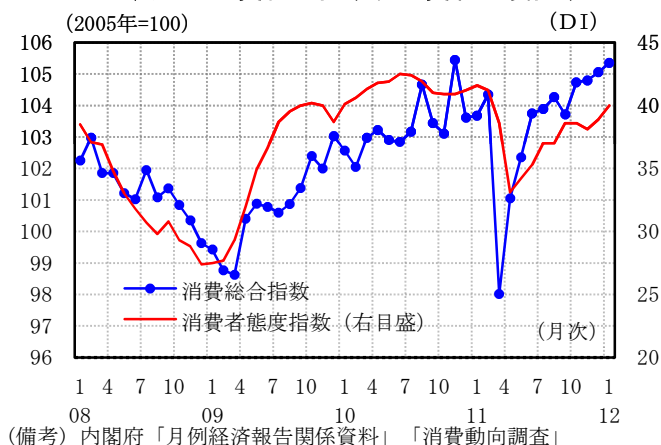
(備考) 1. 総務省「労働力調査」
2. 11年第1～3四半期は、被災3県除くデータ

図表18 雇用形態別の雇用者数増減



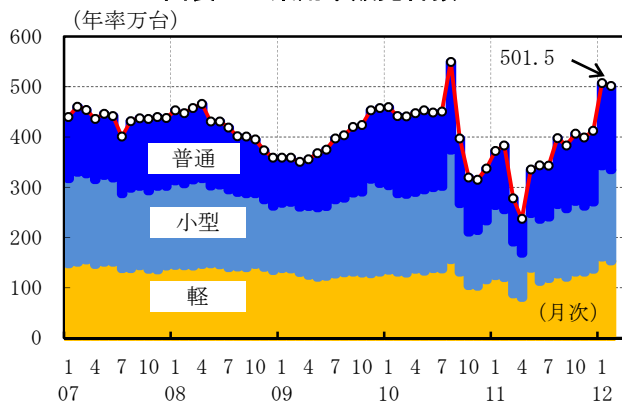
(備考) 総務省「労働力調査」

図表19 消費総合指数、消費者態度指数



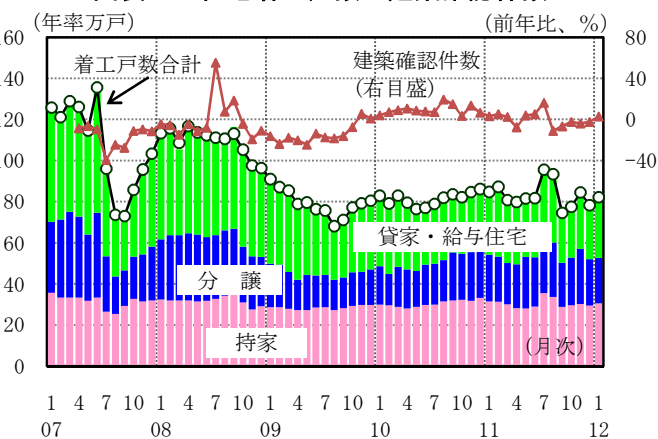
(備考) 内閣府「月例経済報告関係資料」「消費動向調査」

図表20 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表21 住宅着工戸数と建築確認件数

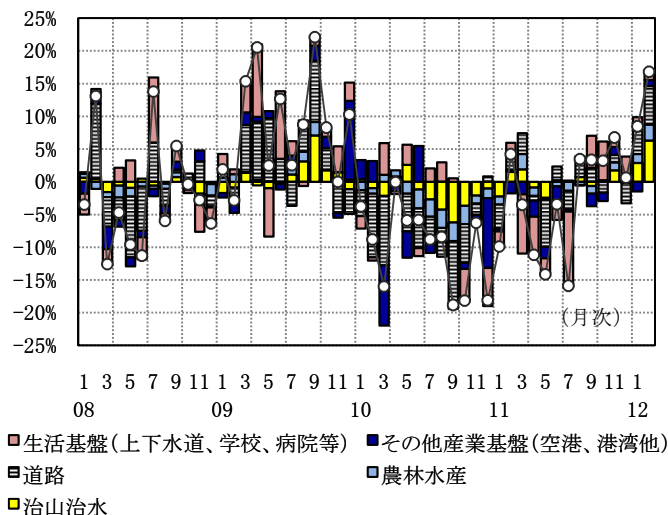


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率8.4%減となった。
- ・2月の公共工事請負金額は、震災の復興需要が寄与し前年比16.8%増と09年9月以来の大幅増となった。今後も震災復興が公共工事の押し上げ要因になるとみられる。

図表22 公共工事請負金額

(前年比)

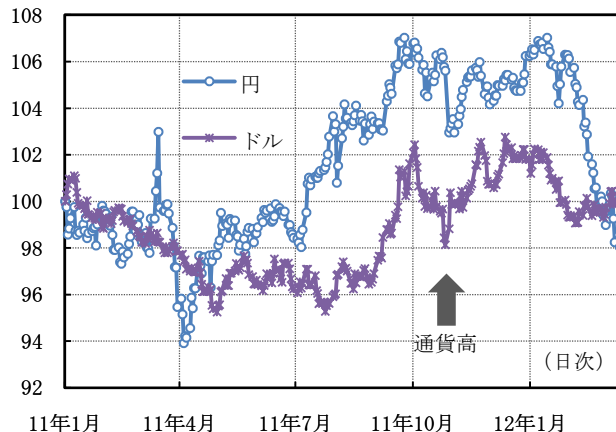


(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

- ・日本円の名目実効為替レートは、2月13、14日の日銀金融政策決定会合以降、急速に下落。
- ・米ドルは、対円で上昇しているが、貿易ウェイトの高い国の通貨(人民元、カナダドル、メキシコペソなど)に対して、ほとんど上昇していないため、名目実効為替レートは小幅な上昇にとどまっている。

図表23 名目実効為替レート(円、ドル)

(2011年1月3日=100)

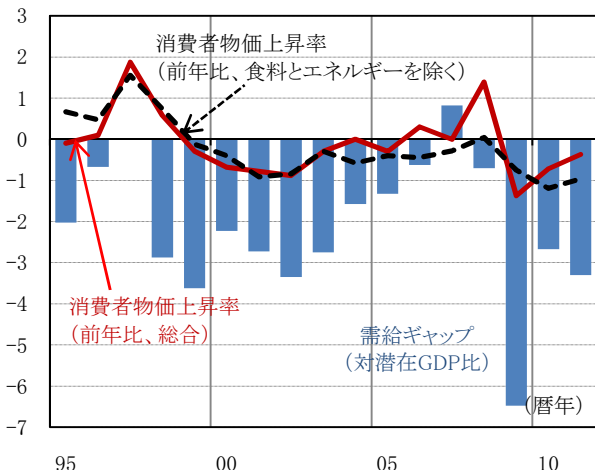


(備考) 1. BIS貿易ウェイト(08～10年)を用いて当行試算。
2. 輸出ウェイト高い国から、輸出ウェイトの合計が8割超となるまでの輸出相手国を対象

- ・消費者物価上昇率は、概ね需給ギャップと歩調を合わせた動きとなっている(但し、2008年は資源・食料価格の上昇により、需要不足にもかかわらず物価は上昇)。
- ・足元の需給ギャップは依然大きく、消費者物価がプラスに転じるまでにはなお時間を要するとみられる。

図表24 需給ギャップと消費者物価

(%)

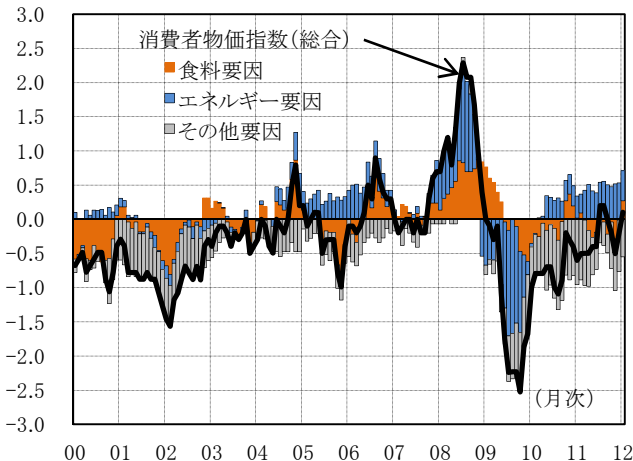


(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料

- ・2000年代半ばからリーマン・ショック前までの原油や食料等の高騰は、日本の物価に上昇圧力をかけた。
- ・2010年半ば頃から、エネルギー価格の上昇が、再び消費者物価に上昇圧力をかけ始めている。今後の中東情勢や世界経済の動向次第では、資源価格や食料価格の上昇が加速する可能性もあり、日本の物価への影響が懸念される。

図表25 消費者物価指数(総合)の変動要因分解

(前年比、%)

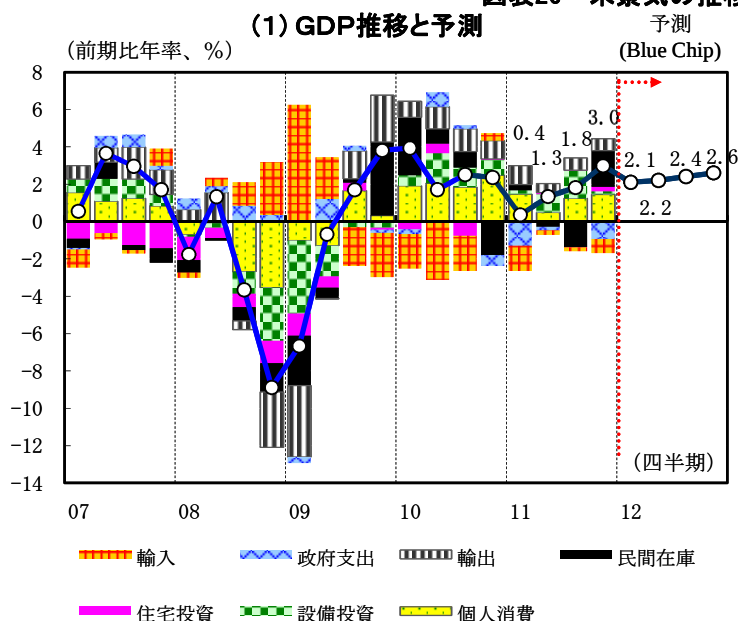


(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】 緩やかに回復している

- ・10～12月期の実質GDP(2/29公表、2次速報)は、前期比年率3.0%増となり、緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大したほか、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。
- ・米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、2012年の成長率は概ね2%台の緩やかな回復が持続する見通し。

図表26 米景気の推移と見通し

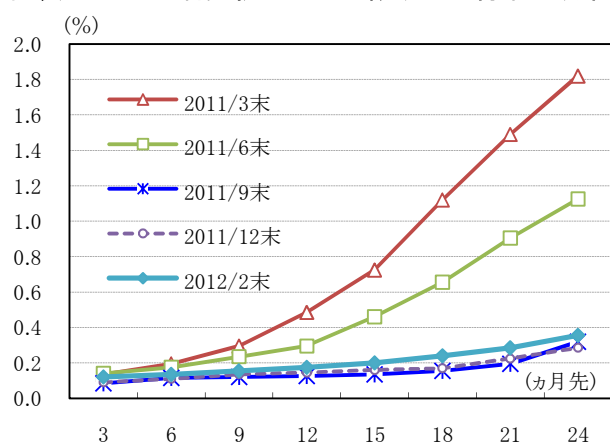


(備考) カッコ内は前回、2009年、2010年は実績

- ・昨年8月のFOMCで、2013年半ばまで異例の低金利が続く可能性が示唆されて以降、FF金利先物レートが織り込む将来の政策金利は、大幅に低下。今年1月に、異例の低金利が2014年終盤まで継続する可能性が表明され、先物レートはさらに低下した。
- ・しかし、足元、回復期待の高まりに伴い、先物レートは若干上昇。

- ・2010年12月にブッシュ減税の延長が決定し、今年2月には給与税減税の延長が決定されるなど、景気に配慮して経済対策の延長が行われたが、いずれも2012年末が期限となっている。
- ・ブッシュ減税と給与税減税が終了すると、家計の負担が大幅に増加するため、再延長が大統領選の主要論点となる可能性が高い。

図表27 FF金利先物レートが織り込む将来の政策金利



(備考) シカゴ商品取引所

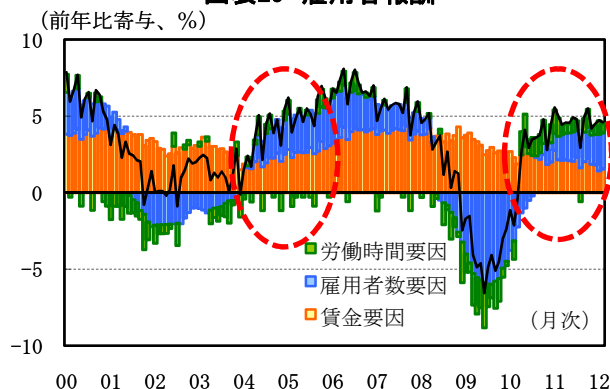
図表28 2012年末を期限とする経済対策の行方

項目	主な内容	12年末で失効した場合
ブッシュ減税	個人所得税を「15～39.6%」から「10～35%」に減税	一般家庭で年間2000ドルの負担増
給与税減税	社会保障に使われる給与税を「6.2%」から「4.2%」に減税	一般家庭で年間1000ドルの負担増
失業給付延長	失業給付を最大99週まで延長	従来の26週までの給付
設備投資減税	設備投資を初年度に100%償却	会計基準に応じた従来の償却

(備考) ホワイトハウス

- ・2月の非農業部門雇用者数は前月差22.7万人増と、堅調な推移が続く。雇用者報酬の要因分解をみると、雇用者数と労働時間は前回の景気回復局面初期と同程度の持ち直しがみられるが、今回は賃金の伸びが拡大していない。依然として労働需給の緩和度合いは高く、名目賃金に強い下押し圧力がかかっているとみられる。
- ・11年1～3月期には、エネルギー価格の上昇が実質可処分所得を大きく押し下げ、消費支出の伸びも鈍化した。足元、WTI原油価格は100ドル/バレルを上回る水準で推移しており、消費の下押し圧力が続いている。
- ・中古住宅の在庫月数は、差押え物件など「影の在庫」を含めると昨年10月時点でなお高水準。2/9に差押えを巡る訴訟に関して和解が成立したことから、今後、差し押さえが増加する可能性が高い。過剰在庫は住宅価格の押し下げ要因となり、価格が下げ止まるまで買い控えを誘発する可能性があり、住宅市場の本格回復には時間を要する見通し。

図表29 雇用者報酬

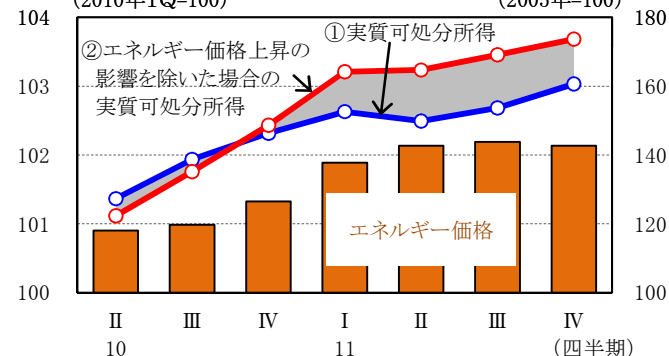


(備考) 1. 米労働省

2. 賃金は非管理職及び生産従事者の時間上りの賃金を指す

図表31 実質可処分所得とエネルギー価格

(2010年1Q=100) (2005年=100)



(備考) 1. 商務省

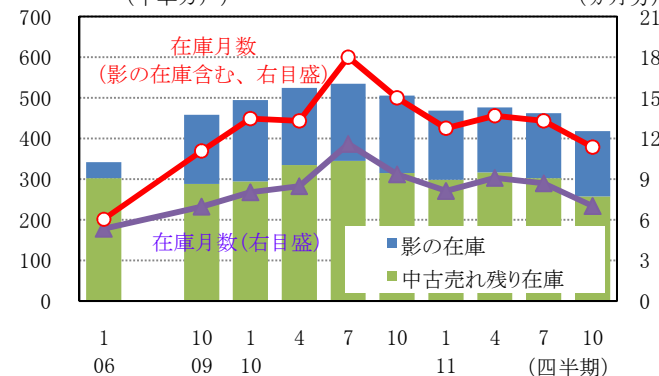
2. ① = 名目可処分所得/PCE価格指数

② = 名目可処分所得/エネルギーを除くPCE価格指数

図表33 中古住宅の在庫月数（在庫/月次販売戸数）

(年率万戸)

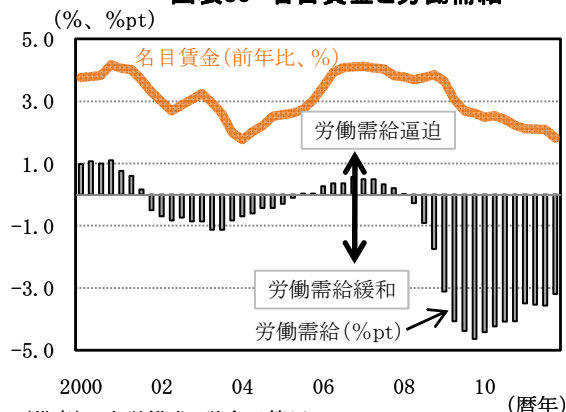
(ヵ月分)



(備考) 1. CoreLogic

2. 影の在庫とは90日以上延滞や差し押さえ物件など、中古住宅市場に供給される可能性が高いものを指す

図表30 名目賃金と労働需給

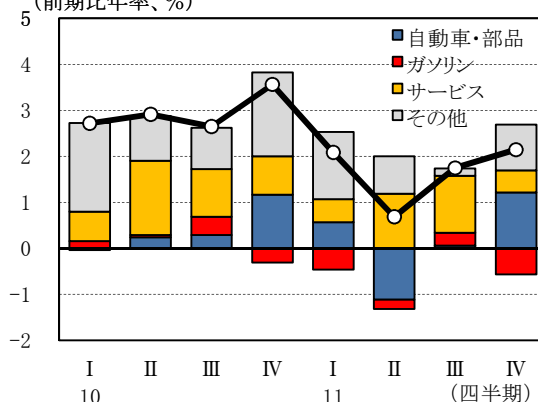


(備考) 1. 米労働省、議会予算局

2. 労働需給 = NAIRU(自然失業率) - 実際の失業率

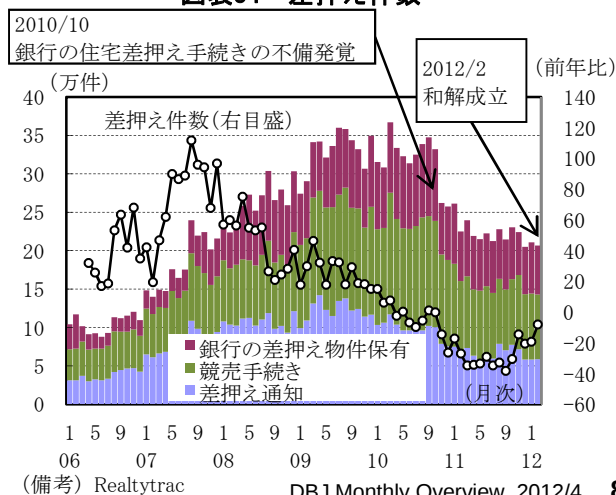
図表32 米国実質消費支出内訳

(前期比年率、%)



(備考) 商務省

図表34 差押え件数



【欧州】停滞している

- ・EUの10～12月期実質GDP(3/6公表、2次速報)は、前期比年率1.0%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。牽引役だったドイツが同0.7%減となったほか、英国も同0.8%減と、マイナス成長へ転じた。
- ・景気の減速に伴い、昨年秋頃から金融緩和政策が強化されており、ECB、BOEともバランスシートの規模が拡大。
- ・ユーロ圏各国の輸出は、ユーロ圏内需要の停滞で、足元、域内向け輸出が減少しているほか、ユーロ圏外向けの伸びも鈍化。
- ・ギリシャ第2次支援に伴う財政再建計画では、プライマリーバランスが2013年に黒字となり、2015年には市場からの資金調達へ復帰し、2020年には債務残高対GDP比が116.5%まで縮小する計画となっている。

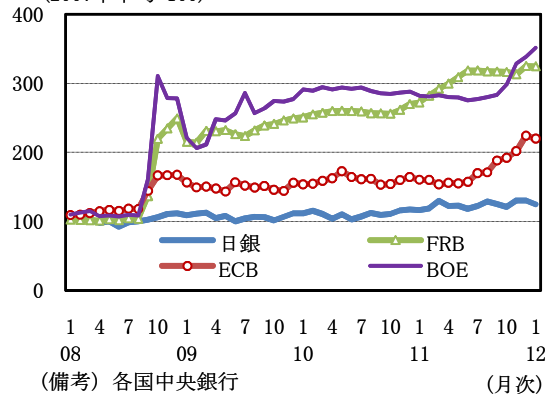
図表35 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率、%)

	2011年				12年見通し	
	I	II	III	IV	欧州委員会	IMF
EU27カ国	2.8	0.8	1.0	▲ 1.0	0.6	▲ 0.1
ユーロ圏	3.1	0.5	0.6	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5
ドイツ	5.5	1.1	2.3	▲ 0.7	0.8	0.3
フランス	3.8	▲ 0.3	1.3	0.9	0.6	0.2
英国	1.3	0.1	2.2	▲ 0.8	0.6	0.6
イタリア	0.5	1.2	▲ 0.7	▲ 2.6	0.1	▲ 2.2
ギリシャ	0.7	▲ 12.2	3.3	▲ 18.0	▲ 2.8	—
スペイン	1.5	0.7	0.2	▲ 1.2	0.7	▲ 1.7
ポルトガル	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 3.0	—
アイルランド	7.6	4.2	▲ 3.9	—	1.1	—

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. ギリシャの11年4～6月期以降は当行推計

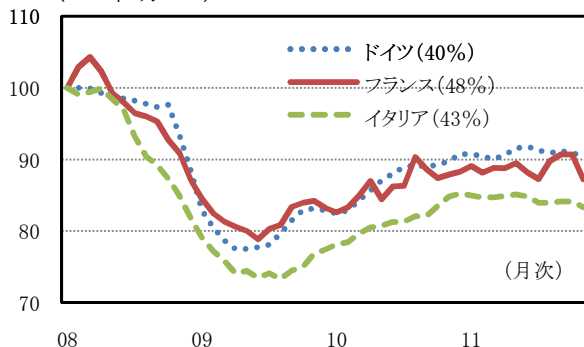
図表36 ECB、FRB、BOE、日銀のB/S規模比較

(2007年平均=100)



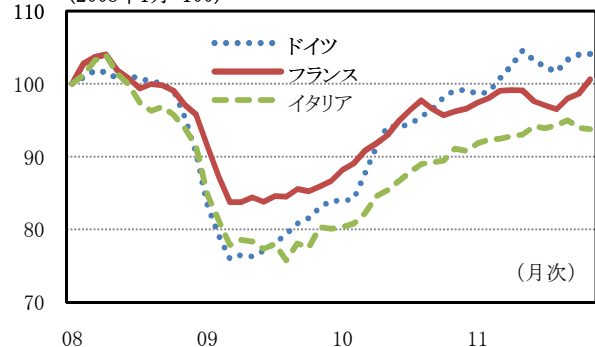
図表37 ユーロ圏各国の域内輸出

(2008年1月=100)



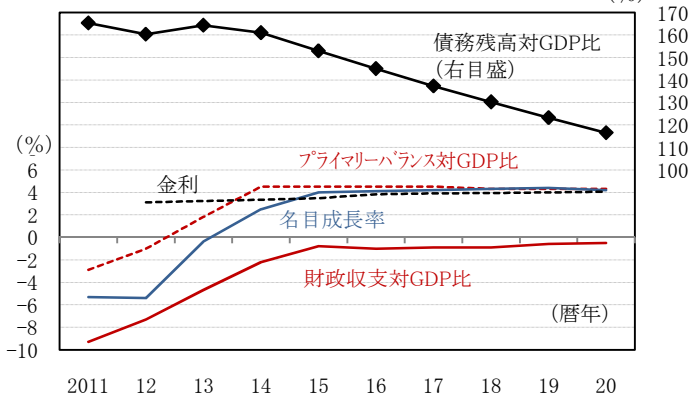
図表38 ユーロ圏各国の域外輸出

(2008年1月=100)



図表39 ギリシャの財政再建計画

(%)



図表40 今後のスケジュール

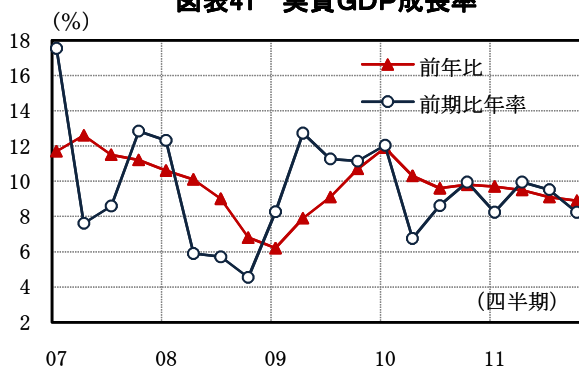
4月	15日	イタリア国債償還 (約150億ユーロ)
	22日	フランス大統領選挙 (5月6日決選投票)
5月	下旬	ギリシャ総選挙
	18日	ギリシャ国債償還 (約80億ユーロ)
6月	28～29日	EU首脳会議
	30日	金融機関の資本増強の期限
7月	31日	ESM設立予定
8月	20日	ギリシャ国債償還 (約80億ユーロ)

(備考) 各種資料

【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

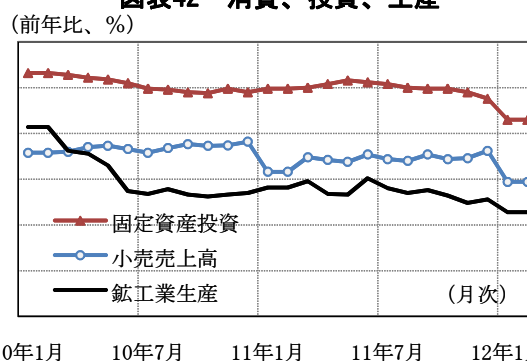
- ・10～12月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増(前期比年率8.2%増)と伸びがやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。2011年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- ・1～2月の小売売上高(名目)は前年比14.7%増、固定資産投資(名目)は同21.5%増、鉱工業生産(実質)は同11.4%増となり、伸びがいずれも高水準ながらやや鈍化。また、消費者物価指数は、春節の影響で1月は前年比4.5%上昇と上昇率が高まったが、2月は同3.2%と伸びが低下。1、2月の平均では同3.9%上昇とインフレは落ち着きつつある。
- ・3/5から開催された全国人民代表大会(全人代)では、2012年の経済成長目標は7.5%増と設定され、8年ぶりに8%を下回った。また、2012年の財政予算は、社会保障関連支出が引き続き大幅増となり、全体に占める割合が高まる一方、鉄道建設などの交通運輸支出は、昨年比に比べ大幅に鈍化。民生重視の予算が組まれている。

図表41 実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局、
2. 10年7～9月期以前の前期比年率は当行試算

図表42 消費、投資、生産



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

図表43 主な経済指標

	10年実績	11年実績	12年目標
GDP成長率 (%)	10.4	9.2	7.5
CPI (%)	3.3	5.4	4.0程度
失業率 (%)	4.1	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆円)	0.68	0.85	0.80
対GDP比 (%)	1.7	1.8	1.5程度
貿易総額 (%)	34.7	22.5	10.0程度
M2残高 (%)	19.7	13.6	14.0

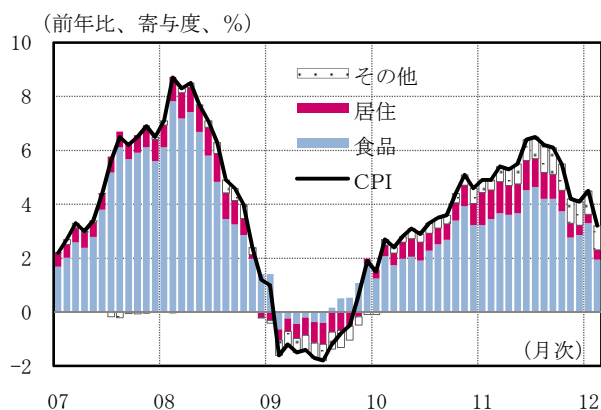
(備考) 1. 中国全人代「政府工作報告」、国家統計局、財政部
2. 失業率と財政赤字対GDP比以外は、前年比伸び率

図表44 中央政府の財政支出

	11年構成比 (%)	12年構成比 (%)	12年前年比 (%)
社会保障関連	22.7	23.7	19.8
農林水利	9.4	9.4	14.8
国防	11.5	11.1	11.4
科学技術、環境保護	7.2	6.9	10.9
交通運輸	6.5	6.1	8.1
公安	3.3	3.1	7.7
その他	39.4	39.6	15.7
全体	100	100	
金額(億元)	50,837	58,431	14.9

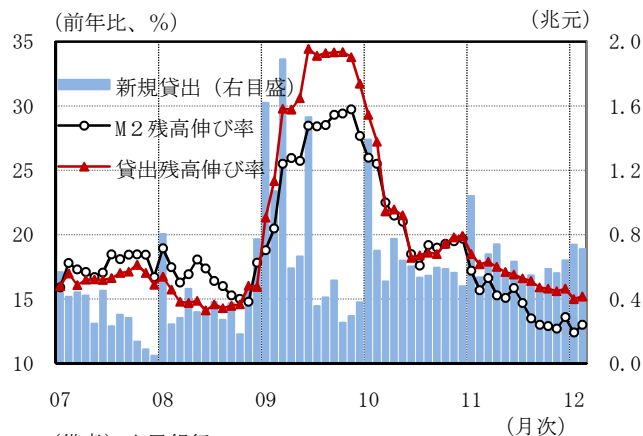
(備考) 1. 社会保障関連には教育、保障性住宅等も含まれる
2. その他は、財政移転、一般サービス、国債利払い等
3. 矢印の方向は構成比の増減を示す

図表45 消費者物価指数



(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表46 主な金融指標



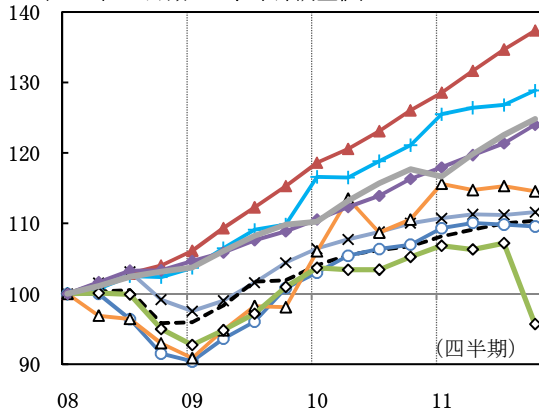
(備考) 人民銀行

【 新異国 】 回復ペースが弱まる

- ・新興国の成長率は、2010年前半をピークに緩やかな減速が続いている。国によってばらつきはあるものの、インフレ圧力も総じて和らぎつつあり、政策金利の据え置きや利下げの動きが広がっている。
- ・米国経済に対する回復期待や、欧州債務問題に対する懸念がやや緩和したことなど背景に、2012年に入り株価は持ち直し基調にある。足元の対ドル為替レートは、若干下落している。

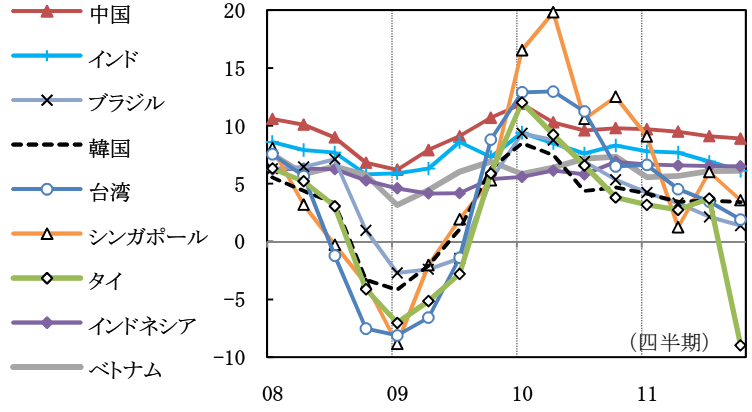
図表47 実質GDP（指数）

（2008年1-3月期=100、季節調整値）



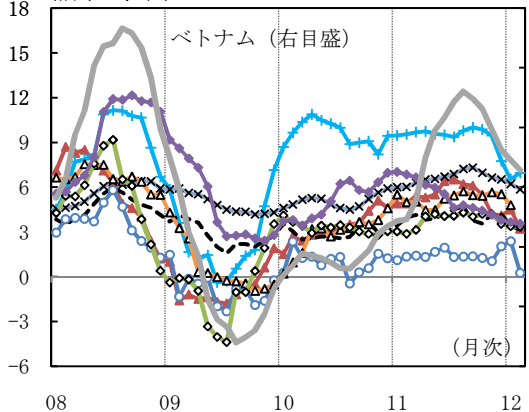
図表48 実質GDP前年比

(%)



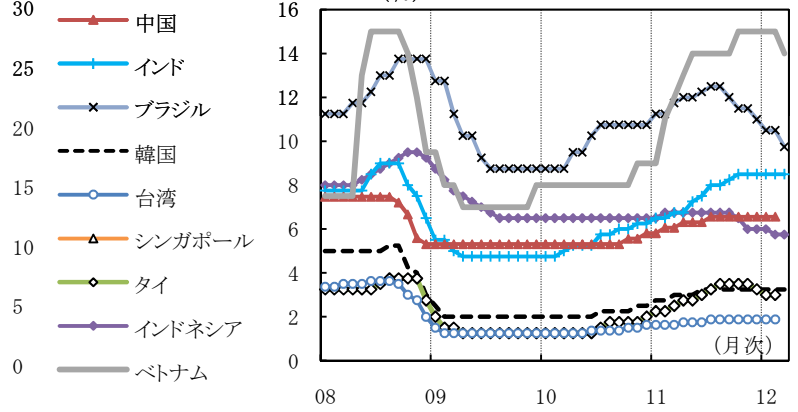
図表49 消費者物価

（前年比、%）



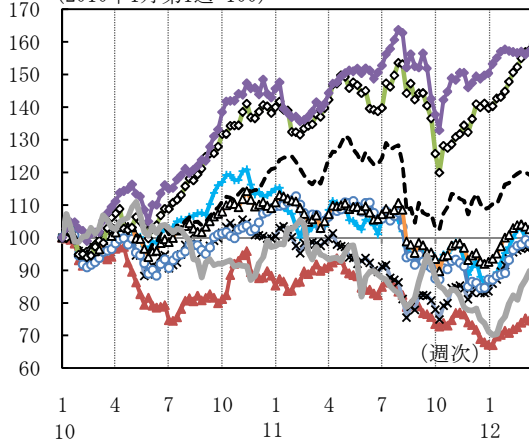
図表50 政策金利

(%)



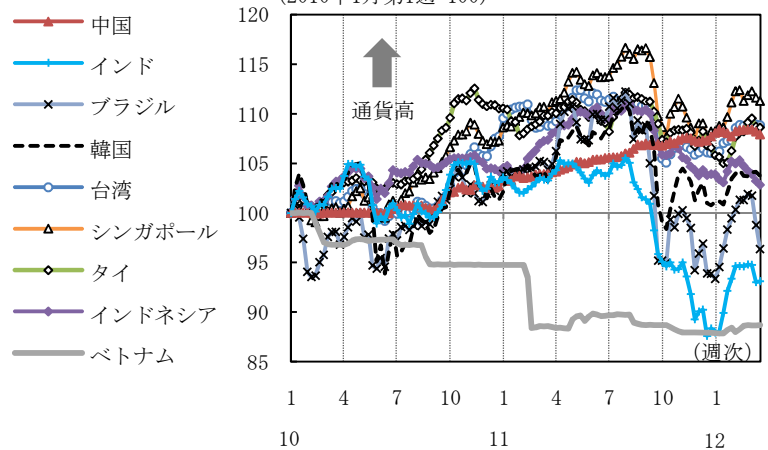
図表51 株価

（2010年1月 第1週=100）



図表52 対ドル為替レート

（2010年1月 第1週=100）



（備考） 1. 各国統計資料 2. インド、インドネシア、ベトナムのGDP指数は当行試算 3. 図表50のインドは卸売物価（WPI）である

【直近のGDP動向】



日本 (11/10-12月期2次速報値：3/8公表) 参考:7-9月期 前期比年率7.1%増(3/8改定値公表)

- ・ 輸出の落ち込みで前期比年率0.7%減とマイナス成長に転じる
- ・ 内需では設備投資は増加したが、復興需要の遅れから公的需要はマイナス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.7%	1.4	8.3(▲2.7, 20.7, -)	▲0.6	- (▲11.8, 4.3)
同上寄与度	▲0.7%	0.8	1.1(▲0.1, 2.5, ▲1.3)	▲0.2	▲2.5(▲1.9, 0.6)
10CY構成比(名目)	100%	60.0	14.4(2.7, 12.8, ▲1.1)	24.7	0.9(13.6, 12.7)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：3/7公表) 11FY ▲0.41%(12/1-3:前期比年率2.35%) 12FY 1.90%



米国 (11/10-12月期2次速報値：2/29公表) 参考:7-9月期 前期比年率1.8%増

- ・ 前期比年率3.0%増と、前期より伸びが拡大し、緩やかに回復している
- ・ 個人消費の寄与度が+1.5%と前期から拡大した他、在庫投資、住宅、設備投資がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	2.1	20.6(11.5, 2.8, -)	▲4.4	- (4.3, 3.8)
同上寄与度	3.0%	1.5	2.4(0.3, 0.3, 1.9)	▲0.9	▲0.1 (0.6, ▲0.7)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.1, 0.3)	20.1	▲3.8(13.3, 16.4)

☆予測 (BlueChip：3/10公表) 平均 12CY 2.3%(12/1-3:前期比年率2.1%) 13CY 2.6%



欧州 (11/10-12月期：3/6公表) 参考:7-9月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU27カ国は前期比年率1.0%減と、10四半期ぶりのマイナス成長となった
- ・ ドイツは同0.7%減、英国は同0.8%減のマイナス成長となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.0%	▲0.9%	▲8.5	▲0.1	- (-0.4, -3.0)
同上寄与度	▲1.0%	▲0.5%	▲1.7%	0.0	1.2 (▲0.2, 1.4)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2月公表) 平均 12CY ▲0.1%、13CY 1.1%



中国 (11/10-12月期：1/17公表) 参考:7-9月期 前期比年率9.5%増

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 2011年の成長率は9.2%増と政府の目標(8%前後)を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに持ち直している

<実質GDP>

輸出の落ち込みでマイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率0.7%減とマイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移、設備投資が増加となったが、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。

○先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれているが、依然として外需に対する不透明感は強く、景気には下振れリスクが燦々している。

<景気動向指数>

一致CIは緩やかな改善基調

○1月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt低下。出荷指数や商業販売関連指数がマイナス寄与となった。内閣府は、「上方への局面変化を示している」との判断を据え置いた。

<生産活動>

緩やかに持ち直している

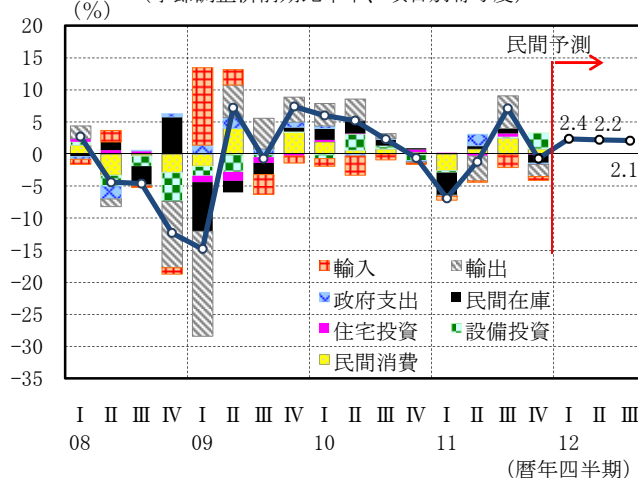
○1月の鉱工業生産指数は、前月比1.9%増と2ヵ月連続の増加。輸送機械や情報通信機械等は持ち直しの動きが続いており、前月に続いてプラスの寄与となった。

○生産予測調査によると、2、3月はそれぞれ前月比1.7%増と緩やかな増加が見込まれている。世界経済の先行き不透明感から外需には依然下振れリスクがあるものの、内需では復興需要の本格化やエコカー補助金による需要刺激効果が期待されており、生産の下支えとなる見込み。

○1月の在庫率指数は、前月比1.4%増となった。

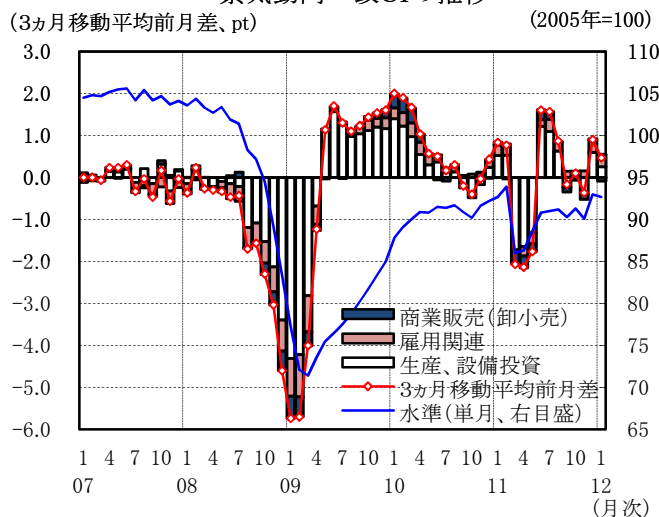
○1月の第3次産業活動指数は、金融業、保険業等がマイナスに寄与し、前月比1.7%減となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



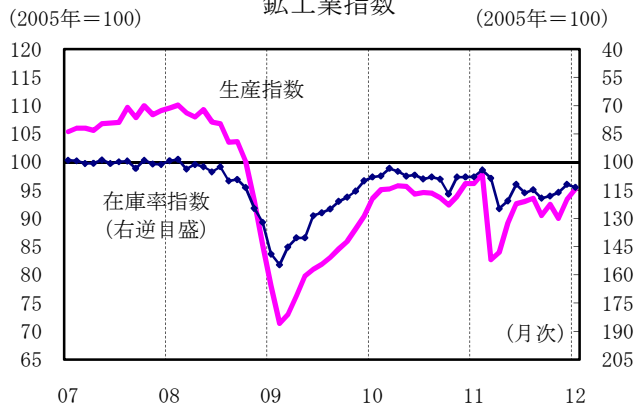
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばいの動き

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率20.7%増の大幅増となった。なお、1次速報（前期比年率7.9%増）から大幅に上方修正された。

○需要側統計である法人企業統計季報では、10～12月期の設備投資は5四半期ぶりに増加に転じた。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給は、1月は前月比で2.7%減少した。ほぼ横ばい圏内での動きとなっている。

○先行指標の機械受注は、1月は前月比3.4%増と2ヵ月ぶりに増加した。傾向としては横ばい圏内の動きとなっている。建築着工床面積はほぼ横ばいとなっている。

＜公共投資＞

復興需要が公共投資の押し上げ要因に

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率8.4%減となった。

○2月の公共工事請負金額は震災の復興需要により、前年比16.8%増と7ヵ月連続の増加となった。

＜住宅投資＞

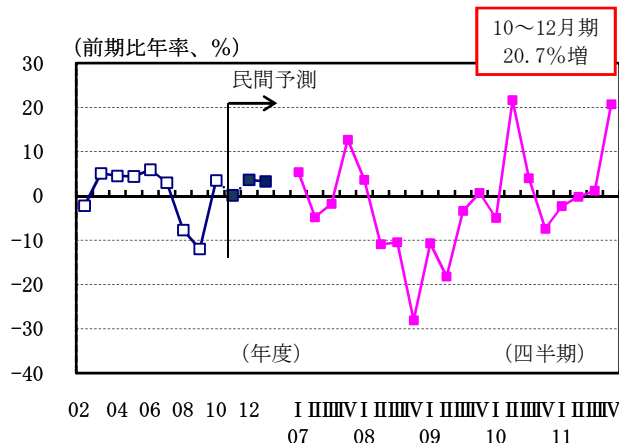
住宅着工は横ばいの動き

○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率2.7%減となった。

○1月の住宅着工戸数は、前年比1.1%減、前月比5.0%増の年率82.2万戸となった。昨年10月以後、年率80万戸前後で横ばいの動き。

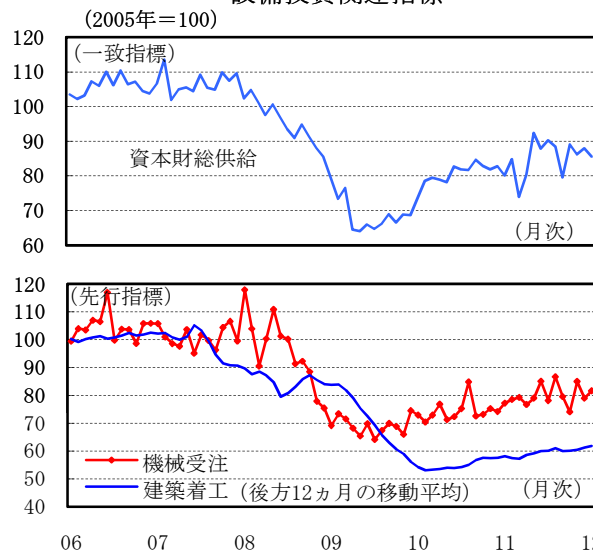
○所得雇用環境は依然厳しいが、第3次補正予算による政府支援策などもあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）



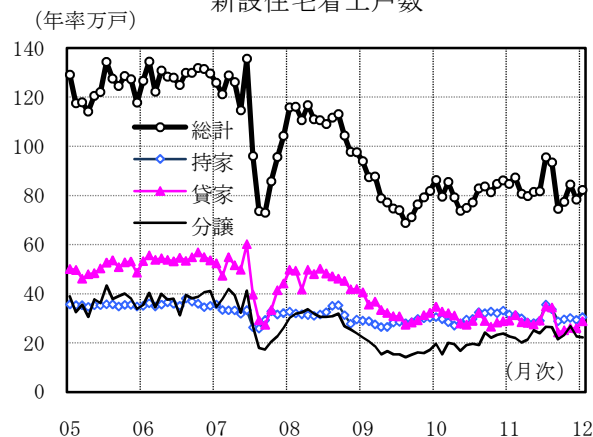
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

政策効果により、緩やかな増加基調

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、昨年6月以降、若干の上下を伴いながら、緩やかに上昇。

○1月の家計調査の実質金額指数は、前月比0.5%増となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は同1.2%増となった。

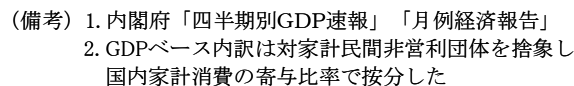
○1月の小売業販売額指数は、前月比3.1%増となった。特に自動車や飲食料品が増加に寄与した。

○2月の新車登録台数は、年率502万台ペース。エコカー補助金の効果により、2ヵ月連続で500万台を超える水準となった。

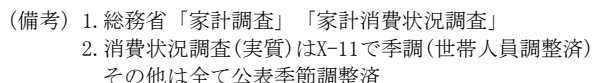
○1月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比19.5%減となった。テレビの需要減が続
き、6ヵ月連続のマイナス。

○1月の外食産業売上高(全店舗)は、前年から横ばい。1月の旅行取扱額は、前年比1.5%増となった。

○2月の消費者態度指数は39.5と前月からやや低下。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、寒波や大雪といった天候要因により地域差がみられたものの、エコカー補助金がプラス材料となり、上昇に転じた。先行き判断DIは、東日本大震災から1年が経ち、復興需要への期待感から上昇した。



(2010年=100)



(DI)



＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○ 1月の賃金総額は前年比0.2%増。7月以降減少が続いたが、足元では3ヵ月連続の増加。

○ 1月の就業者数(季調値、全国)は6,259万人と、前月から35万人の減少。完全失業率(季調値、同上)は、4.6%と0.1ptの上昇。非労働力人口が同26万人増と大幅に増加した。

○ 1月の有効求人倍率は0.73倍と、前月から0.02ptの上昇。新規求人倍率は1.20倍と前月から0.02ptの上昇。緩やかに上昇を続けている。

＜物価＞

物価上昇率は小幅下落

○ 1月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%低下。ガソリン価格の上昇が一服する一方、エアコンの価格上昇を受け、家庭用耐久財の物価低下圧力はやや弱まった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.9%低下となった。

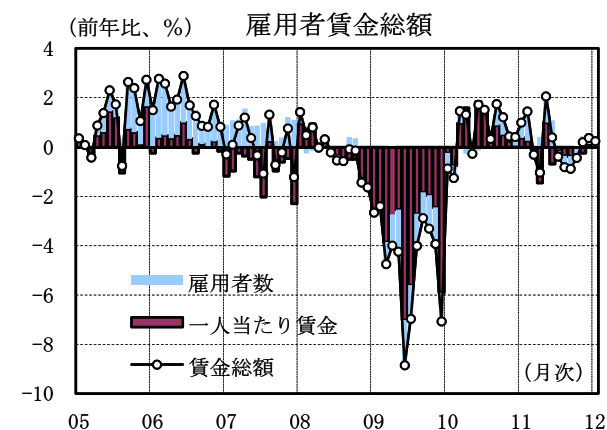
○ 2月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.3%低下と前月から下落幅が縮小した。

＜企業倒産＞

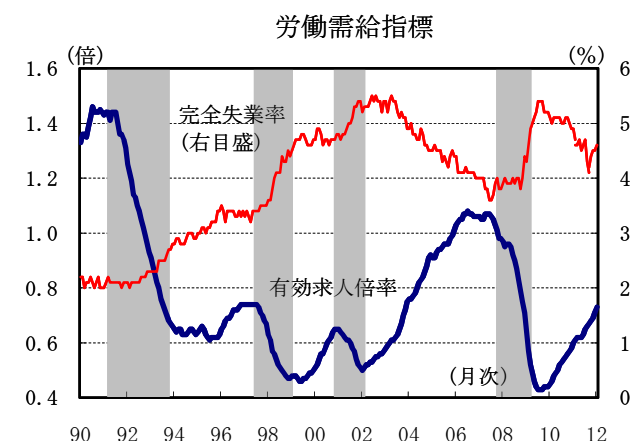
倒産件数は低水準が続いている

○ 2月の倒産件数は、前年比5.1%増の1,038件となった。負債総額は半導体関連の大型倒産が影響し、同53.8%増の6,312億円と前年を大幅に上回った。

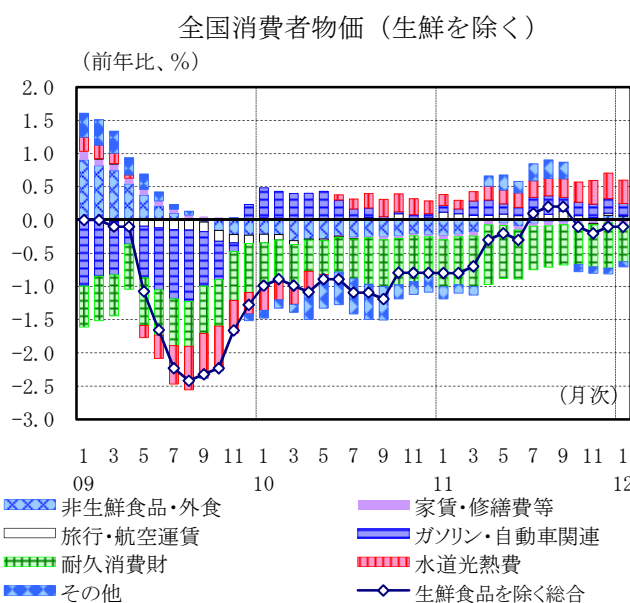
○ 東日本大震災関連の倒産は45件発生し、震災後12ヵ月で累計628件に達した。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」(2011年3～8月の完全失業率は東北3県除くデータ) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、海外経済の減速や円高の影響を受け、前期比年率11.8%減となった。

○2月通関統計の財輸出金額は、前年比2.7%減と、5ヵ月連続で減少し、輸出数量指数も同3.8%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比4.1%増、日銀実質輸出も同0.4%増となった。

○2月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、過半を占めるアジア向けが春節の反動で前月比11.1%増、米国向けも同5.3%増となったが、EU向けは同5.4%減となった。

輸入は緩やかに増加している

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率4.3%増と、4期連続の増加。鉱物性燃料の輸入増は一服したが、情報関連の財などが増加に寄与した。

○2月通関統計の財輸入金額は、前年比9.2%増、輸入数量指数は同3.2%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比4.2%減、日銀実質輸入は同8.6%減となった。

○2月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、欧州からは前月比10.7%増加し、米国も同1.4%増となったものの、アジアからの輸入が同8.2%減少した。

純輸出は減少

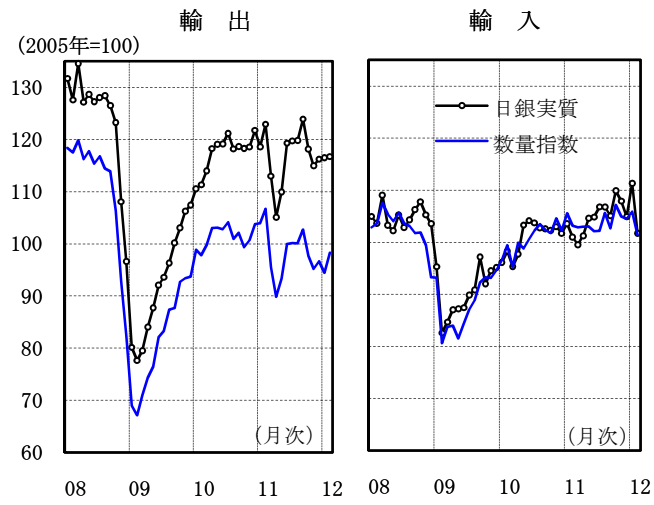
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の弱含みを受け、年率2.6%減となった。

経常収支の黒字幅は低水準

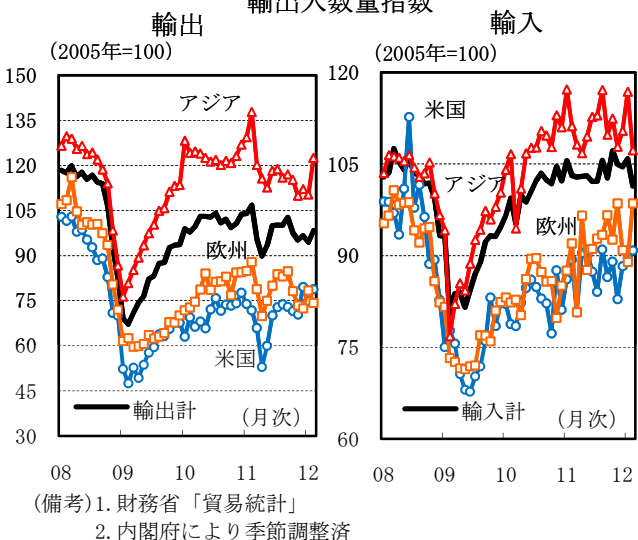
○1月の貿易収支(季調値、年率)は8.4兆円の赤字となった。輸出の弱含みと、輸入が緩やかに増加していることによる。

○1月の経常収支(季調値、年率)は貿易赤字を主因に、1.4兆円の黒字と、低水準にとどまった。

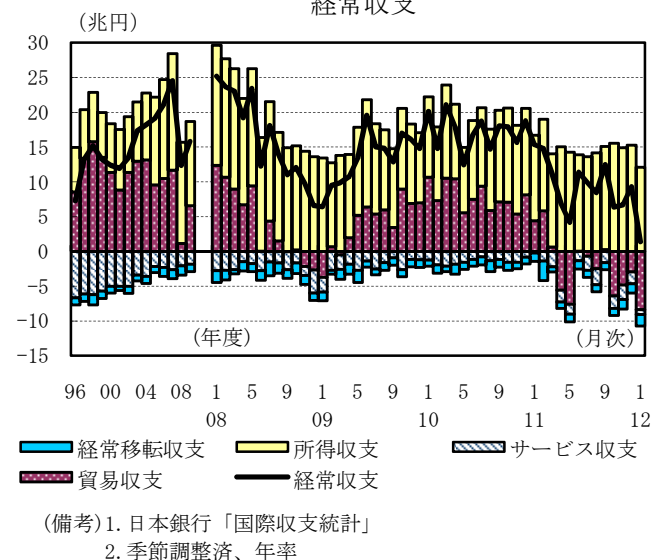
財輸出入



輸出入数量指数



経常収支



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(2/29公表、2次速報値)は、前期比年率3.0%増となり、緩やかに回復している。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大した他、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。

○3/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね2%台の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.1%増。マインドの改善に加え、引き続き自動車の販売が堅調であった。

○2月の小売売上高は前月比1.1%増となった。自動車・ガソリンを除く売上高も同0.4%増と、増加基調が続いている。

○個人消費は、マインドの改善に加え、雇用・所得環境の緩やかな改善もあり、足元、底堅く推移している。但し、ガソリン価格の上昇が懸念材料となっている。

生産は緩やかに増加

○2月の鉱工業生産は前月から横ばいとなったが、このところ堅調な推移が続いている。製造業の生産は同0.3%増となり、設備稼働率は前月からほぼ横ばいで推移した。

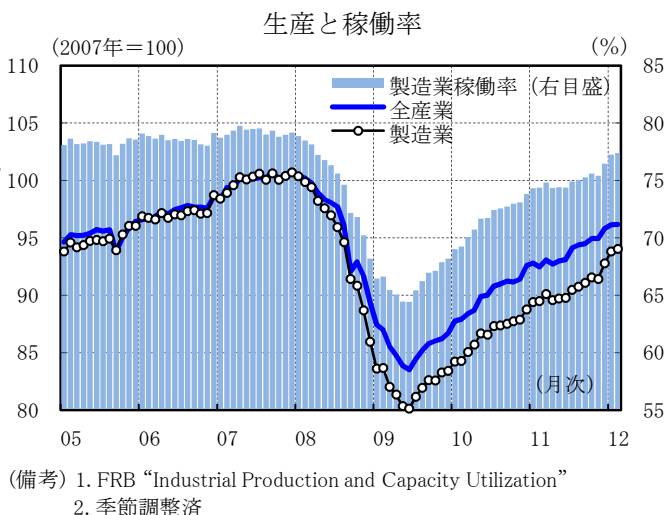
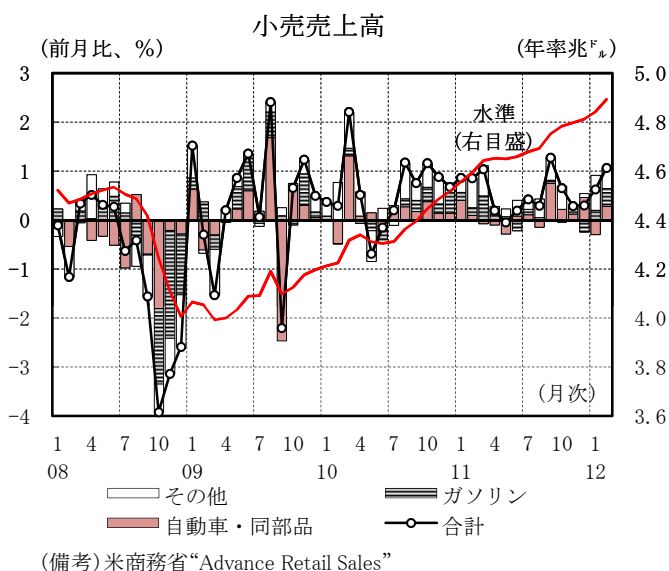
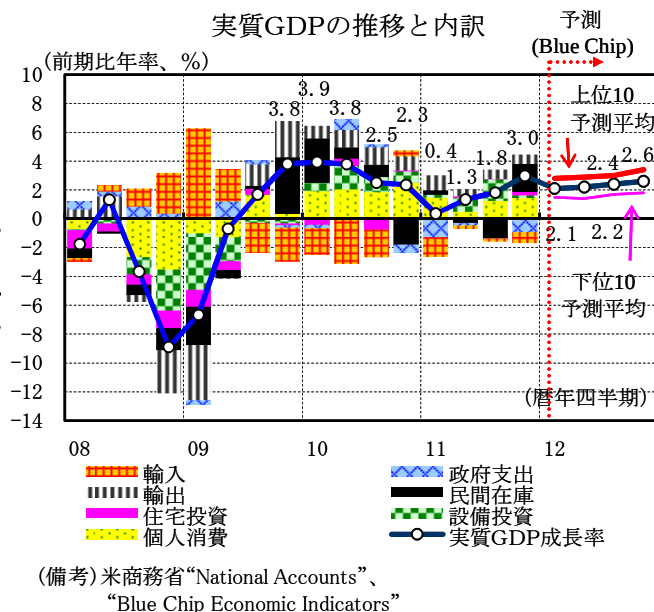
○1月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.4%増。

○2月のISM指数は、製造業が52.4、非製造業は57.3となった。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率2.8%増と、8期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月は前月比3.9%減となったものの、緩やかな持ち直し基調が続いている。



雇用は緩やかに増加している

○2月の非農業部門雇用者数は前月から22.7万人増と、3ヵ月連続で20万人以上の増加となった。失業率は8.3%と前月から横ばい。11月以降、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を概ね下回っているほか、求人数も増加基調が続いており、雇用は緩やかに増加している。

住宅市場は低迷が続きながらも上向きの兆し

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率11.5%増となった。

○2月の住宅着工は年率69.8万戸と前月比1.1%減少したが、先行指標である建築許可件数は年率71.7万件と、同5.1%増加した。中古販売は年率459万戸と同0.9%減少。1月の新築販売は年率32.1万戸と同0.9%減少した。依然、販売戸数、価格ともに低水準にあり、住宅市場は低迷が続いているが、足元、上向きの動きもみられる。

物価上昇圧力は落ち着きつつある

○2月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比ほぼ横ばい、前年比では2.2%の上昇となった。総合指数では同2.9%の上昇と、足元、伸び率は縮小しつつあるものの、ガソリン価格の上昇が懸念材料。

貿易赤字は輸出の伸び悩みにより拡大

○10～12月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸入の増加が輸出を上回り、純輸出は0.1%のマイナス寄与となった。

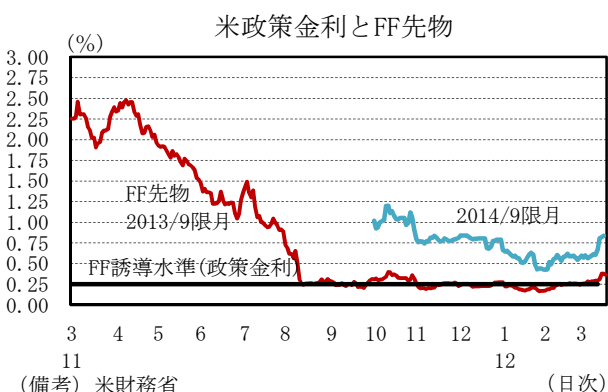
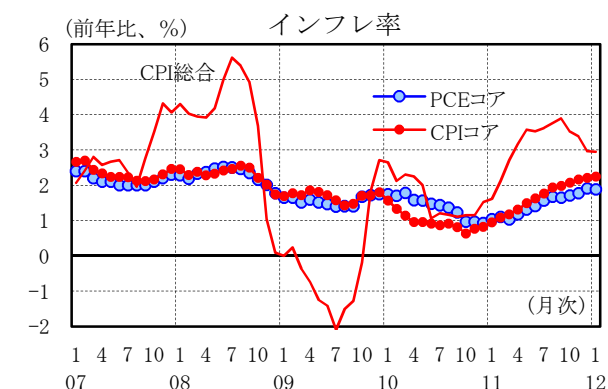
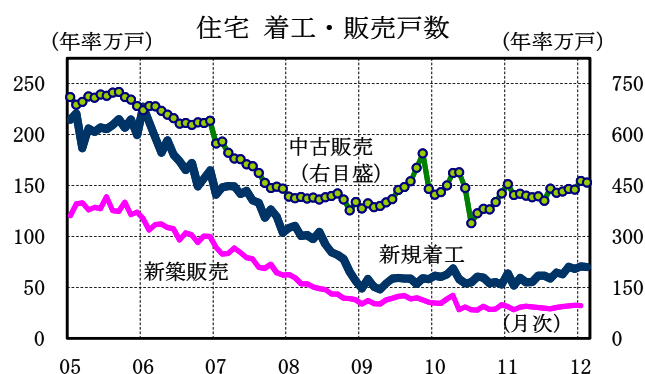
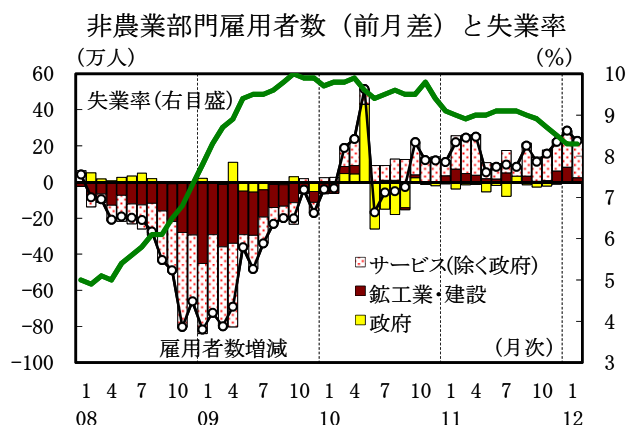
○1月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.4%増加したものの、このところ横ばいとなっている。輸入は前月比2.1%の増加となり、貿易赤字額は526億ドルと赤字が拡大した。

財政赤字は縮小基調

○2月の財政赤字は2,317億ドルとなり、2012会計年度(11年10月～12年9月)の累積赤字は2月までで5,808億ドルと昨年度の赤字ペース(6,413億ドル)を下回って推移している。

FRBは景気見通しを若干上方修正

○FRBは3/13開催のFOMCで、景気見通しを若干上方修正した他、原油価格上昇の懸念は示したものの、物価上昇への影響は一時的であるとの認識を示した。金融政策は現状維持を決定し、低金利政策を従来の2013年半ばよりも長い、2014年終盤まで継続する可能性が高いことや、ツイストオペ、MBSの元本償還分の再投資の継続を表明した。



◆欧州経済

停滞している

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（3/6公表、2次速報）は前期比年率1.0%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。独が同0.7%減、英は同0.8%減のマイナス成長となった。

生産は減少している

○EUの1月鉱工業生産は、前月までの4ヵ月連続のマイナスからの反動で前月比0.2%増となったが、弱い基調が続いている。

○EUの12月域外輸出は前月比0.1%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの1月自動車販売は前年比7.1%減。英で横ばいとなり、独、仏、伊で前年割れとなった。1月の自動車を除く小売売上高は前月比0.3%の増加となった。

○EUの1月失業率は、10.1%となり、10%台にのせた。

ユーロは上昇

○ECBが昨年12月から開始した3年物の資金供給オペの効果やギリシャ第2次支援の決定などで、市場の不安感が和らぎ、ユーロは上昇。対ドルでは1.3ドル台で、対円では108円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の2月消費者物価は、前年比2.7%上昇とECB参照値の2.0%を15ヵ月連続で超えた。1月のマネーストックは、前年比2.5%増となり、参照値の4.5%増を33ヵ月連続で下回った。

○ECBは、3/8の理事会で政策金利を据え置き1.00%とした。また、12年の実質GDP成長率の見通しを12月の-0.4%～+1.0%から-0.5%～+0.3%に下方修正した。ドラギ総裁は、ユーロ圏経済が安定化する兆しはあるが、先行きは依然として下振れリスクが高いと述べた。

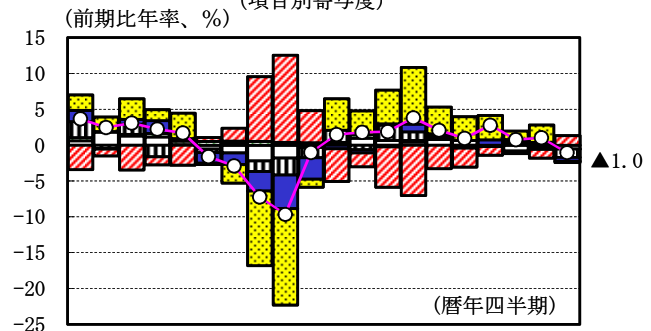
○BOEは、3/7～8の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。また、量的緩和の規模を3,250億ポンドに据え置いた。

ギリシャ第二次支援を実施

○ギリシャと民間債権者の債務減免交渉で、3/9に集団行動条項の適用が決定された。また、これをうけ、3/12のユーロ圏財務相会合でユーロ圏とIMFによる1,300億ユーロの融資が承認された。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV

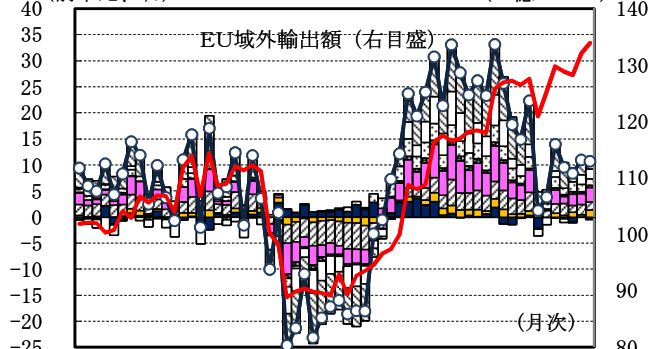
07 08 09 10 11

輸入 (逆符号) 輸出
固定資本形成 在庫
政府消費 民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10

07 08 09 10 11

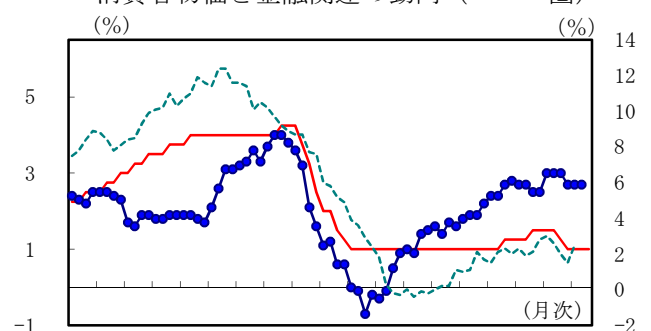
EU以外欧州 米国
中国 日本
日本・中国以外アジア C I S
中東 その他

(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー

中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1

06 07 08 09 10 11 12

ECB政策金利
消費者物価 (前年比)
マネーストック (前年比、右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率がやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。また、11年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- 1～2月の小売売上高（名目）は前年比14.7%増、固定資産投資（名目）は同21.5%増、鉱工業生産（実質）は同11.4%増となり、伸びがいずれも高水準ながらやや鈍化。
- 2月PMI（総合）は、51.0と好不況の目安である50を3ヵ月連続で上回った。
- 自動車販売の前年比伸び率は、春節による営業日の変化の影響で1月に大きく落ち込み、2月には大幅増となったが（12年の春節は1月に、11年は2月にあったため）、1～2月累計の前年比は6.0%減。3月に政府が省エネ車に対する税金優遇策を打ち出した。

輸出入は伸びが低下傾向

- 1～2月の輸出は、前年比6.9%増、輸入は同7.7%増とともに伸びが鈍化傾向。最大の輸出相手である欧州向け輸出は同1.1%減と低迷が続いている。また、2月は原油などの増加により輸入が輸出を大きく上回り、貿易収支は、315億ドルの赤字と過去最大の貿易赤字となった。

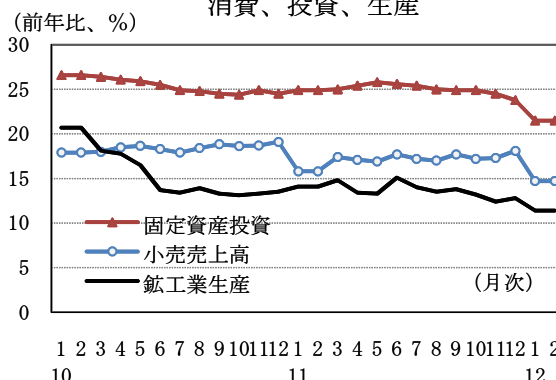
消費者物価上昇率は低下傾向

- 消費者物価指数は、春節の影響で1月は前年比4.5%上昇と上昇率が高まったが、2月は同3.2%と伸びが低下。1、2月の平均では同3.9%上昇とインフレは落ち着きつつある。
- 2月の住宅価格は、主要70都市中、45都市で前月比下落、21都市で横ばいとなり、価格の下落基調が続いている。

成長率目標を引き下げ

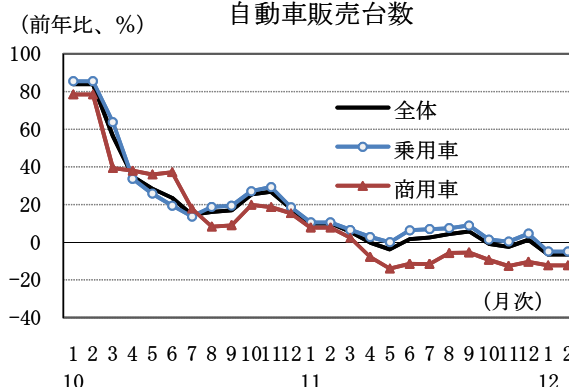
- 3/5から開催された全国人民代表大会（全人代）では、12年の経済成長目標は7.5%増と設定され、8年ぶりに8%を下回った。また、消費者物価上昇率は前年比4.0%程度、貿易総額は同10.0%程度増、M2残高は同14.0%増などの目標も掲げられた。

消費、投資、生産



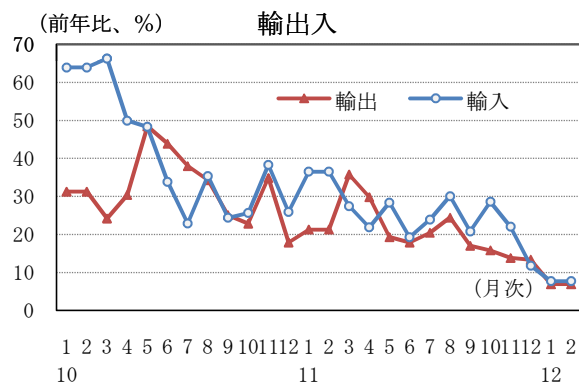
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1-2月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

自動車販売台数



(備考) 1. 中国汽车工业协会
2. 1、2月は1-2月累計の前年比

輸出入



(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は1-2月累計の前年比

主な経済指標

	10年 実績	11年 実績	12年 目標
GDP成長率 (%)	10.4	9.2	7.5
CPI (%)	3.3	5.4	4.0程度
失業率 (%)	4.1	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆元)	0.68	0.85	0.80
対GDP比 (%)	1.7	1.8	1.5程度
貿易総額 (%)	34.7	22.5	10.0程度
M2残高 (%)	19.7	13.6	14.0

(備考) 1. 中国全人代「政府工作報告」、国家統計局、財政部
2. 失業率と財政赤字対GDP比以外は、前年比伸び率

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 10～12月期の実質GDP成長率は、前年比3.4%増(前期比年率1.4%増)と伸び率が鈍化。民間消費が伸び悩んでいるほか、設備投資の不振などにより、固定資本形成が4期連続のマイナス。11年の成長率は3.6%増となった。
- 鉱工業生産は、昨年後半に電子製品や自動車などを中心に鈍化した。1月は前月比3.3%増と4ヵ月ぶりにプラスと転じた。一方、輸出は、昨年11月から増加基調となっている。
- 2月の消費者物価は、前年比3.1%上昇と上昇率は鈍化。3/8に韓国中銀は政策金利を9回連続で据え置いた(3.25%)。

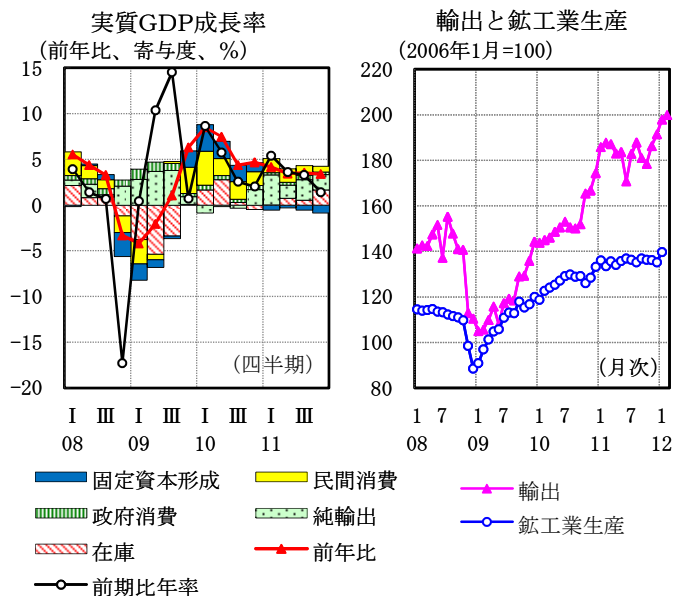
＜台湾経済＞

- 10～12月期のGDP成長率は、前年比1.9%増(前期比年率1.0%減)と伸び率が鈍化。固定資本形成は前年比19.2%減と2期連続のマイナスとなり、大きく落ち込んでいる。11年の成長率は4.0%増となった。
- 鉱工業生産は、11年初から減少してきたが、1月は前月比4.3%増と3ヵ月ぶりにプラスとなった。輸出は11年春頃から減少基調が続いていたが、足元で横ばいの動き。
- 2月の消費者物価は、野菜価格が依然高騰しているが、春節の影響により全体では前年比0.25%上昇と上昇率が大幅に低下。

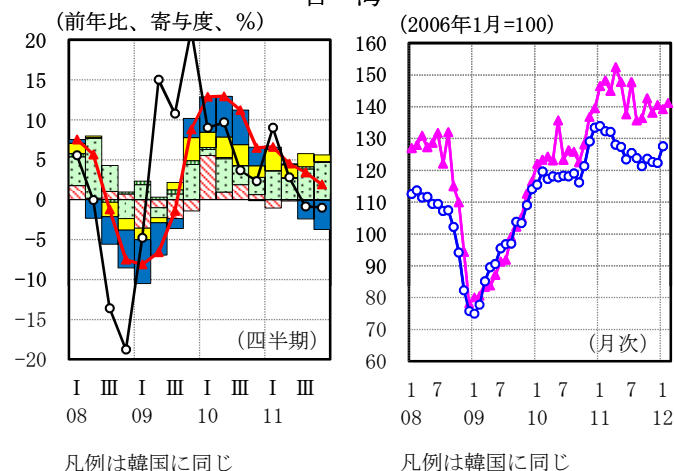
＜シンガポール経済＞

- 10～12月期のGDP成長率は、前年比3.6%増、前期比年率2.5%減となった。電子製品やバイオ医薬産業を中心に製造業が前期比年率11.1%減と大幅減。11年の成長率は4.9%増となった。
- 鉱工業生産と輸出は、11年初より減少基調だったが、年末から増加している。
- 1月の消費者物価は、前年比4.8%上昇と上昇率は2ヵ月連続で鈍化。食品価格や運輸費が落ち着きつつあるが、居住費は前年比9.5%上昇と依然高い。

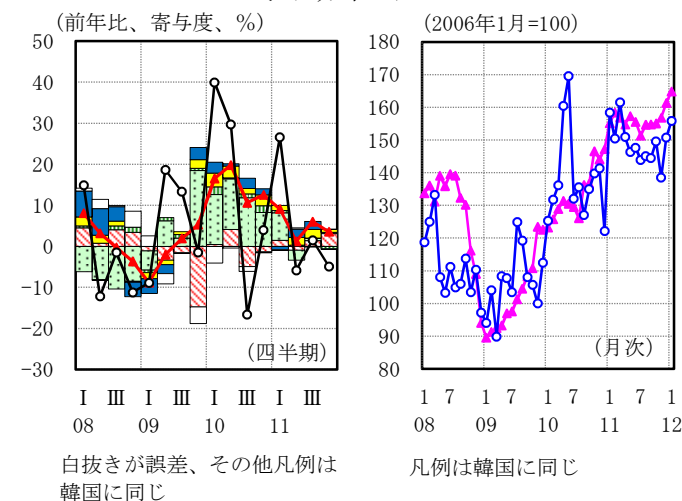
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、輸出の季節調整は当行試算

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まる

- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と09年1～3月期以来の低い伸びとなった。サービス業は前年比8.9%増と堅調に推移しているが、製造業は同0.4%増と大幅に鈍化。

自動車販売は増加

- 2月の自動車販売は、4ヵ月連続で前年を上回り、年率391万台の高水準となった。利上げの停止で消費マインドが改善したほか、ディーゼル車向けの増税が検討されている中、駆け込み需要も寄与したとみられる。

預金準備率の追加引き下げ

- インド中銀は、1月下旬に3年ぶりの預金準備率引き下げを行ったが、3/9に追加引き下げを発表（5.5%→4.75%）。一方、景気が減速しているが、インフレ圧力が依然残っているため、3/15にインド中銀は、政策金利を3回連続で据え置いた（8.50%）。
○2月のWPI（卸売物価指数）は前年比7.0%上昇と5ヵ月ぶりに上昇率が拡大。食品価格の上昇率が再び高まったことが主な原因。

<タイ>

洪水の影響でマイナス成長

- 10～12月期のGDP成長率は、前期比年率36.4%減、前年比9.0%減と大幅減となった。洪水の影響で生産や輸出などが大きく落ち込んだことが原因。また、国家経済社会発展委員会（NESDB）は、12年の成長見通しを5.5～6.5%増としている。

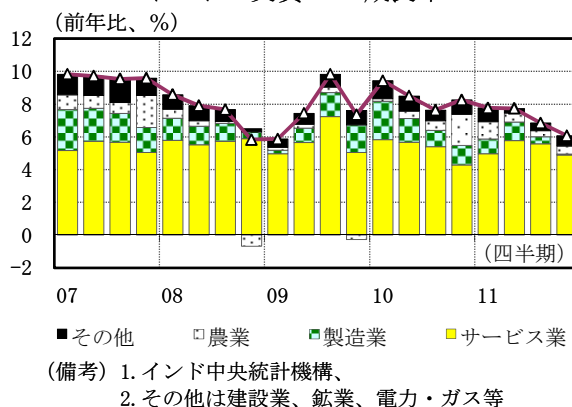
製造業生産は徐々に持ち直し

- 製造業生産指数は、洪水の影響で10月、11月に大きく落ち込んだが、12月からほぼすべての業種で持ち直し始めた。1月に電気機械が洪水前の水準を回復し、全体では洪水前の9割弱まで戻った。

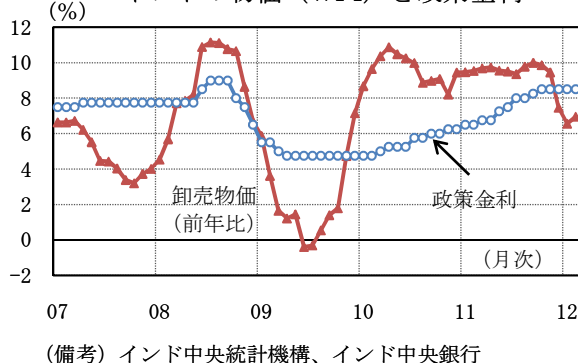
政策金利を引き下げ

- 経済が大きく悪化する中、足元の消費者物価は落ち着きつつあるため、タイ中銀は、1/25に2回連続で政策金利を引き下げた（3.25%→3.00%）。

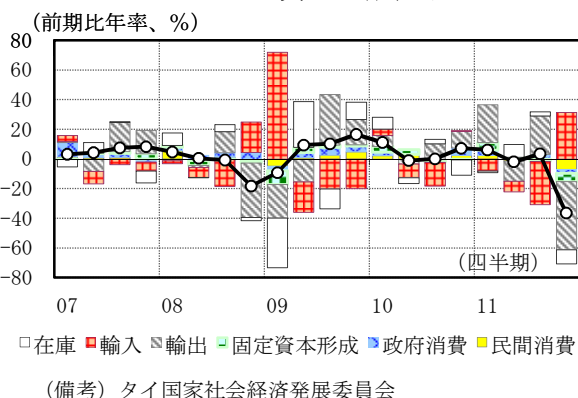
インドの実質GDP成長率



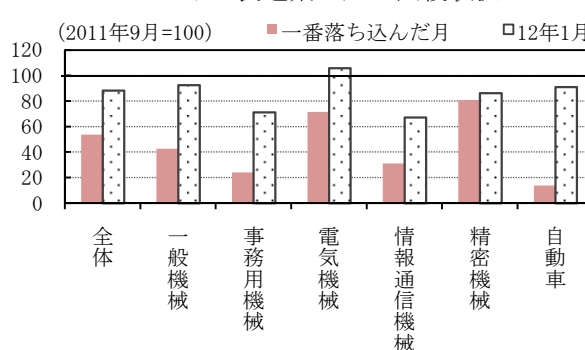
インドの物価（WPI）と政策金利



タイの実質GDP成長率



タイの製造業生産の回復状況



◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2010年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 10/11 11/05 11/11			2012 10/11 11/05 11/11		
世界計		4.0	3.8	4.0	3.3	3.9	5.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]		1.6	1.6	1.9	1.2	1.9	2.6	2.7	1.4	1.6	1.3	2.3	2.3	1.9	2.8	2.8	1.6
1. 日本	[5.8]	▲0.5	▲0.9	2.3	1.7	1.6	▲0.4	-	▲0.5	-	-	1.7	▲0.9	▲0.3	1.3	2.2	2.0
2. 米国	[19.5]	1.5	1.8	1.8	1.8	2.2	3.0	-	1.2	-	-	2.2	2.6	1.7	3.1	3.1	2.0
3. カナダ	[1.8]	2.1	2.3	1.9	1.7	2.0	2.9	-	2.1	-	-	2.3	3.0	2.2	3.0	2.8	1.9
EU	[20.4]	1.7	1.6	1.4	▲0.1	1.2	3.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス	[2.9]	1.1	0.9	1.6	0.6	2.0	4.5	-	2.4	-	-	1.7	1.4	0.9	2.0	1.8	0.5
5. ドイツ	[4.0]	2.7	3.0	1.3	0.3	1.5	2.2	-	1.3	-	-	2.5	3.4	3.0	2.2	2.5	0.6
6. フランス	[2.9]	1.7	1.6	1.4	0.2	1.0	2.1	-	1.4	-	-	1.6	2.2	1.6	2.0	2.1	0.3
7. イタリア	[2.4]	0.6	0.4	0.3	▲2.2	▲0.6	2.6	-	1.6	-	-	1.3	1.1	0.7	1.6	1.6	▲0.5
8. オーストラリア	[1.2]	1.8	-	3.3	-	-	3.5	-	3.3	-	-	3.6	2.9	1.8	4.0	4.5	4.0
9. ニュージーランド	[0.2]	2.0	-	3.8	-	-	4.4	-	2.7	-	-	2.7	0.8	1.4	2.5	4.1	2.5
NIEs	[3.9]	4.7	4.2	4.5	3.3	4.1	3.7	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	6.0	-	4.3	-	-	5.5	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	5.3	-	4.3	-	-	3.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	5.2	-	5.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国	[2.0]	3.9	-	4.4	-	-	4.5	-	3.5	-	-	4.3	4.6	3.7	4.8	4.5	3.8
途上国 [47.9]		6.4	6.2	6.1	5.4	5.9	7.5	7.2	5.9	6.2	5.5	-	-	-	-	-	-
アジア	[24.1]	8.2	7.9	8.0	7.3	7.8	7.0	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国	[13.6]	9.5	9.2	9.0	8.2	8.8	5.5	-	3.3	-	-	9.7	9.0	9.3	9.7	9.2	8.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.6]	5.2	-	5.1	-	-	3.2	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	3.5	-	4.8	-	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	4.7	-	4.9	-	-	4.5	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	6.4	-	6.3	-	-	5.7	-	6.5	-	-	6.3	6.6	6.3	6.0	6.4	6.1
19. ベトナム	[0.4]	5.8	-	6.3	-	-	18.8	-	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	2.8	-	2.2	-	-	1.8	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	6.7	-	6.5	-	-	6.4	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	8.3	-	8.4	-	-	8.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	5.5	-	5.5	-	-	6.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド	[5.5]	7.8	7.4	7.5	7.0	7.3	10.6	-	8.6	-	-	8.2	8.5	7.6	8.5	8.6	7.5
25. パキスタン	[0.6]	2.6	-	3.8	-	-	13.9	-	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.4]	6.3	-	6.1	-	-	10.1	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ	[5.0]	4.0	3.1	3.6	3.2	3.6	9.9	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.8]	6.5	-	3.6	-	-	5.4	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	2.5	-	3.4	-	-	22.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.7]	1.2	-	1.8	-	-	11.1	-	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧	[3.5]	4.3	5.1	2.7	1.1	2.4	5.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.3]	6.6	-	2.2	-	-	6.0	-	6.9	-	-	5.3	6.5	7.4	5.4	5.3	3.0
独立国家共同体	[4.3]	4.6	4.5	4.4	3.7	3.8	10.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	4.3	4.1	4.1	3.3	3.5	8.9	-	7.3	-	-	4.2	4.9	4.0	4.5	4.5	4.1
中南米	[8.6]	4.5	4.6	4.0	3.6	3.9	6.7	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	3.8	4.1	3.6	3.5	3.5	3.4	-	3.1	-	-	3.5	4.4	4.0	4.2	3.8	3.3
33. アルゼンチン	[0.9]	8.0	-	4.6	-	-	11.5	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.9]	3.8	2.9	3.6	3.0	4.0	6.6	-	5.2	-	-	4.3	4.1	3.4	5.0	4.5	3.2
サハラ以南アフリカ	[2.4]	5.2	4.9	5.8	5.5	5.3	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	3.4	3.1	3.6	2.5	3.4	5.9	-	5.0	-	-	4.2	3.9	3.2	4.5	4.2	3.6
36. ナイジェリア	[0.5]	6.9	-	6.6	-	-	10.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-
近年新興国群に注目される	BRICs	[25.0]	7.8	-	7.5	-	-	7.1	-	5.1	-	-	14, 24, 31, 34				
	Next11	[11.0]	4.4	-	4.2	-	-	8.4	-	6.9	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs	[34.2]	7.1	-	6.6	-	-	6.7	-	5.2	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs	[2.7]	5.2	-	5.6	-	-	5.0	-	5.4	-	-	16, 17, 18				
	VTICs	[20.2]	8.7	-	8.4	-	-	7.0	-	4.9	-	-	14, 16, 19, 24				
VISTA	[4.6]	6.2	-	4.4	-	-	8.0	-	7.8	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2011年度(%程度)	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2011/8	2012/1		2012/1		
国内総生産・実質	0.5	▲ 0.1	2.2	▲0.4～▲0.3	1.8～ 2.1	1.4～ 1.7
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.3	1.1	-	-	-
民間住宅	3.2	2.9	6.3	-	-	-
民間企業設備	1.7	▲ 1.1	5.1	-	-	-
政府支出	1.8	2.3	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.0	0.0	6.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.0	4.6	3.3	-	-	-
内需寄与度	0.9	0.6	1.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	-	-	-
国内総生産・名目	▲ 0.4	▲ 1.9	2.0	-	-	-
完全失業率	4.7	4.5	4.3	-	-	-
雇用者数	0.6	0.1	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	1.5	▲ 1.9	6.1	-	-	-
国内企業物価指数	2.5	1.9	0.7	1.8～1.9	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.2	0.1	▲0.1～0.0(除く生鮮食品)	0.0～ 0.2(除く生鮮食品)	0.4～ 0.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	-	-	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度			2013年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	2.4	1.9	1.4	2.1	1.5	1.1
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.7	0.6	0.6	1.4	0.9	0.6	1.5	0.9	0.5
民間企業設備 (前年度比、%)	1.1	0.0	▲ 0.4	5.7	3.5	1.8	5.5	3.2	1.5
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	6.4	3.7	1.8	8.0	5.2	3.2
実質輸入 (前年度比、%)	5.4	5.1	4.7	6.5	4.6	2.1	6.6	3.7	1.7
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.4	2.0	1.3	0.5	2.0	1.3	0.5
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.9	8.5	5.6	2.7	5.8	3.6	1.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	0.1	▲ 0.2
完全失業率 (%)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.3	4.1	4.4	4.1	3.9
10年国債利回り (%[平均])	1.1	1.1	1.0	1.3	1.1	1.1	1.4	1.3	1.1
日経平均株価 (%[平均])	9,315	9,150	8,987	10,639	9,900	9,429	11,748	10,542	9,841
為替レート (対ドル、円[平均])	79.2	78.8	77.6	83.2	80.0	76.2	86.8	81.5	78.3
米国実質GDP (前年比、%)	1.7(実績)			2.5	2.2	1.9	2.7	2.3	1.6
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	102.2	96.4	92.9	112.0	100.2	94.8	117.0	103.4	94.1

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/9 調査		2011/12調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 9	▲ 11	▲ 7	2	▲ 13
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		6	4	6	0	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		3	1	5	2	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		2	-	2	0	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		7	-	7	0	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 5	0	▲ 5	0	1

全規模合計			2011/12調査					
			2010年度			2011年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5			1.9	▲ 0.1	
	経常利益	全産業	38.3			▲ 4.8	▲ 2.4	
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.37		▲ 0.09

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,350	▲ 1.9	1.4	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,181	▲ 3.5	6.2	—	
			非製造業	1,169	▲ 1.0	▲ 1.1	—	
	日本経済 新聞社	2011/10	全 産 業	1,426	1.9	14.4	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	726	3.5	21.4	—	
			非製造業	700	0.3	6.9	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,677	2.4	1.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,704	2.8	3.8	—	
			非製造業	2,973	2.1	0.2	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	790	▲ 3.2	15.4	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.8	19.3	—	
			非製造業	—	▲ 1.2	11.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,966	▲ 5.7	6.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,174	0.6	21.5	—	
			非製造業	1,792	▲ 8.9	▲ 2.4	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	2,957	6.8	▲ 7.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	779	17.0	▲ 8.3	—	
			非製造業	2,178	1.7	▲ 7.6	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	342	12.2	11.4	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	8.3	15.9	—	
			非製造業	—	18.0	4.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	5,530	2.0	▲ 12.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,994	9.8	7.1	—	
			非製造業	3,536	▲ 1.6	▲ 22.5	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,494	22.4	▲ 4.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,198	51.4	9.7	—	
			非製造業	3,296	13.8	▲ 10.0	—	
	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/12	(上記の外数)	199	▲ 14.8	5.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/11	(上記の内数)	—	4.3	15.4	—	[法人企業景気予測調査]

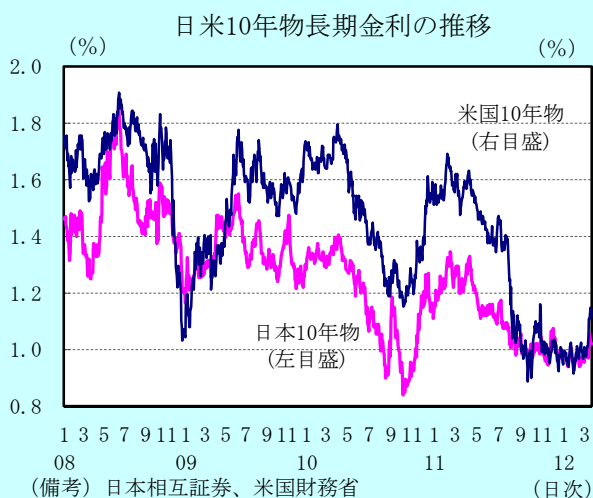
*本資料は3月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、ギリシャの第二次支援策及び民間債権者との債務減免協議の合意を受け、リスク回避の動きが後退。良好な米経済指標を受けた株高の動きもあり、長期金利は2.3%台まで上昇した。
- ・国内では、ギリシャへの過度な懸念後退や米国市場の流れを受け、円安株高が進行。長期金利は一時1.060%まで上昇した。

株価の動向

- ・米国株価は、ギリシャへの懸念後退や、雇用・消費といった米経済指標の好結果、FRBがFOMC終了後に景気判断を引き上げたことなどを受け、上昇の地合が継続。1,400台まで上げた。
- ・国内株価は、ギリシャ問題が一旦落ち着きをみせていること、円安ドル高基調の継続などにより、約8ヵ月ぶりに10,100円台まで上昇した。

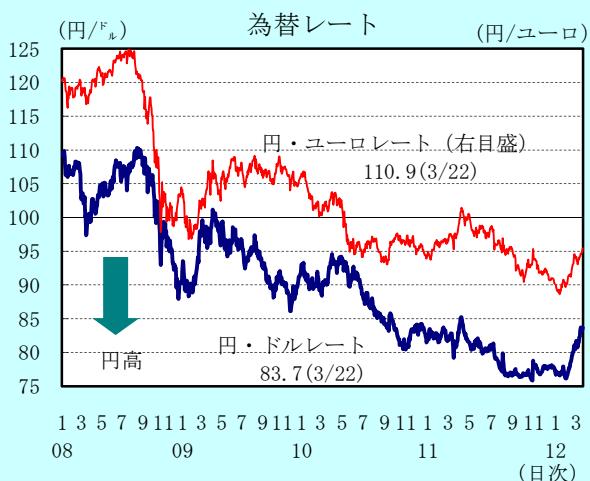


外国為替の動向

- ・対ドル円レートは2/13、14の日銀金融政策決定会合にて資産買入等基金の増額という追加緩和の決定以降、円安基調が続いており、米国経済の改善もあり、足元、83円台で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、ギリシャの第二次支援策及び民間債権者との債務減免協議の合意を受け、過度な懸念が一服し、足元、109円台まで戻している。

WTI原油価格の動向

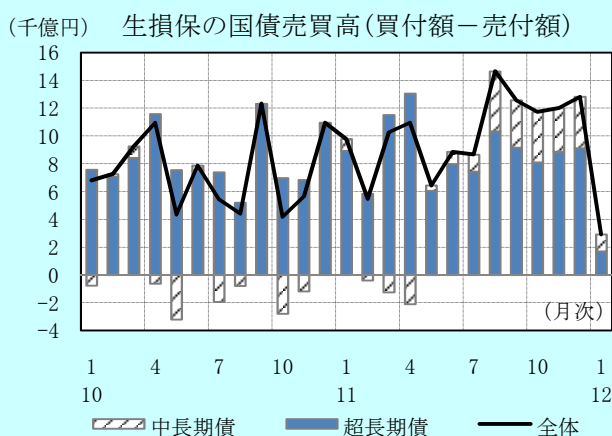
- ・原油価格は、欧州債務問題が一旦落ち着きをみせたほか、イラン核開発疑惑に伴う原油禁輸などの制裁措置への懸念などで上昇。105ドル/バレル近傍での値動きとなっている。
- ・世界経済の不透明感は続くが、イラン核開発疑惑の緊張で供給面の懸念が高まっており、今後も原油価格が上昇する可能性がある。



【 Monthly Topics 】

生損保の国債買い越し額が急減

- ・日本証券業協会が2/20公表した1月の国債投資家別売買高では生損保の買い越し額が3千億円弱と前月から急減した。
- ・生損保はこれまで超長期債を中心に買い越しを続けてきたが、超長期債利回りの低下等を受け、1月は超長期債の買い越しが大幅に縮小となった。

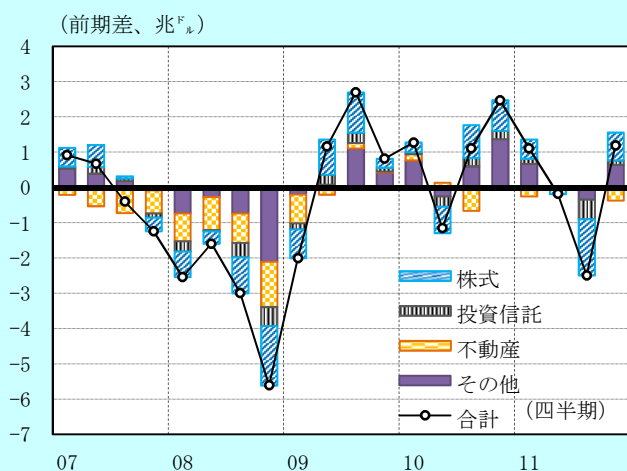


(備考) 1. 日本証券業協会「国債投資家別売買高」
2. 国庫短期証券を含まない

米家計の純資産は三四半期ぶりに増加

- ・FRBの10～12月期資金循環統計によると、米国家計の純資産は前期から1.2兆ドル増加した。株価が上昇に転じ、株式価値が増加した。
- ・足元、欧州債務問題に対する過度な懸念が和らいだことや、米経済の堅調さから株価が上昇基調にあるものの、住宅価格の下落が続いており、純資産の増加余地は限定的な見込み。

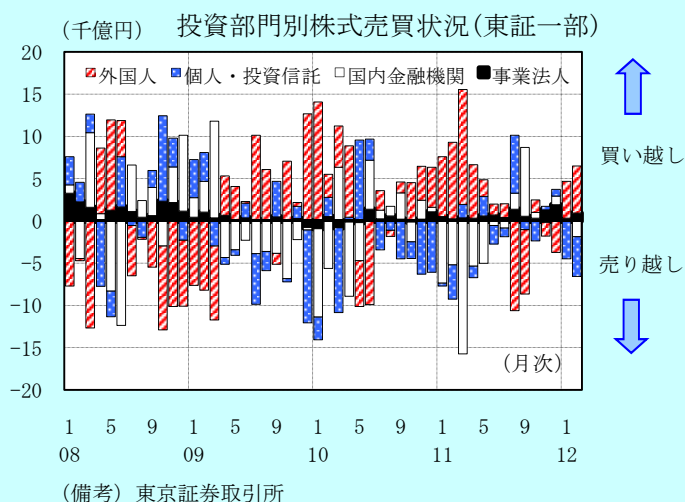
米国 家計の純資産増減



(備考) FRB「資金循環統計」

外国人投資家が2ヵ月連続の買い越し

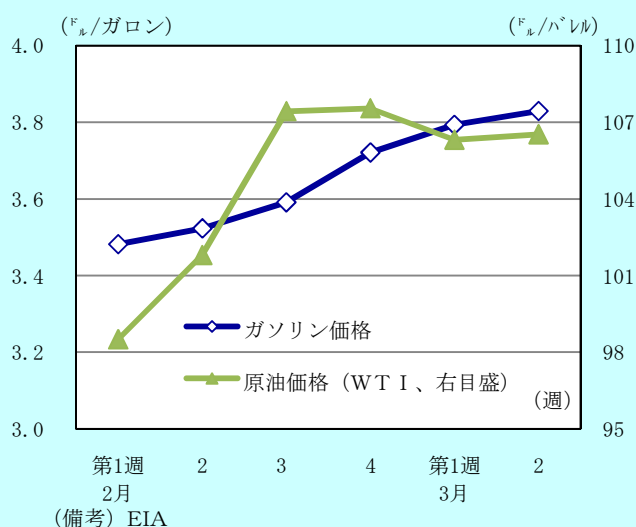
- ・2月の投資部門別株式売買状況は、外国人投資家が2ヵ月連続の買い越しとなった。ギリシャ問題が一旦落ち着きつつあることや、円安基調による割安感から買いが優勢。
- ・週平均の総売買代金は、1月からおよそ6割増加しており、活発な取引が続いている。



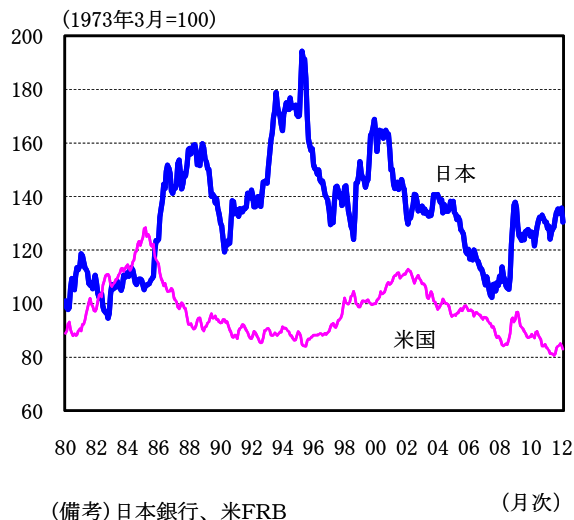
米国のガソリン価格が上昇

- ・米国のガソリン価格は、イラン核開発疑惑などに伴う原油価格上昇の影響で、3.8ドル/ガロン近傍まで上がった。
- ・オバマ大統領は、ガソリン価格上昇による家計の消費手控えへの懸念を表明した。即効性のある解決策はないとの見方を示す一方、代替燃料の開発などで長期的にガソリン価格の安定を図っていく方針を示した。

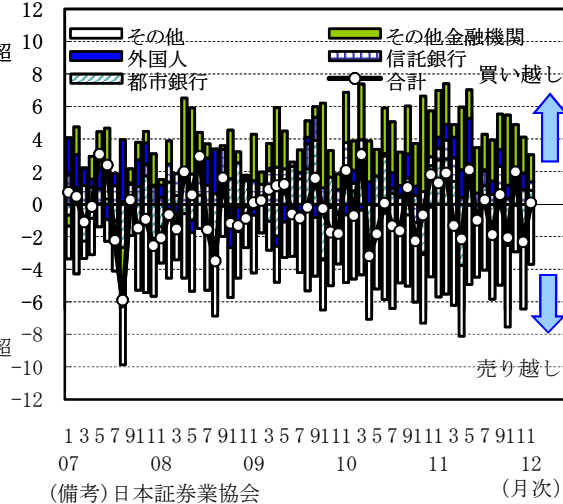
米国のガソリン価格と原油価格



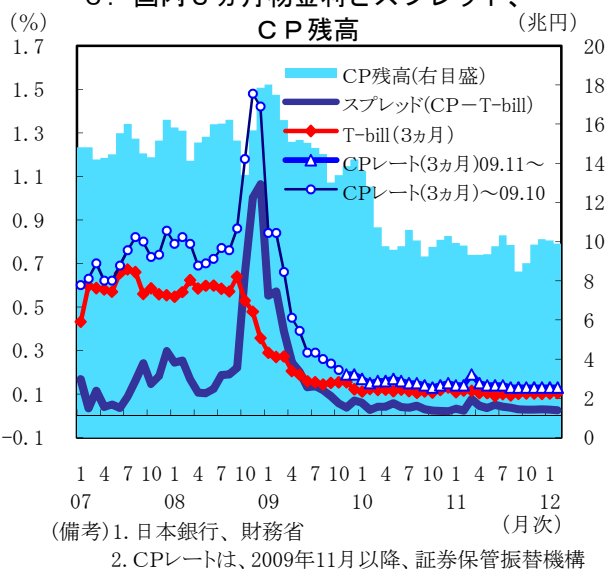
2. 日米実質実効為替レート



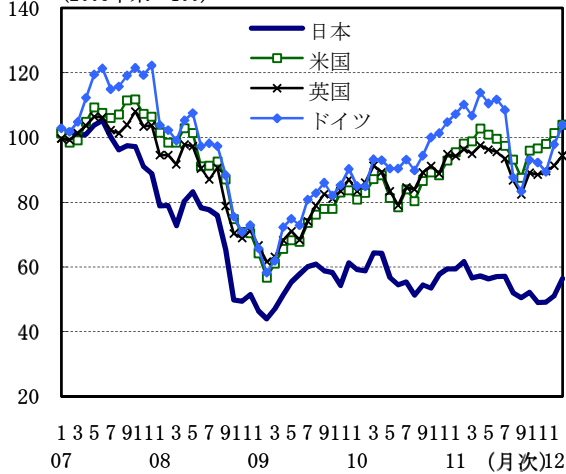
4. 投資部門別中長期債売買高



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)



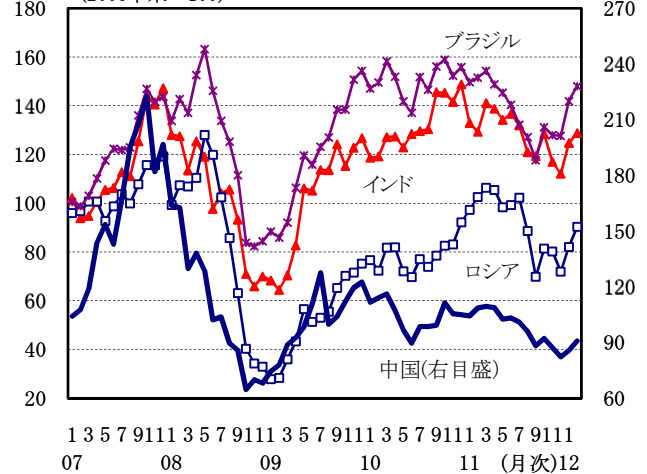
(2006年末=100)



(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

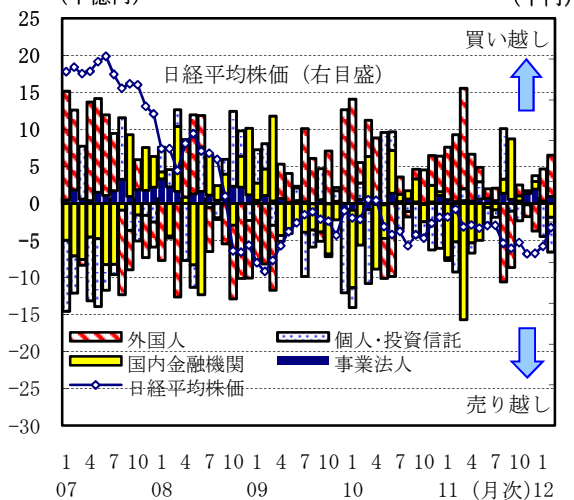
(2006年末=100)



(備考) MNP 証券取引所、JPX 証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

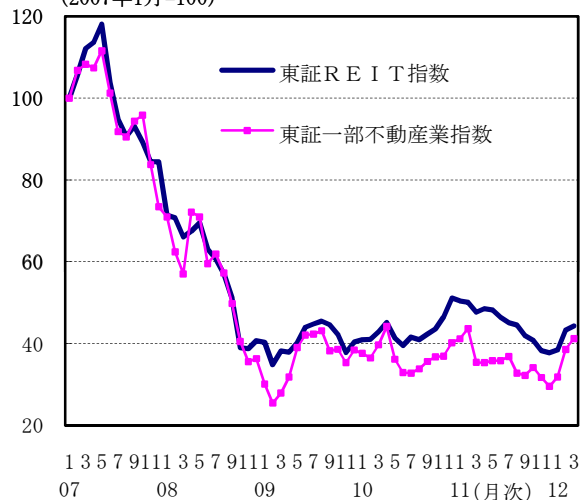
(千億円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

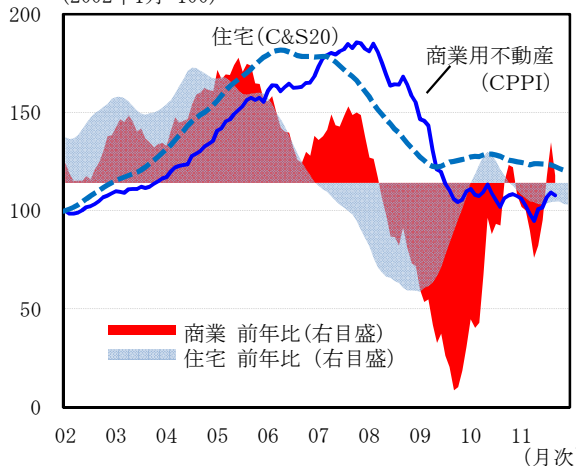
(2007年1月=100)



(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格

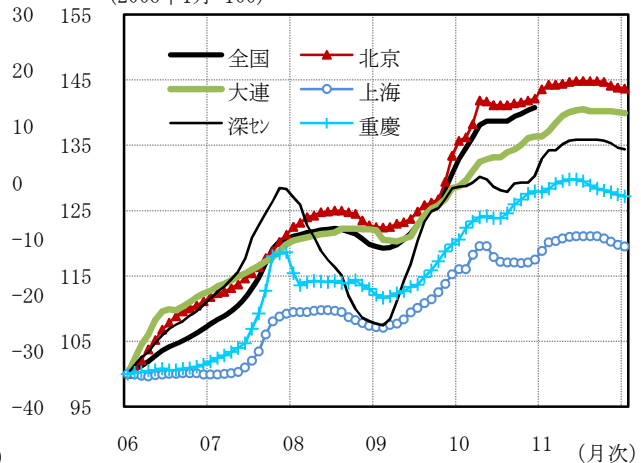
(2002年1月=100)



(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）

(2006年1月=100)



(前年比、%)



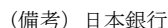
(前年比、%)



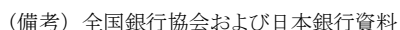
(%ポイント)



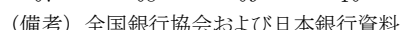
(%ポイント)



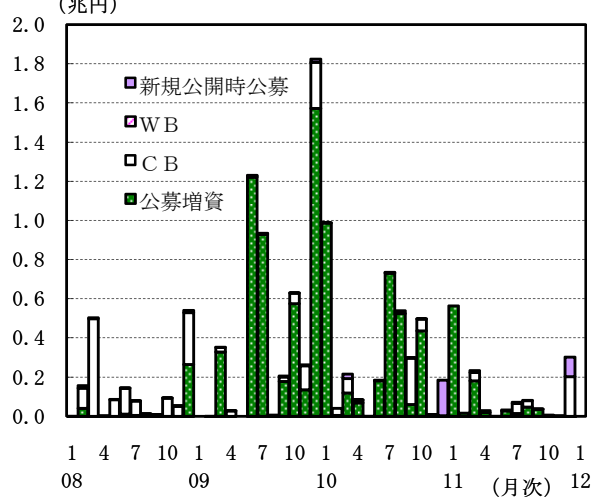
(金利差【前年差】，%)



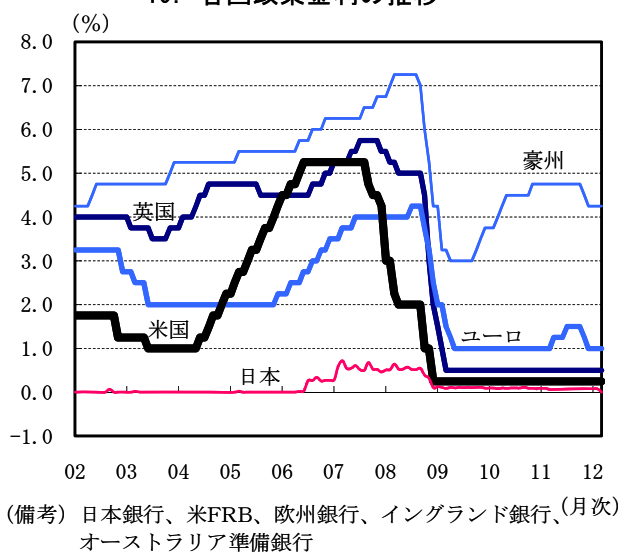
(金利差【前年差】，%)



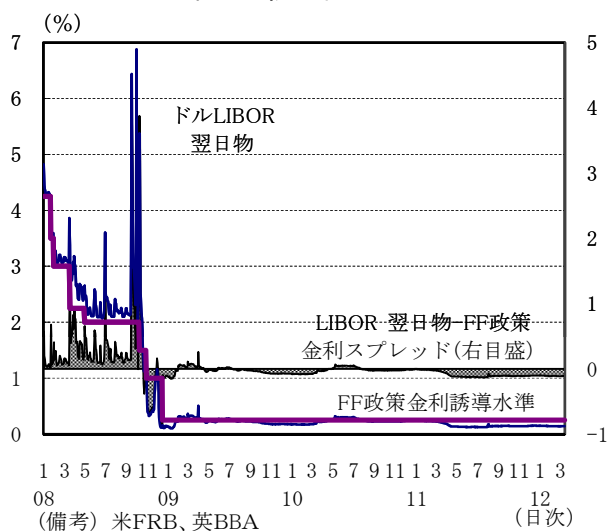
(非四)



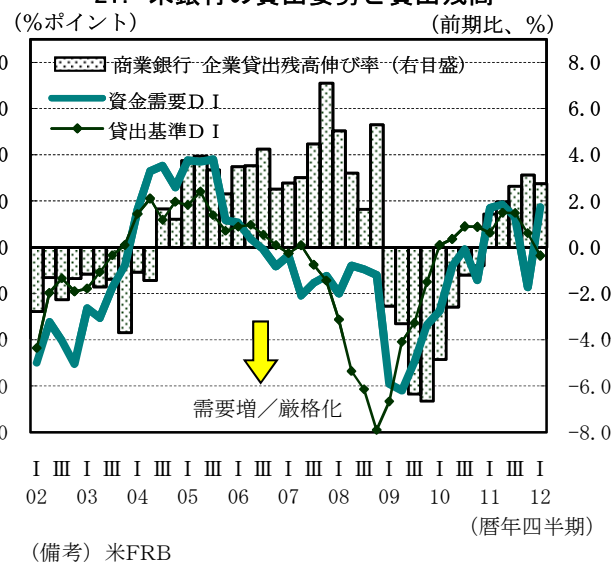
19. 各国政策金利の推移



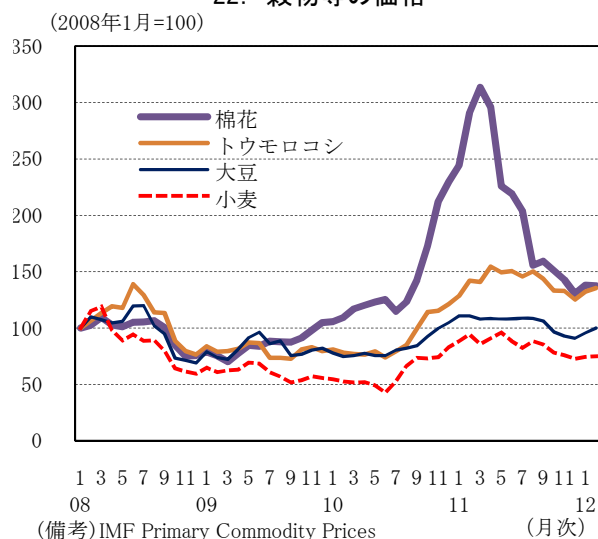
20. 米翌日物金利とスプレッド



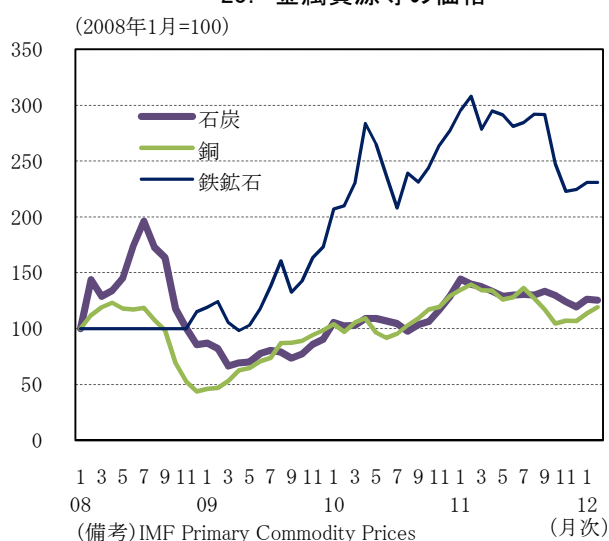
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	11年												12年	
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	△	○	○	△	△	○	△	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	◎	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○	△	◎	○	◎	◎	
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△	◎	○	○	◎	◎	
		電気機械	生産額合計	217,827億円	5.5%	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,910億円	17.3%	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	△
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○	○	
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	△	○	○	○	△		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○		
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	○		
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	11,642万件	6.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	△		
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	○	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	◎	○		
電力		販売電力量 (10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△		

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・1月は16業種中、増加7業種、減少9業種。
- ・製造業は、自動車と産業機械が引き続き二桁増となったが、工作機械が減少に転じた。
- ・非製造業は、外食、情報サービス、電力を除き増加した。

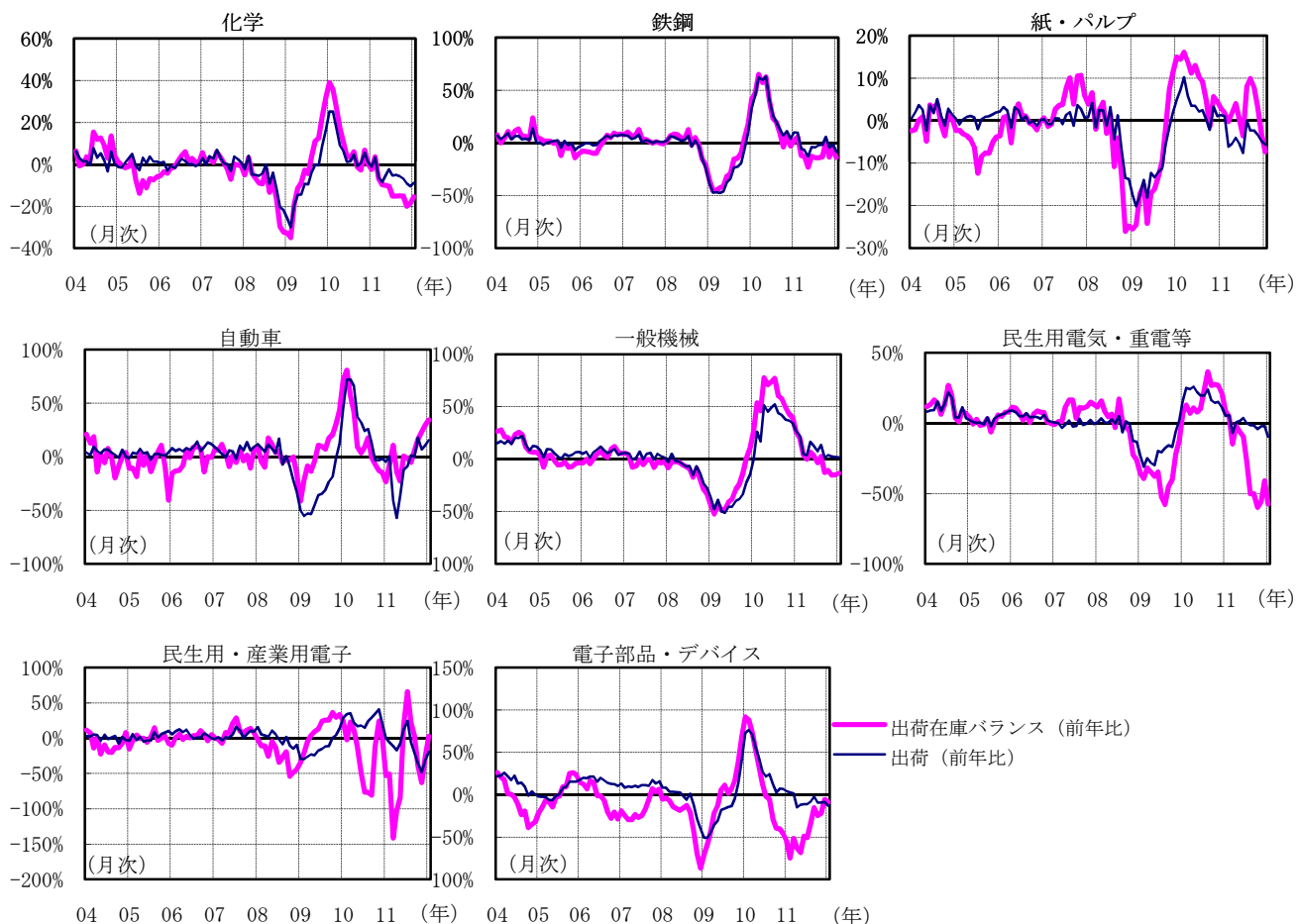
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年												12年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
素材型産業	化学	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	○	▲	△	▲
	紙・パルプ	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	○	△	○	○	△	○	▲	▲	▲	▲	▲
	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰
	民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○
	電子部品・デバイス	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

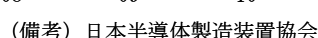
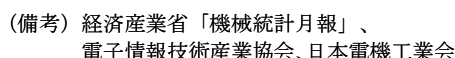
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

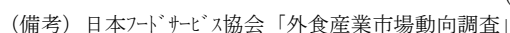
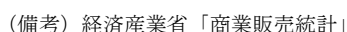


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

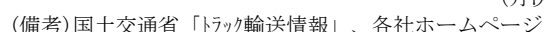
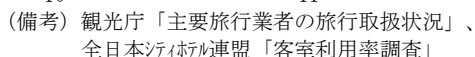
8. 日本製半導体装置受注額



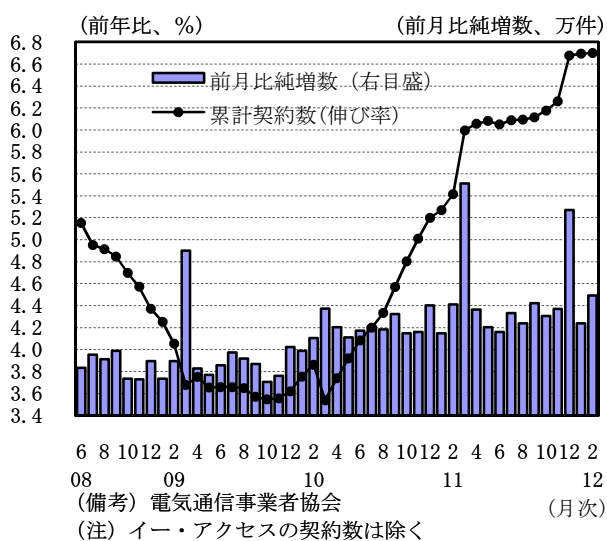
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



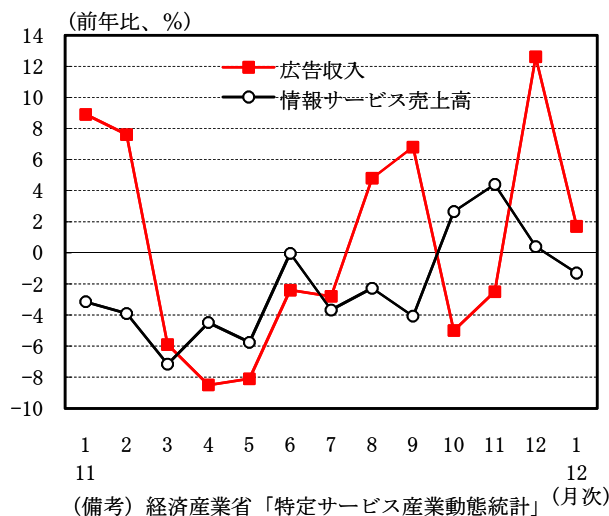
12. 運輸



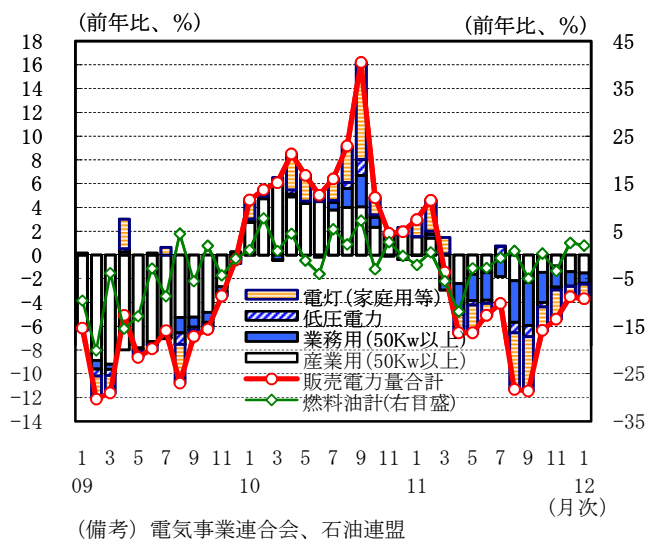
13. 携帯電話契約数



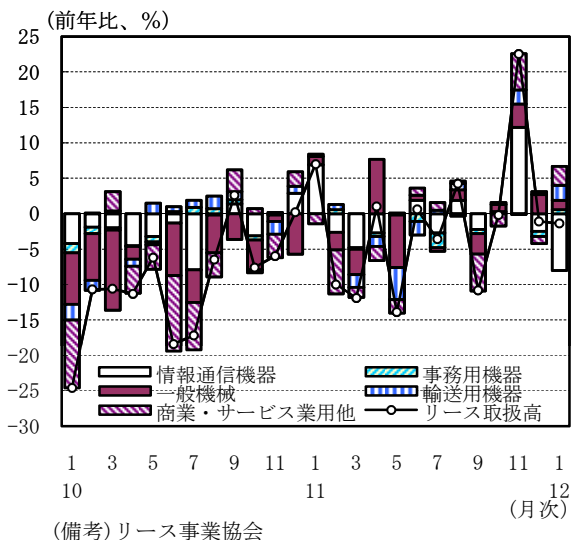
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



ヘルスケア産業の新潮流⑨

進む医療の国際化（２） ～拡大するアジアの医療ツーリズム～

1. 医療ツーリズムの最新動向

- ・わが国では、2010年6月に閣議決定された政府の「新成長戦略」に、「国際医療交流（外国人患者の受け入れ）」の促進が盛り込まれたことを受け、モニターツアーの実施や多言語に対応した外国人患者向けの情報提供サイト（Medical Excellence JAPAN：MEJ）の立ち上げ、医療滞在ビザ新設など、医療ツーリズム推進のための試みや体制作りが進んでいる（図表１・２）。
- ・東日本大震災の影響により、外国人患者受け入れ数（以下、受け入れ数）が一時的に減少した医療機関も多いが、11年4月～10月までの間に、MEJへの問い合わせ件数が940件あるなど、外国人患者の受け入れ窓口を担う機関には外国人患者からの問い合わせが続いており、わが国の医療に対する潜在的な需要は相応にあるものと考えられる。
- ・一方、世界の多くの国でも医療ツーリズムの一層の強化が図られており、JCI*の認証を取得した機関は2011年12月末時点で50カ国454機関と、足元の2年間で156機関増加している（図表３）。特にアジアでの取得件数の伸びが59機関と大きく、わが国のJCI認証取得機関が2機関にとどまっているのに対し、アジアの主要な外国人患者受入国（以下、アジア主要国）の多くでは10機関を越える機関がJCI認証を取得している（図表４）。次頁でみるように、政府の一層の支援策や医療機関の自国外への積極的な展開もあり、アジア主要国における受け入れ数は増加傾向が続いている（図表５）。
- ・わが国で医療ツーリズムを推進していくに当たっては、その是非のみならず、医療通訳者の育成など多言語対応、医療保険の整備など医療訴訟への対応、国内の勤務医不足との整合性の確保など、依然として解決しなければならない課題も多く残っているが、仮にそのような課題が全て解決されたとしても、積極的かつ戦略的なマーケティング活動も必要となろう。
- ・本稿では、「仮にわが国の医療ツーリズムを一層推進するのであれば、どのようなマーケティング活動が必要となるか」、という点に焦点を当て、現在積極的に医療ツーリズムを推進しているアジア主要国医療機関のグローバルマーケティング戦略についてみていくこととする。

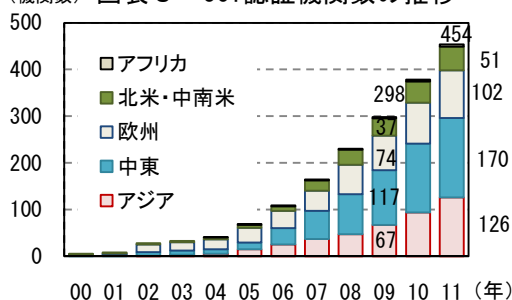
*国際的な病院品質の認証機関（Joint Commission International）

図表１ 国内政府機関など最近の取り組み状況

名称	主な取り組み内容
経済産業省	○11年2月 メディカル・エクセレンス・ジャパン(MEJ)によるウェブサイトの開設 ・英語・中国語・ロシア語の3カ国語に対応 ・ウェブサイト、電話を通しての外国人患者受入窓口 ・問い合わせ件数940件(4～10月)のうち、30名の患者が治療し帰国済み ○2011年度 医療の国際化支援組織(MEJ)の法人化 ・外国人患者受け入れ窓口機能 ・海外医療拠点整備の支援機能など
厚生労働省	○11年4月 外国人患者受入れ医療機関認証制度整備のための支援事業実施団体選定 ・外国人患者を受入れる医療機関の質の確保を図る ・2012年度中の運用開始を予定
観光庁	○11年6月 海外での情報発信:ILTM Asia 2011(上海)への出展 ○11年12月～ 健診付、審美付モニターツアー実施(対象都市:中国、ロシア[30名]) ○2011年度 実態調査(海外・国内)
内閣府 沖縄総合事務局	○11年6月 「万国医療津梁協議会」を設立 ・人間ドックやリハビリテーションなど医療と観光の連携を目指す ○11年8月 中国・北京にてセミナーを開催

(図表1,2備考) 各種資料より作成

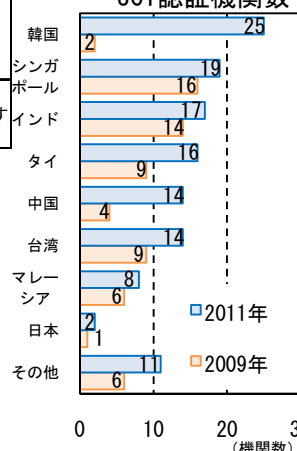
図表３ JCI認証機関数の推移



図表２ 医療滞在ビザの概要

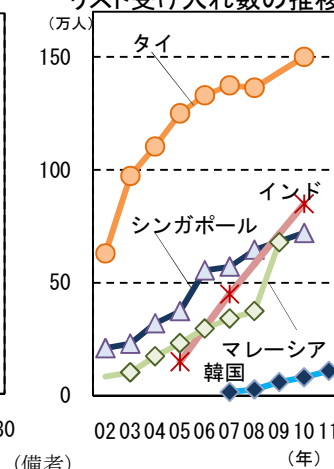
創設年月	2011年1月
対象者	治療等を受けることを目的として訪日する外国人患者等
受入分野	日本の医療機関の指示による全ての行為
滞在期間	最長6ヵ月(15日、30日、90日及び6ヵ月)
有効期間	3年以内(有効期間1年または3年)
一次/数次	必要に応じ数次査証を発給 (但し、1回の滞在期間が90日以内の場合のみ)
身元保証機関	登録されている旅行会社及び医療コーディネーター等 【旅行会社】(登録機関数: 5) 【医療コーディネーター】(登録機関数: 3)
同伴者	必要に応じ同伴可能(患者との親戚関係は問わない)

図表４ アジア地域のJCI認証機関数 図表５ アジア主要国の医療ツーリスト受け入れ数の推移



(図表3,4備考)

1. JCI資料より作成
2. 各年12月末時点の累計



(備考)

各国の政府、国際医療協会、商工会議所連盟などの資料をもとに作成

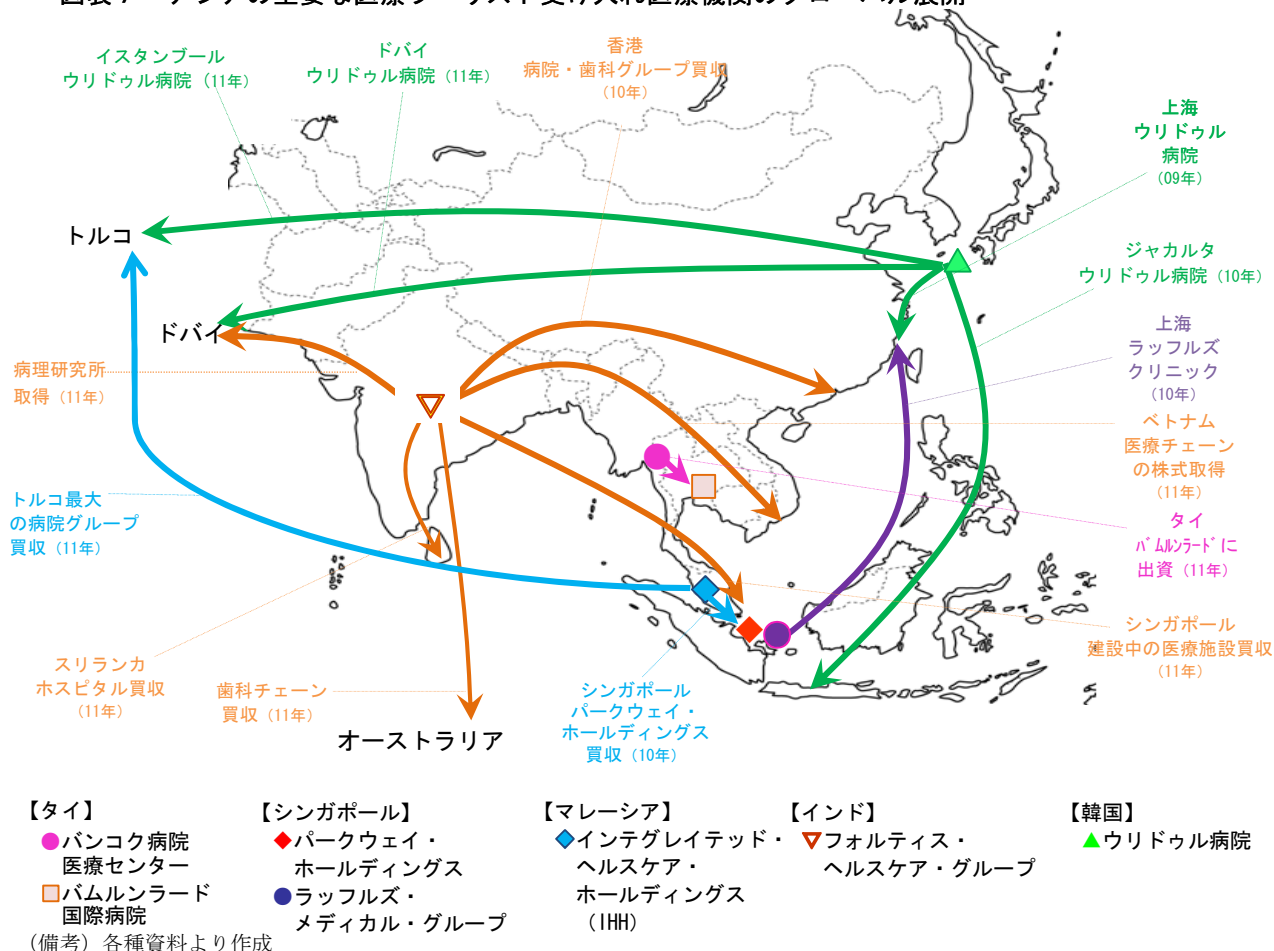
2. アジアの医療ツーリズム動向 ～活発化するグローバル展開～

- ・タイやシンガポールなどのアジア主要国は、外貨獲得などを目的として、2000年代前半より国策として医療ツーリズム推進のための施策を実施しているが、世界的な医療ツーリズムへの需要拡大を受け、最近では、マレーシアや韓国などにおいて、新たな支援策が打ち出されており、外国人患者誘致の規制緩和（広告など）や外国人患者を誘致する民間医療機関の税控除、医療機関における宿泊施設新設時の容積率緩和などを進めている（図表6）。
- ・また、アジアの主要な医療ツーリスト受け入れ医療機関（以下、主要受け入れ機関）は、経営基盤の強化や医療ツーリズムの一層の推進を目的として、国内外での同業他社の買収や国外に病院やクリニックを開設する動きを活発化している（図表7）。

図表6 アジアにおける最近の政策動向等

国名	医療ツーリズムに関する政策等	国名	医療ツーリズムに関する政策等
タイ	・10年 タイ国政府観光庁は「医療ツーリズムブログコンテスト」を実施	台湾	・12年 行政院は中国からの医療（健診、美容）を目的とした渡航申請を緩和
インド	・11年 インド商工会議所連合会（ASSOCHAM）は、医療ツーリズム促進のため「総合医療都市（バンガロール）」の開発を提案 ・11年 医療観光協会（IMTA）は、政府に医療ビザの運用改善を要望	韓国	・09年 外国人患者誘致の規制緩和（広告や斡旋を可能とする）、外国人患者誘致に関する登録制度（医療機関及び誘致業者）を開始 ・09年 5か国語（英語、日本語、中国語、ロシア語、アラビア語）にて24時間に対応したメディカルコールセンターを設立 ・10年 ソウルにて第1回「Global Healthcare&Medical Tourism Conference」を開催 [第2回は11年に開催] ・11年 保健福祉部は医療ツーリズムの活性化対策を取り纏め、7つの重点課題を挙げる（外国人患者への賠償制度導入、医療機関における宿泊施設容積率緩和、医療ビザ制度の改善など）
マレーシア	・09年 医療観光促進を担当する「マレーシア・ヘルスケア・トラベルカウンシル（MHTC）」を設立 ・10年 政府は民間病院の医療広告規制を緩和（海外も含め全てのメディアに広告を出すことを許可） ・10年 南部ジョホール州の複合開発プロジェクト「イスカンダル・マレーシア」にパークウェイ・ヘルスが「グレンイーグルス」病院の建設を決定 ・11年 政府は医療ツーリズムに取り組んでいる民間病院の税控除を発表 ・11年 MHTCは、香港にて「the Malaysia Healthcare Travel Exhibition 2011」を開催		

図表7 アジアの主要な医療ツーリスト受け入れ医療機関のグローバル展開（備考）各種資料より作成



- ・アジアの主要受け入れ機関に共通する特徴は、多くの外国人患者を呼び込むための体制として、①国外マーケティングを実施する専門チームと、②来院する外国人患者に対応する専門セクションを設け、③国外に病院やクリニック、営業拠点などを複数開設していることである（図表8・9）。
- ・国外マーケティングや外国人患者の受け入れに対応するセクションには、数10名規模から多い機関では100名以上の人員が配置されており、国外拠点は50ヵ所を超える機関もある。各機関は、外国人患者の受け入れを促進するため、こうしたリソースを最大限に活用しながら、次頁でみるような戦略的なマーケティングをグローバルに展開している。

			シンガポール		インド		韓国		
	(略称)	バンコク病院 医療センター (バンコク病院)	パムルランド 国際病院	パークウェイ・ バンタイ	ラッフルズ・ メディカル・ グループ (ラッフルズMG)	フォルティス・ ヘルスケア・ グループ (フォルティスHG)	アポロ病院 グループ (アポロ病院G)	延世大学校 セブランス病院 (セブランス病院)	ウリドゥル 病院
		図表9 凡例の色			(I出)				
会社形態		株式会社	株式会社	株式会社 (IHH子会社)	株式会社	株式会社	株式会社	非営利法人	非営利法人
売上高(億円)		669	280	710	152	302	531	N. A.	N. A.
純利益(億円)		64	35	80	29	25	38	N. A.	N. A.
病床数(全グループ)		5,017	538	3,076	380(病院のみ)	12,100	8,617	2,080	970
国内クリニック数		—	—	63	73	100	50	—	—
国内病院数		26	1	3	1	66	60	5	6
JCI認証取得数		9	1	6	1	8	8	2	1
国外病院数		2	—	14	—	8	4	1	4
国外クリニック数		—	—	10	4	300	1	—	—
直営		8	—	42	6	77カ所(30カ所程度) 等多数	77カ所、中東、 パングラディッシュ等 50カ所以上	2	—
提携代理店等		6	20	1	18			提携機関多数	提携機関50~60
9カ国		9カ国	17カ国	19カ国	6カ国			2カ国	—
外国人患者受入数 (*在留外国人含む)		*約15万人	*42万人	N. A.	*約44万人	約1万人	約5万人	*約4万人	1,179名
外国人受入国数		160カ国以上	190カ国以上	N. A.	約100カ国	N. A.	約60カ国	N. A.	62カ国
受け入れ人数上位国		日本、UAE ミャンマー、パングラディッシュ、77カ所	中東、日本 77カ所、周辺国(パングラディッシュなど)	インド・タイ、マレーシア パングラディッシュ、ミャンマー、ベトナム、ミャンマー	インド・タイ、ベトナム カボ・グリン、ミャンマー、タイ	77カ所(タイ、グリン、ミャンマー、7、コロンなど)、 中東	77カ所、中東、 パングラディッシュ	タイ、ミャンマー、中国	中国、77カ所、日本
外国人患者の割合 (*1 売上、*2患者数)		約4割 *1	約6割 *1	N. A.	約3割 *2	約3割 *1	約1割 *1	5%程度 *2	N. A.
外国人患者の 主な来院目的		治療 (90%以上)	5大領域 (がん、脳、心臓 など)及び健診	高度先進医療 (循環器、神経 など)	治療 (がん、整形外科、 心臓など)及び 健診・検診	外科手術 (心臓、泌尿器、整 形外科など)	ハイエンド (移植、人工関節、 脳、がんなど)	ロボット手術 (主にがん)など	脊椎疾患治療
国外マーケティング担当		12名	3名	N. A.	20名	8名	約30名	6~7名	(立上り予定)
外国人患者対応セッション		約120名	約160名	N. A.	10名	30名		22名	6名

【凡例】

- 病院 ■
- クリニック ●
- 拠点 ★

アラブ 首長国連邦

- (2) ★ (1)

パキスタン ★ (1)

インド

- (2) ● (2) ★ (1)

スリランカ

- (1) ★ (1)

ミャンマー

- ★ (2) ★ (2) ★ (1)

中国

- (8) ★ (2)

香港

- (3) ● (3) ★ (1)

モンゴル

- (1) ★ (1)

ロシア

- ★ (9) ★ (1)

ベトナム

- (5) ● (3) ★ (6) ★ (2)

カンボジア

- (2) ★ (3) ★ (2) ★ (2)

フィリピン (2)

マレーシア

- (12) ★ (4)

ブルネイ

- (1) ★ (1)

シンガポール

- (1) ★ (1)

インドネシア

- (17) ★ (4) ★ (1)

【アフリカ】

- エチオピア ★
- スーダン ★
- モリシャス ■
- ナイジェリア ● ● ●
- タンザニア ● ●

【北米・中南米】

- アメリカ ★ (2) ★
- カナダ ● ●

【欧州 (NIS諸国含む)】

- デンマーク ★
- スイス ★
- イギリス ★
- ウクライナ ★

【中東ほか】

- トルコ ■ (14) ■ (1) ● (8)
- サウジアラビア ★
- バレーン ★
- クウェート ★
- オマーン ● ● ●
- イラク ★
- イエメン ■
- カタール ●
- オーストラリア ● ● (2) ★
- ニュージーランド ● ●

(備考) 1. 各種資料より作成
2. フォルティシHG、アボ○病院Gのクリニック・拠点については、主なものを除き記載なし
3. 凡例の色は医療機関を表す。色は「図表8」の凡例を参照

4. アジアの主要受け入れ機関によるグローバルマーケティング戦略（2）

- ・アジアの主要受け入れ機関は、多くの外国人患者を呼び込むために、積極的に国外でのマーケティングを行っている（図表10）。マーケティング担当者が、数ヵ月毎に担当する国を訪問し、現地提携パートナー（医療機関や旅行代理店、保険会社等）の発掘や政府高官・医療関係者等へのセールスなどを行うほか、病院・クリニック・営業所などの現地拠点を直営による新規開設・買収・提携などにより国外に開設している。
- ・国外の現地拠点は、特に新興国からの患者を呼び込む上で大きな役割を果たしており、ラッフルズMGなど外国人患者の過半数が現地拠点からの紹介により来院している機関もある。直営の営業所に加えて、現地提携パートナーによる営業拠点を有効活用することも重要であり、バムルンロード国際病院などでは、直営営業所と同等の機能を担わせるため、年2回各国の提携パートナーを本国に招き、情報共有などに努めている。
- ・国外の病院やクリニックも、現地の医療需要に対応するだけでなく、現地では対応できない治療の必要が生じた場合などに、患者を本国の病院へ送り込む拠点としての役割も担っている。バムルンロード国際病院やフォルティスHGなどは、単独又は国外提携企業との共同出資により、国外での事業展開を目的とした別会社を立ち上げ、戦略的に現地の病院・クリニックの買収や新規開設を行っている。
- ・また、主要受け入れ機関の多くは、口コミによる効果をマーケティング上極めて重要視しており、問い合わせ時から帰国後までの各段階で受け入れ患者への対応・ケアに力を注いでいる。例えば、欧米など先進国の患者はインターネットを情報源として来院するケースが多いことから、米国からの患者も多いバムルンロード国際病院などでは、1日500通のEメール問い合わせに迅速に対応するため、20名のEメール対応専任スタッフを配置するなどし、問い合わせ時の対応に万全を期している。
- ・その他、アポロ病院Gでは、遠隔テレビ会議で医師が事前の無料相談に応じる「テレメディシン」を1日400～500件行っている。ウリドゥル病院では、患者の母国語に対応できる国際看護人を24時間配置したり、セブランス病院では、現地拠点を活用し、患者の帰国後に遠隔診断によるフォローを入れるなど、各機関とも来院患者の満足度を確保し、良い口コミにつなげるべく様々な策を施している。
- ・さらに、中長期的なマーケティング戦略として、フォルティスHGやアポロ病院G、セブランス病院などでは、医師の無料トレーニングや現地への医師の派遣、病院開設・運営に関するコンサルテーションなどを実施し、将来の来院につながる潜在的な患者を囲い込むための種まきを行っている。
- ・その他、患者の母国の保険会社や国際的な患者搬送会社との提携、国際空港へのクリニック開設なども旅行者を含めた外国人患者の取り込みに効果を発揮している。また、特に米国からの患者に対しては、JCI認証の取得が極めて効果的であると考えられる機関も多く、積極的にJCI認証を取得している。
- ・アジアの主要受け入れ機関が多く外国人患者を呼び込むことに成功している背景には、このような戦略的なグローバルマーケティングが奏功していることが大きな要因としてあるものと考えられる。

図表10 アジアの主要受け入れ機関による主なグローバルマーケティング戦略

現地 コンタクト ポイント の開拓・活用	開拓	活用	凡例	
			【BKK】バangkok病院	【FTS】フォルティスHG
受入患者 への 対応・ケア	問い合わせ時	来院時	■マーケティング担当者が各自の担当国を数ヵ月おきに訪問し、 現地提携パートナーの発掘、政府高官・医療関係者などの コネクション作りを実施	【APL】アポロ病院G
			■病院、クリニック、営業拠点等の開設	【SVR】セブランス病院
			■現地セミナーの開催と集客	【WRL】ウリドゥル病院
種まき 囲い込み	医療交流	帰国後	■本国から医師を派遣してコンサルテーションを実施	【RFS】ラッフルズMG
			■現地メディア・媒体への広告	【FTS】同10名
			■電話やEメールでの問い合わせに対応する専任の人員を配置	【APL】テレメディシンによる遠隔コンサル1日400～500件
その他	保険	立地	■医師による事前のコンサルテーションを無料で実施	【WRL】24時間対応の国際看護人、【FTS】空港ピックアップ
			■多言語対応のサポートスタッフによる患者のケア	【FTS】外国人患者専用スイート、【BKK】アラブ人専用フロア等
			■外国人患者専用フロアの設置	【BKK】【BRD】【SVR】等
その他	JCI認証	JCI認証	■充実したフードコート、同伴者向け宿泊施設・設備	【SVR】現地拠点を活用し、遠隔診療によるフォローを実施
			■現地拠点を活用した帰国後の患者へのアフターフォロー	【FTS】中国、ナイジェリア、イラクなどの医師を受入れ
			■現地の医師を招いてトレーニングを実施	【SVR】ロボット手術研修センターでトレーニングを実施
その他	立地	JCI認証	■現地の病院やクリニックへ医師を派遣し、現地の患者を診察	【APL】(例)タンザニアに四半期に1度6名の医師を派遣
			■病院開設・運営などに関するコンサルテーションを実施	【APL】コンサル部門で世界各国の40件以上の大型案件に関与
			■患者の母国の保険会社、国際的な患者搬送会社と提携	【BKK】【FTS】【APL】等
その他	JCI認証	JCI認証	■子会社として保険会社を設立	【RFS】【APL】等
			■アクセスの良い国際空港隣接地にクリニックを開設	【RFS】チャンギ国際空港、【WRL】金浦空港
			■特に米国からの患者誘客のためJCI認証を積極的に取得	【BKK】【FTS】【APL】【SVR】等

(備考) ヒアリングにより作成

5. 国際医療交流の促進に向けて

- ・アジアの主要受け入れ機関の多くは株式会社の会社形態を取っており、治療費等に係る料金設定の裁量権も有する営利企業であることから、マーケティングに係るコストを前提とした企業運営が可能であるのに対して、わが国の医療機関は、収入の大半を占める料金設定が診療報酬制度によって規定される非営利法人であり、個々の医療機関が単独でアジアの主要受け入れ機関と同様の取り組みを行うことは必ずしも容易とは言えない。
- ・一方、わが国と同様に医療機関が非営利法人の会社形態を取る韓国では、医療ツーリズムの推進に際して、政府機関であるKHIDI（韓国保健産業振興院）や34の医療機関が参画する官民共同組織であるKIMA（韓国国際医療協会）などが、個々の医療機関に代わり積極的なマーケティング活動を展開しており、共同コールセンターの設置・運営や相手国政府との交渉によりUAEなど複数の国と医療ツーリズムにかかる覚書（MOU）を締結するなど大きな役割を担っている（参考（8）参照）。
- ・わが国においても、「医療の国際化支援組織」（MEJ）が医療コーディネート事業者等によるコンソーシアムとして法人化されたほか、ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター（JMHC）などの民間組織が提携医療機関に対してマーケティングサービスを提供する動きもある。わが国において医療ツーリズムを推進する場合には、韓国同様に、政府や複数の医療機関による共同体が、個々の医療機関に代わりグローバルマーケティングを実施していくことも検討すべきであろう。その際、個々の医療機関や受け入れを担う窓口機関においては、医師のトレーニングの受け入れやテレメディスンなどを活用したコンサルテーションなど、国内で実施できるマーケティングから取り組むことも有用であろう。
- ・足元では、ASEAN統合に向けた規制緩和の動きなどがあり、医療機関が他国に進出しやすい状況が整いつつある（図表11）。アジアの主要受け入れ機関も引き続き国外での病院開設計画等を打ち出しており、経営基盤の強化や医療ツーリズムの一層の推進を睨んだグローバル展開の動きは今後も活発化するものと考えられる（図表12）。特に中国では、今後2050年にかけて65歳以上の人口が2億人以上増加する見込みであり、大きな医療需要が期待できることから、規制緩和を受け、今後多くの医療機関が進出する可能性が高い。
- ・わが国の医療ツーリズムの主要ターゲット先の一つでもある中国で見込まれる今後の大きな医療需要を見据えれば、足元で各国の医療機関が中国進出の動きを活発化させる中、わが国としても官民一体となり、できるだけ早い段階で中国において日本ブランドの病院やクリニックなどの医療拠点を開設し、現地の医療需要を取り込むことも、積極的に検討する価値はある。中国での拠点開設は、わが国の医療技術水準の認知度の向上を促し、日本国内への医療ツーリストの送客増加に寄与するだけでなく、中国での日本製医療機器・医薬品の普及にも貢献するものと考えられる。
- ・わが国における医療ツーリズム推進にあたっては依然として多くの課題が残っており、推進の是非についても意見が分かれるところであるが、アジア各国の政府や主要受け入れ機関が医療ツーリズムに対する取り組みを強化する中、わが国において医療ツーリストの着実な増加を実現しようとするのであれば、残された様々な課題を解決するとともに、双方向の国際医療交流を推進しながら、グローバルなマーケティングを戦略的に展開することも求められよう。

図表11 アジアにおける規制緩和の動向

マレーシア	・11年11月 私立専門病院に対する外資規制を撤廃し、12年から独資での設立解禁を発表（従来の出資上限は30%）
中国	・10年11月 「社会資本による医療機構開設の奨励及び誘導に関する意見」を公布。従来の「制限類」から「許可類（奨励類）」とし、外資の医療機関独資による設立が許可される方向を示す（従来は、外資70%以下、中国資本30%以上） ・11年3月 第11回全国人民代表大会にて首相が医療を「許可類（奨励類）」に入れると発言 ・11年7月 海禾新医院（台湾・聯新国際医療集団グループ）が上海市より全額出資による病院の設立許可を得る
韓国	・09年 3月 済州島「ヘルスケアタウン」における外国の営利医療機関の開設許可などに関する特別法を改正 ・11年12月 6つの「経済自由区域内」において、外国の営利医療機関がより簡単に設立できる条例改正の実施を発表

（備考）各種資料より作成

図表12 アジアの主要受け入れ機関の今後のグローバル展開

名称	国名	内容	名称	国名	内容
バンコク病院	アラブ首長国連邦	現地パートナーと病院設立のための子会社立ち上げ	フォルティスHG	ナイジェリア	透析センター設立に向け、現地病院、医師と協議中
パークウェイ・パンタイ	中国	上海にて上海市によるサポートを受け国際医療ゾーンに病院を建設中（499床）。上海交通大学医科大学及び12の医療機関と提携	アポロ病院G	中国	上海に心臓専門病院の設立を予定（230床）
	マレーシア	3つの医療機関（300床、200床、100床）を建設中。うち2機関は外国人患者にブランドがある「グレンイーグルス」の名称を使用予定		タンザニア	政府支援により病院を建設中（500床）
	インド	現地パートナー（投資会社、医師）とのジョイントベンチャーにより建設中（450床）		フィジー	すでにある政府の病院の運営・管理を予定
	アラブ首長国連邦	小児、女性の専門病院をアブダビに建設中（225床）	ウリドゥル病院	中国	長春にて開業を予定（2012年）
	ベトナム	ホーチミン市の国際医療ゾーン内に建設中（319床）		トルコ	アンカラにて開業を予定（2012年）
				アラブ首長国連邦	ドバイにて開業を予定（2012年）
				スペイン	バルセロナにて開業を予定（2012年）

（備考）各社IR資料、報道資料、ヒアリング等により作成

【産業調査部 植村 佳代】

6. 参考(1) バンコク病院医療センター

【国外マーケティング】

- ・マーケティング担当者は、相手国の大臣クラスの政府高官とのコネクション作りを重視している。例えば、2005年にUAEで行われた医療博へ出展したことを契機に、UAEの空軍と単独提携できたことでUAEからの受け入れが大きく増加した（ただし、現在は単独契約ではなくなった）。その他、シンガポール、ハンガリー、アフリカ諸国などの大臣との人脈があり、エチオピアなどは全閣僚とコネクションがある。エチオピアのケースは医療博で現地のエージェントを介して紹介を受けたものであり、現地エージェントの存在も大きい。

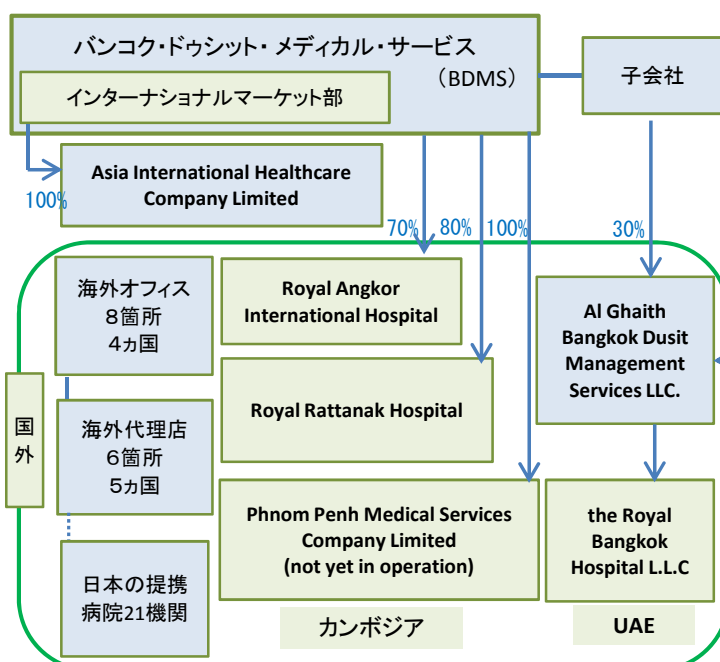
【来院するきっかけ】

- ・UAEやカンボジアの患者は現地拠点の紹介などで来院することが多い。一方、米国人やドイツ人などはインターネットを通して自分で当院にアクセスするケースが多い。決め手は、治療価格のほか、ウェブサイトに必要な情報が掲載されているか否か、問い合わせ時の対応態度や回答の迅速性、JCI認証取得の有無、など。対応体制を万全に整えておくことが重要。JCIは特に米国人に対し有効であり、米国人患者を誘客する場合には必要不可欠。

図表13 バンコク病院の概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	1972年	外国人患者受入窓口	インターナショナルセンター（約120名）
病床数	5,071床	スタッフ内訳	オペレーター：10名、e-mail担当：4名、通訳：100名（23カ国程度に対応、日本語担当：20名程度）
特徴	東南アジア最大・最高水準の私立病院グループ	国外マーケティング	インターナショナルマーケット部（12名）
国内病院数	26	国外営業拠点数	14（9カ国）
うち外国人患者を受け入れる病院	バンコク病院グループ、サミティベート病院グループなど	所在地（数）※うち直営：下線	<u>バングラディッシュ</u> （3）、 <u>カンボジア</u> 、 <u>ミャンマー</u> （2）、 <u>ヴェトナム</u> （2）、オーストラリア、デンマーク、スイス、イギリス、アメリカ（2）
国内クリニック数	—	その他提携先等	日本の提携病院：21機関
国外病院所在地（数）	カンボジア（2）	主なマーケティング活動	・現地での広告、セミナーの開催 ・現地のエージェントの発掘 ・現地の政府高官等とのコネクション作り
国外クリニック所在地（数）	—	外国人患者来院のきっかけ	インターネット、現地拠点など
外国人患者	15万6千人（在タイ外国人を含む）	主な受け入れ診療分野	90%以上が治療（患者の90%以上は働いており、入院日数は1～2日と短い）
受け入れ国数	160カ国以上		
主な受け入れ国	日本、UAE、ミャンマー、バングラディッシュ、米国		
売り上げに占める外国人患者の割合	41%		
JCI認証病院数	9		

図表14 バンコク病院の海外展開の状況



図表15 バンコク病院の外観と病室



（図表13・14備考）各種資料、IR資料、ヒアリング等により作成
（図表15備考）筆者撮影

【国外マーケティング】

- ・ インターナショナル・マーケティング部が海外でのマーケティングを担っており、50ヵ国以上を訪れている。人員構成は、部長と助手、秘書の3人。現地でのエージェント発掘は部長が担当し、一人で世界を飛び回っている。

【現地営業拠点】

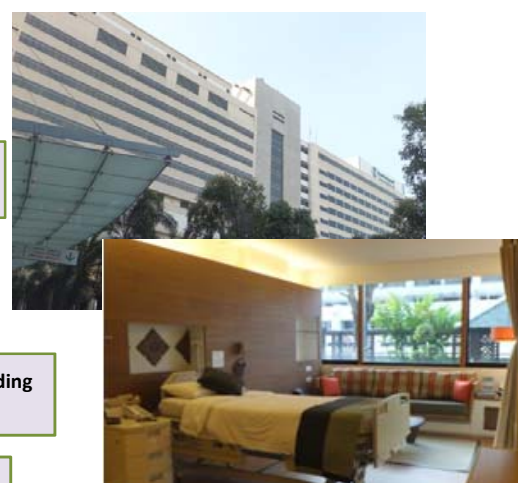
- ・ 17ヵ国にある現地営業拠点は、すべてエージェント契約。営業拠点のスタッフは、当院のことを知らないとは言えないので、当院のウェブ情報などを日々チェックすると共に、現地機関（国連など）とのネットワークの構築を行う。当院では、各国の営業拠点の関係者を年2回はタイに呼び寄せ、当院を熟知してもらう。営業拠点のコンピュータからは、当院のデータ（カルテ、アクセス状況など）にアクセスができるため、迅速で的確な対応が可能。

【今後の展開】

- ・ オーバーキャパシティの状態が続いているので、病室数や医師数を増やしていく計画。既に国際的な知名度は十分高いこともあり、今後は国内市場を強化する方針。フィリピンやUAEでの病院運営から2011年12月～2012年1月に撤退。

図表17 バムルンラード国際病院の海外展開の状況 図表18 バムルンラード国際病院の外観と病室

図表18 バムルンラード国際病院の外観と病室

DBJ Monthly Overview 2012/4 **46**

8. 参考(3) ラッフルズ・メディカル・グループ

【国外マーケティング】

- ・インターナショナル部門のスタッフは、それぞれ担当する国があり、重要な国の場合には、2名のスタッフがつく。スタッフは担当する国に2ヵ月に1回の頻度で渡航し、①現地セミナーの開催、②医師によるコンサルテーション、③ネットワーキング、などの活動を行う。ネットワーキングは、現地の病院（医師）、保険会社、金融機関、旅行会社をターゲットにしている。
- ・現地の提携事務所は患者を誘致する上で非常に重要であり、国外から来院する患者の50%以上は、現地事務所経由で来院している。
- ・その他、現地のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのメディアに広告を出している（特別割引キャンペーン等）。最近ではインターネットでの重要性が年々高まっており、現地のインターネットのサイトにも広告を出す。

【来院するきっかけ】

- ・口コミが非常に重要。国毎にその国の慣習などを十分にふまえたパーソナルな対応が求められる。また、マルチチャネルマーケティングも非常に重要だと考えており、常に新しいビジネスパートナーを開拓している。

【シンガポール政府による支援策】（参考）

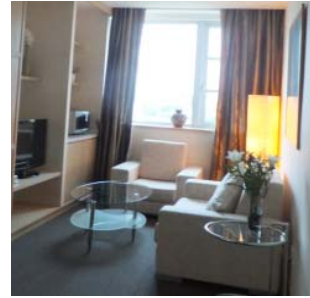
- ・シンガポール政府観光局が様々なサポートを行っており、年に1回会合を開き要人を招待しているほか、展示会も開催している。また、①外国人患者を誘致するために、外国でイベントなどを開催した場合、税の控除を受けられたり、②目新しい国や政府として重要と位置づけている国で外国人患者の誘致にかかる活動を行う場合、開発費やプロモーション費用の50%を政府が負担する制度がある。

図表19 ラッフルズMGの概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	1976年	外国人患者受入窓口	International Patient Center (IPC) (10名)
病床数	380床（シンガポール本院）	スタッフ内訳	通訳兼コーディネーター（ロシア、ベトナム、カンボジア、インドネシア、アラビア、韓国、中国、フランス、タイ）
特徴	シンガポールにおいて大きな医療ネットワークを有しシンガポールと東南アジアを中心に、専門医療を提供。「患者様中心の医療」を掲げ、チーム医療を実践	国外マーケティング	Marketing Department（International部門、インドネシア部門 各10名 計20名）
国内病院数	1	国外営業拠点	24（6ヵ国）
うち外国人患者を受け入れる病院	ラッフルズ病院	所在地（数） ※うち直営を含む：下線	インドネシア(4)、ベトナム(6)、カンボジア(2)、ミャンマー、 <u>バングラデシュ</u> (2)、ロシア(9)
国内クリニック数	73	その他提携先等	医療機関、保険会社、搬送会社など
国外病院所在地（数）	-	主なマーケティング活動	・現地セミナーの開催 ・医師によるコンサルテーション ・ネットワーキング（現地の病院〔医師〕、保険会社、金融機関、旅行会社） ・広告（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットなど）
国外クリニック所在地（数）	香港(3)、上海(1)	外国人患者来院のきっかけ	口コミ 現地事務所経由（来院患者の50%以上）
外国人患者	約44万人（含むシンガポール外国人）	主な受け入れ診療分野	治療（がん、整形外科、心臓など） 健康診断・検診
外国人受け入れ国数	約100ヵ国		
主な受け入れ国	インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ロシア（及びシンガポールの日本、英国、米国、オーストラリア）		
患者数に占める外国人患者の割合	30%		
JCI認証病院数	1		

（備考）各種資料、IR資料、ヒアリング等により作成

図表20 ラッフルズMGの外観と病室



（備考）筆者撮影

9. 参考(4) フォルティス・ヘルスケア・グループ

【来院患者への対応】

- ・米国からのメールには12時間程度での返信が可能（米国とビジネスアワーが異なるため）。患者からの診断書をグループ内の複数のドクター（バンガロール、デリー、ムンバイなど）に送付し、意見を得た上でドクターの意見書を患者に返信する。
- ・患者の受け入れに当たっては、それぞれの患者の治療に最適な医師と設備がある病院をグループ全体の病院の中から選択し、患者の受け入れに最も適切な病院を決める。また、患者が希望する病院に空きがない場合、別の受け入れ可能なグループ内の病院の調整を行う。

【国外マーケティング】

- ・それぞれの国に1つか2つの現地パートナーがあり、フリーペーパー、新聞などを通してプロモーションを展開している。イラクでは、新聞ではなくラジオが効果的であったり、ロシアではパンフレットやパナー広告が有効であるなど、それぞれの国毎にコストや効果をみながら媒体を決定している。

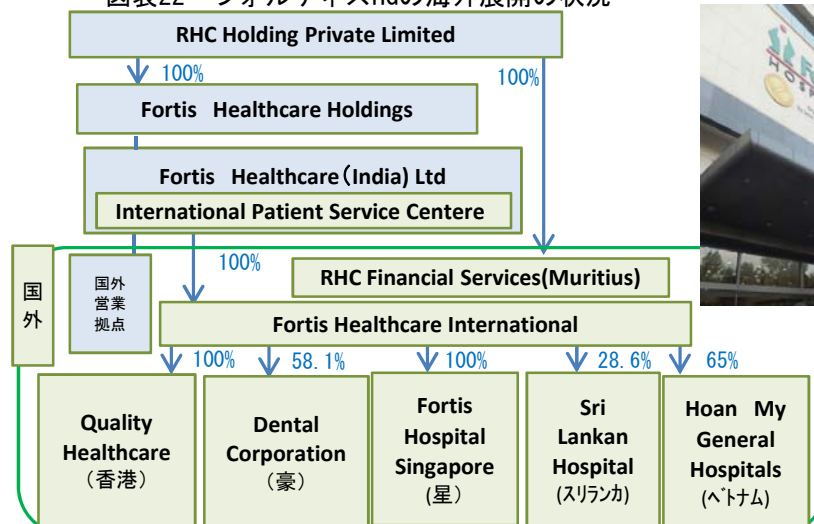
【その他】

- ・医師の交換プログラムがあり、ナイジェリア、イラクなどの医師が研修に訪れている。トレーニング費用は無料だが、滞在費は自己負担となっている。中国は重要であり、現在5人の医師が心臓手術の技術を学びに来ている。このような医師が本国に帰り、本国で処置ができない場合に患者を紹介してくれる。

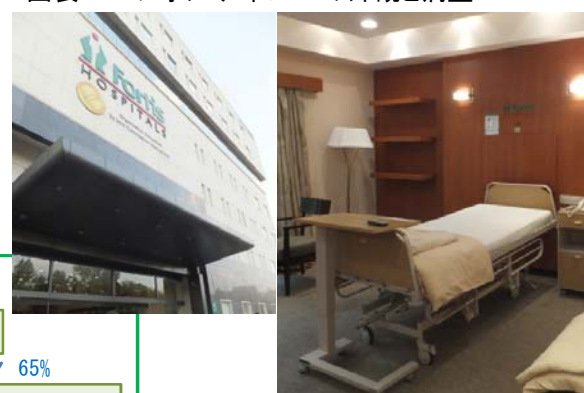
図表21 フォルティスHGの概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	2001年	外国人患者受入窓口	インターナショナル部門（計約40名）
病床数	12,100床	スタッフ内訳	患者のケア担当：20名 （バンガロール5名、デリー5名、ムンバイ3名、チェンナイ2名、モハハリ5名） バックエンド（e-mail返信担当）：10名 （デリー5名、バンガロール5名）
特徴	インド医療チェーン大手。 グローバルリーダーになることを理念に 掲げ、10カ国で医療チェーンを展開	国外マーケティング	8名（インターナショナル部門に所属） （バンガロール4名、デリー4名）
国内病院数	66	国外営業拠点	コンタクトポイント多数
うち外国人患者を受け入れる病院	デリー、バンガロール、ムンバイ、チェンナイ、モハハリなど	所在地	アフリカ（30箇所程度）等
国内クリニック数	約100	その他提携先等	N.A.
国外病院所在地（数）	モーリシャス、シンガポール、ベトナム（5）、スリランカ	主なマーケティング活動	・現地でのネットワーキング（病院など） ・ローカルパートナーの広報活動（新聞など） ・医師の交換プログラム
主な国外クリニック所在地	香港、ベトナム、オーストラリア、 ニュージーランド、カナダなど（約300箇所）	外国人患者来院のきっかけ	口コミ、インターネット、現地のマーケティング
外国人患者	約1万人	主な受け入れ診療分野	外科手術 （心臓、泌尿器、整形外科、頭、神経など）
外国人受け入れ国数	N.A.		
主な受け入れ国	アフリカ（ナイジェリア、タンザニア、 コンゴなど）60%、中東20%、米国10%		
患者数に占める外国人患者の割合	N.A.		
JCI認証病院数	8		

図表22 フォルティスHGの海外展開の状況



図表23 フォルティスHGの外観と病室



（図表21・22備考）
各種資料、IR資料、
ヒアリング等により作成
（図表23備考）筆者撮影

10. 参考(5) アポロ病院グループ

【国外マーケティング】

- ・マーケティング担当者は、それぞれ担当する国に赴き、政府の高官などにアプローチしている。例えば、オマーン、タンザニア、サウジアラビア政府などと合意を取り付けており、政府の役人や軍人が医療を受けに来る。
- ・各国には、現地パートナーとの提携等によるインフォメーションセンターを、多数設置している（ナイジェリア45カ所など）。インフォメーションセンターは、現地の医師や当院から派遣する医師などによる情報提供のほか、飛行機のチケット手配、医療ビザの発行手続き、広告などあらゆることを行っている。

【来院患者への対応】

- ・問い合わせ（Eメール、電話、FAX）への対応、通訳・ビザ・飛行機・旅行・料理・レンタカー等の手配、両替などあらゆることに対応する。
- ・院内に2カ所設置しているテレメディスンにより、医師とコーディネーターによる事前の無料コンサルテーション（1日に400～500件対応）を実施しており、現地の患者と当院の医師が話すことが来院につながっている。患者を呼び込むためにとても重要な手段。
- ・グループ内のどの病院で患者を受け入れるかは、デリーにはサイバーナイフがあるなど、場所により持っている医療技術が異なるため、患者の受け入れは最も最適な医療が受けられる場所となるよう配慮している。

【来院するきっかけ】

- ・口コミが一番で、インターネットが2番。インフォメーションセンターやテレメディスンの効果により、口コミに繋がる。JCIもとても有用。

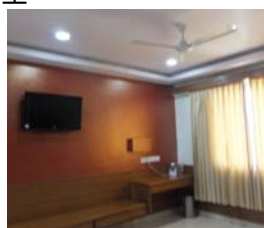
【その他】

- ・現地の医科大学などと医療交流を実施している。例えば、政府の支援があるタンザニアには、四半期に一度当院から6名の医師が現地に赴き、クリニックで千人の患者を診療し、簡単な手術も行う。

図表24 アポロ病院Gの概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	1983年	外国人患者受入窓口	International Patient Services (約30名)
病床数	8,617床	スタッフ内訳	コーディネーター兼マーケティング担当 主な内訳：デリー（4～5名）、チェンナイ（4～5名）、 バンガロール（2名）、コルカタ（3名）、 全体のマネージャー（1名）
特徴	アジアの中で大きなヘルスケアグループの一つ。 心臓手術のや人工関節手術などが優れている	国外マーケティング	International Patient Servicesが兼務
国内病院数	60	国外営業拠点	インフォメーションセンターが多数
うち外国人患者を受け入れる病院	デリー、チェンナイ、ハイderabad、バンガロール、コルカタなど	主な所在地（数）	ナイジェリア（45）、マスカット、オマーン、タンザニア、 バングラディッシュなど
国外病院所在地（数）	モーリシャス、バングラディッシュ、アラブ首長国連邦、イエメン	その他提携先等	医科大学など
国内クリニック数	約50	主なマーケティング活動	・政府との合意やネットワーク作り ・広報活動（カタログ、映像） ・インフォメーションセンターでのインドから派遣された医師の活動
国外クリニック所在地（数）	カタール	外国人患者来院のきっかけ	口コミ、インターネット、 インフォメーションセンター、テレメディスン
外国人患者	約5万人	主な受け入れ診療分野	ハイエンド（移植、人工関節、脳外科、がん、心臓、消化器など）
外国人受け入れ国数	約60カ国		
主な受け入れ国	アフリカ、中東、バングラディッシュ		
売り上げに占める外国人患者の割合	10%		
JCI認証病院数	8		

図表25 アポロ病院Gの外観と病室



(図表24備考)
各種資料、
IR資料、
ヒアリング等により作成
(図表25備考)
筆者撮影

11. 参考(6) 延世大学校セブランス病院

【国外マーケティング】

- ・ KOTRA（韓国貿易投資振興公社）や韓国観光公社のネットワークを活用して、海外へのマーケティング活動を行う。その他宣伝活動として、在米400万人の韓国人に向けてTV放送で広報を実施することもある。

【来院患者への対応】

- ・ 外国からの問い合わせに対して、24時間以内に見積もりを提供する。また、外国人患者のため、館内放送は、中国語、日本語、アラビア語に対応している。患者のアフターケアも重要視しており、国外の拠点を活用し、ITを利用した遠隔治療で患者のフォローをする。

【来院するきっかけ】

- ・ 口コミによる集客効果が最大。JCIも重要。

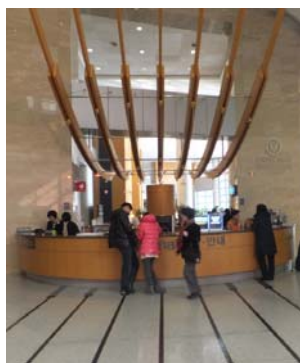
【ロボット手術について】

- ・ 当院は、ロボット手術に強みを持ち、世界で最多の手術件数を誇る（年間7千件。特に甲状腺がんの手術が多い）。韓国で初めてロボット技術を導入し、現在ロボットを5台持つ（1台30～40億円と高価）。ロボット手術は、米国で行う場合、手術と手術の間に12時間のインターバルが必要だが、当院の場合、看護チームの努力と働きにより、4時間のインターバルで手術が可能。
- ・ ロボット（ダ・ヴィンチ）の製作・販売会社が東南アジアにロボットを輸出する際、医師の訓練が必要のため、2005年に当院が東南アジア向けのトレーニングセンターとなった。現在、トレーニング中の医師が当院に1,000名在籍している。トレーニングセンターで研修を受けた医師は、母国に戻った後、難しい手術の場合、患者を韓国に紹介する場合もある。

図表26 セブランス病院の概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	1885年	外国人患者受入窓口	International Health Care Center (22名)
病床数	2,080床	スタッフ内訳	コーディネーター (日本語、ロシア、中国が各1名ずつ)
特徴	韓国で最初の西洋式医療を導入した医療機関であり、国内で初めてJCIを取得。アジアロボット手術のメッカ。国内で2年連続外国人患者の誘致数トップ	国外マーケティング	the Division of International Relations (6～7名)
国内病院数	5	国外営業拠点	2 (2カ国)
うち外国人患者を受け入れる病院	セブランス病院、江南セブランス病院	所在地	アメリカ、ロシア
国内クリニック数	—	その他提携先等	提携機関多数
国外病院所在地 (数)	モンゴル	主なマーケティング活動	・ テレビなどを通しての広報活動 (米国など) ・ 観光公社との誘致 (ロシア 現代ホテル) ・ 現地の医療機関との提携 など
国外クリニック所在地	—	外国人患者来院のきっかけ	口コミ、インターネット、病院の紹介、 現地の拠点
外国人受け入れ国数	N.A.	主な受け入れ診療分野	ロボット手術 (がん治療)
外国人患者	年間4万人程度 (在韓外国人を含む)		
外国人受け入れ国数	N.A.		
主な受け入れ国	ロシア、モンゴル、中国		
患者数に占める外国人患者の割合	5%程度		
JCI認証病院数	2		

図表27 セブランス病院の外観と院内



(図表26備考) 各種資料、ヒアリング等により作成

(図表27備考) 筆者撮影

12. 参考(7) ウリドウル病院

【国外マーケティング】

- ・現地の医療機関と医師をターゲットにしたマーケティングを実施。例えば、シンガポール、インド、マレーシアなどの病院とは、手数料を取って患者を相互に搬送する協定を結んでいる。そのほか、現在提携している外国のエージェンシー、保険会社、病院などは合わせて50～60程度。最近では、3月にデルタ航空の機内誌に広告を掲載する予定。
- ・医師同士であれば、当院の医療技術の高さは認知されているが、一般人には分からない。論文を多数発表することで、一般人や患者に向けた宣伝になる。

【来院患者への対応】

- ・入院患者に対して、患者の母国語を話せる国際看護師が24時間患者に付き添うので患者の安心につながる。国際看護師のほか、さまざまなコーディネーターを行うコーディネーターの存在も評価が高い。
- ・その他、事前にMRIの画像を送ると無料で診断するサービスの提供や、退院後に向けて、母国病院への紹介状、母国語でのリハビリメニュー、医療保険請求のために保険会社に提出する書類の作成などを行う。

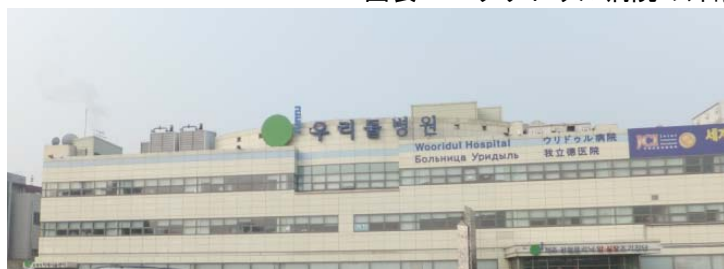
【来院するきっかけ】

- ・日本人の患者は、インターネットを検索して来る患者が最も多い。一方で、中国からの患者は、中国在住の韓国人の口コミや、上海の現地拠点（上海ウリドウル病院）経由での来院が多い。来院する外国人患者に、来院動機についてアンケートを取ったところ、一位は口コミが65%でダントツであった。そのあとに、インターネットとエージェンシー経由が続いている。アンケート結果もあり、マーケティング活動の50%は、既に来院した患者のアフターフォローに力を入れている。
- ・現地ウリドウル病院からの搬送もある。ジャカルタやドバイのウリドウル病院では大規模な手術はできないので、ソウルに患者を搬送する。

図表28 ウリドウル病院の概要と外国人患者の受入状況／体制など

概要		外国人患者の受入状況／体制など	
設立	1982年	外国人患者受入窓口	WIPC (Wooridul International Patient Center) (6名)
病床数	970床	スタッフ内訳	コーディネーター (日本語、英語、ロシア語各2名ずつ)
特徴	世界最高の神経骨格系疾患センター。脊椎疾患治療専門病院。手術室が11室あり、10名の執刀医が手術に当たっている。その他に、専門医が150名程度勤務。専門病院として国内で初めてのJCIを取得	国外マーケティング	今後、コーディネーターによる活動を予定
国内病院数	6	国外営業拠点	今後開設を予定
うち外国人患者を受け入れる病院	ソウル（金浦空港）、ソウル（チョンダム）、プサン	所在地	
国内クリニック数	—	その他提携先等	提携機関50～60 (外国のエージェンシー、保険会社、病院など)
国外病院所在地（数）	中国、インドネシア、ドバイ、トルコ	主なマーケティング活動	・来院した患者のアフターフォロー ・インターネット ・現地の病院と医師をターゲットとしたマーケティング ・論文を多数発表することで、一般人や患者に向けた宣伝
国外クリニック所在地	—	外国人患者来院のきっかけ	口コミ、インターネット、現地のエージェンシー経由
外国人患者	1,179名	主な受け入れ診療分野	脊椎疾患治療
外国人受け入れ国数	62カ国		
主な受け入れ国	中国、アメリカ、ロシア、日本		
患者数に占める外国人患者の割合	N. A.		
JCI認証病院数	1		

図表29 ウリドウル病院の外観と病室



（図表28備考）各種資料、ヒアリング等により作成

（図表29備考）筆者撮影

13. 参考(8) KHIDI(韓国保健産業振興院)

【韓国の医療ツーリズムの経緯と現状】

- ・韓国では2009年から国策で本格的に外国人患者の誘致を開始。同年の5月に医療法で、外国人患者向けの広告や斡旋を許容するとともに(国内患者向けには引き続き禁止)、医療ビザの発給を開始した。2008年に8千人であった医療ツーリスト数は、2011年には11万人まで増加する見込みであり、2015年時点で30万人の外国人患者受け入れを目指している(図表30・31)。
- ・医療事故などを予防し、韓国医療の信頼性を維持するため、外国人患者を誘客する医療機関やエージェンシーは、医療法に基づいて登録する必要があることとし、登録機関には毎年受け入れ人数と収入額を政府に報告する義務を課している。この報告をもとに、翌年も当該機関の登録を維持するか否かを判断している。また、登録機関ではない機関が広告や誘致活動をしていることが明らかになった場合、懲役3年以内、1千万円以下の罰金が与えられる。

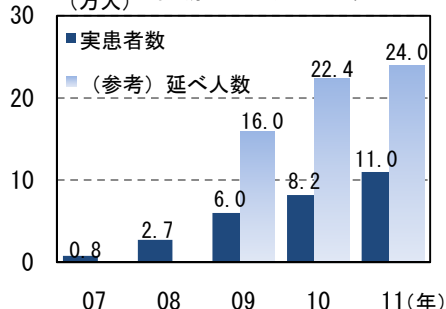
【KHIDI(韓国保健産業振興院)について】

- ・KHIDIは、保健バイオ産業を国家の戦略産業として育成すべく1999年に設立された政府機関であり、保健産業にかかる海外マーケティング、産業政策立案、情報提供、R&D等を担っている。医療の国際化を推進する体制は、インバウンド関連に3チーム(マーケティング、情報、政策)計25名が携わっているほか、別途アウトバウンドを支援しているチームがある。
- ・インバウンドに関する活動は、(1)現地広告などで”Medical Korea”を宣伝し、韓国の医療の認知度を高める活動、(2)毎年4月に医療に関する国際会議を韓国で開催し、世界中から関係者を集める(12年で3回目の開催となる)、(3)外国の医療機関などの実務者(患者を送ってくれるような所)を韓国に招聘し、韓国の医療を体験してもらう体験ツアーを毎年開催、(4)”Medical Korea Academy”として、外国人医師を韓国に招待し、6ヵ月間研修を積んでもらう活動(帰国後の宣伝、誘致を期待)、などを行っている。
- ・その他、登録機関の登録事務や管理、コールセンターの管理運営(5ヵ国に対応)、医療事故の予防に関する活動などをするほか、様々な国籍の患者に対応するため、病院向けの食事のレシピを開発しており、現在6ヵ国(米国、中国、ロシアなど)のレシピを医療機関に提供している。
- ・外国向けの広告・宣伝(学術会議、本の作成など)は、KIMA(韓国国際医療協会)と共同して行っており、韓国の医療の認知度を高めるため、後進国の患者や不治の患者を無料で治療する“分かち合いの医療”を実施している。
- ・また、これまでにペルー、ロシア、モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタンなどの政府と医療ツーリズムに関するMOUを締結しており、各国からの外国人患者の呼び込みに大きく貢献している。昨年はUAE政府とMOU締結が実現し、UAEから年間15,000人の医療ツーリストの受け入れを見込んでいる。

【韓国における医療ツーリズムの推進体制】

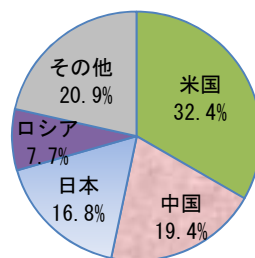
- ・韓国における医療ツーリズムの推進には、KHIDIやKIMAのほか図表32にある通り、韓国観光公社(KTO)、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)など複数の機関が関与している。関連機関が毎月1回首相官邸に集まり、定期的に医療ツーリズム推進に関して業務協議を実施しており、統一的な政策推進と予算の効率的な執行が可能となっている点が大きな特徴である。

図表30 韓国の医療ツーリスト数(万人)

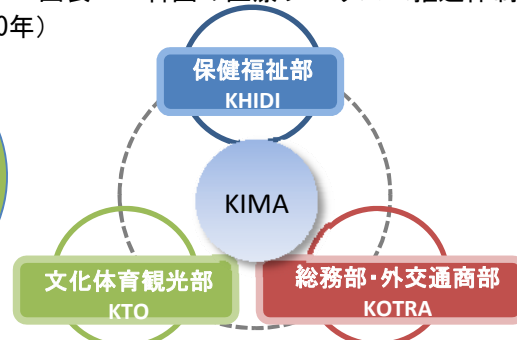


(図表30・31備考) ヒアリング等により作成

図表31 医療ツーリストの国籍別シェア(2010年)



図表32 韓国の医療ツーリズム推進体制



(備考) KHIDI資料、ヒアリング等により作成

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2005年価格)									
年度	2005年=100											
02	103.8	479.9	282.6	18.2	61.6	▲ 1.3	89.1	31.3	▲ 0.1	▲ 0.7	56.0	56.7
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.8	510.9	299.6	12.6	64.8	▲ 1.3	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
前年度比												
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	-	2.1	▲ 5.1	-	-	11.9	4.3
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 1.9	3.1	1.5	2.3	3.5	-	2.3	▲ 6.8	-	-	17.2	12.0
前年同期比												
11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.5	7.0	3.3	-	2.6	▲ 12.9	-	-	6.4	9.2
4~6	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.4	3.1	▲ 1.5	-	2.0	1.5	-	-	▲ 5.5	3.5
7~9	▲ 2.1	▲ 0.4	0.5	7.8	▲ 2.3	-	1.9	▲ 0.2	-	-	1.2	5.3
10~12	▲ 1.8	▲ 0.6	0.6	2.9	4.6	-	1.9	▲ 0.0	-	-	▲ 1.7	5.7
季調済前期比												
11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 1.1	1.6	▲ 0.6	-	0.5	▲ 2.4	-	-	▲ 0.3	1.0
4~6	-	▲ 0.3	0.3	▲ 2.4	▲ 0.1	-	0.8	6.6	-	-	▲ 6.2	0.3
7~9	-	1.7	1.0	4.5	0.3	-	0.3	▲ 1.6	-	-	8.6	3.4
10~12	-	▲ 0.2	0.4	▲ 0.7	4.8	-	0.4	▲ 2.2	-	-	▲ 3.1	1.0
季調済寄与度												
11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0
7~9	-	1.7	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.8	1.3	▲ 0.5
10~12	-	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
資 料	内 閣 府											

		名目 GDP	内閣府									輸出(控除)	
			民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			兆円									輸出	輸入(控除)
年度		02	498.0	288.8	18.0	64.4	▲ 1.3	90.7	30.9	▲ 0.1	6.6	57.0	50.5
		03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
		04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	0.0	4.3	64.5	60.2
		10	479.2	284.2	13.0	62.1	▲ 1.5	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
前年度比		02	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.8	－	0.3	▲ 6.6	－	－	8.5	3.8
		03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6
		04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4
		05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	－	1.5	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	－	1.6	▲ 6.1	－	－	14.4	15.5
前年同期比		11/1～3	▲ 2.2	▲ 1.8	8.2	1.8	－	2.1	▲ 11.9	－	－	3.5	13.0
		4～6	▲ 4.0	▲ 1.8	4.6	▲ 2.6	－	1.5	2.9	－	－	▲ 8.1	9.7
		7～9	▲ 2.6	▲ 0.4	9.2	▲ 3.0	－	1.6	1.1	－	－	▲ 0.4	13.6
		10～12	▲ 2.3	▲ 0.1	3.7	4.0	－	1.4	0.8	－	－	▲ 4.5	12.1
季調済前期比		11/1～3	▲ 2.1	▲ 0.8	2.1	▲ 0.7	－	1.4	▲ 2.5	－	－	0.8	6.9
		4～6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.2	－	0.2	6.7	－	－	▲ 6.7	2.7
		7～9	1.4	0.9	4.5	0.1	－	0.3	▲ 1.0	－	－	6.5	2.3
		10～12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.8	4.7	－	▲ 0.1	▲ 1.7	－	－	▲ 4.5	0.0
季調済寄与度		11/1～3	▲ 2.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0
		4～6	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.4
		7～9	1.4	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
		10～12	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.0
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	65.5	51.9	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	57.2	35.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	13.7	91.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.2	77.3	81.9	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	54.6	61.0	91.4	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
11/4~6	36.4	24.3	88.5	▲ 9	▲ 5	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
7~9	69.7	60.6	90.7	2	1	92.4	93.9	102.7	116.8	87.2	108.6	98.3
10~12	60.0	43.3	91.8	▲ 4	4	92.0	93.3	100.0	115.4	88.5	108.8	99.1
季調済前期比												
11/4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	4.3	6.6	1.9	▲ 1.9	8.5	-	1.2
10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.2	1.5	-	-
月次												
11/11	36.4	45.5	90.1	-	-	90.0	91.4	103.0	116.2	86.7	108.9	98.3
12	81.8	45.5	93.0	-	-	93.4	95.6	100.0	111.9	89.4	108.8	100.1
12/1	70.0	80.0	92.7	-	-	95.2	94.7	103.0	113.5	92.4	108.3	98.4
前年同月比												
11/11	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 4.6	8.2	7.6	▲ 1.7	0.4	▲ 0.5
12	-	-	-	-	-	▲ 4.3	▲ 3.0	3.4	3.7	▲ 2.0	0.5	1.0
12/1	-	-	-	-	-	▲ 1.3	▲ 1.5	2.5	5.2	1.2	▲ 0.1	0.1
季調済前月比												
11/11	-	-	-	-	-	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 2.9	-	▲ 0.6
12	-	-	-	-	-	3.8	4.6	▲ 2.9	▲ 3.7	3.1	-	1.8
12/1	-	-	-	-	-	1.9	▲ 0.9	3.0	1.4	3.4	-	▲ 1.7
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
11/4~6	81,755	29,037	52,718	87.1	22,351	10,732	28,136	824	292	286	238	73,784
7~9	79,546	29,905	49,641	87.0	22,687	10,326	31,142	883	325	307	249	79,892
10~12	-	-	-	86.4	22,095	9,730	26,283	796	295	260	236	72,556
季調済前期比												
11/4~6	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.3	6.1	2.5	-	-	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.5	10.0	▲ 1.4
7~9	▲ 2.7	3.0	▲ 5.8	▲ 0.1	1.5	-	-	7.2	11.3	7.4	4.5	8.3
10~12	-	-	-	▲ 0.7	▲ 2.6	-	-	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
月次												
11/11	-	-	-	86.1	7,889	3,142	844,741	824	297	262	253	75,072
12	-	-	-	87.6	7,332	3,303	713,380	783	294	259	226	71,664
12/1	-	-	-	84.4	7,578	3,522	566,086	822	305	288	222	73,836
前年同月比												
11/11	-	-	-	3.1	13.0	6.5	6.8	▲ 0.3	▲ 5.1	▲ 8.5	13.1	▲ 0.1
12	-	-	-	2.7	6.4	18.2	0.6	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 2.2	▲ 7.3
12/1	-	-	-	2.3	5.8	12.1	8.5	▲ 1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 0.5	▲ 2.7
季調済前月比												
11/11	-	-	-	0.7	14.8	-	-	5.5	1.0	1.0	9.9	5.8
12	-	-	-	1.7	▲ 7.1	-	-	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 10.5	▲ 4.5
12/1	-	-	-	▲ 3.7	3.4	-	-	5.0	3.8	11.1	▲ 1.9	3.0
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	101.1	102.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.3	99.7	-	-	-	-	6,068.9	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	▲ 0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.0	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.3	-
四半期		*	*	*						*
11/4~6	0.3	97.7	94.5	99.7	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 1.7
7~9	0.3	98.1	94.9	100.2	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲ 17.8	1,783.2	▲ 1.2
10~12	0.5	98.6	100.1	99.2	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	29.6	1,638.7	1.1
季調済前期比										
11/4~6	-	▲ 0.6	▲ 3.5	1.3	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	1.2	0.5	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.5	4.3	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/11	-	97.6	96.2	98.5	-	-	-	-	544.2	-
12	-	98.8	107.0	99.2	-	-	-	-	508.2	-
12/1	-	97.6	95.2	102.3	-	-	-	-	402.6	-
前年同月比										
11/11	0.4	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	7.3	20.9	1.8	1.0
12	0.7	0.5	0.4	2.5	0.7	▲ 0.9	4.0	38.4	5.5	1.8
12/1	0.5	▲ 2.2	▲ 0.1	1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	1.6	31.7	1.5	0.0
季調済前月比										
11/11	-	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-
12	-	1.2	11.3	0.7	-	-	-	-	-	-
12/1	-	▲ 1.2	▲ 11.0	3.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期										
11/4~6	*	*	*	*	*	108.6	96.4	100.0	99.8	3,312
7~9	-	-	-	0.62	84.1	107.8	96.4	99.9	99.6	3,108
10~12	6,249	5,478	4.5	0.69	88.5	106.5	96.4	99.7	99.6	3,103
季調済前期比										
11/4~6	-	-	-	-	▲ 8.1	4.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
7~9	-	-	-	-	4.2	4.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
10~12	-	-	-	-	1.0	2.9	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.9
月次										
11/12	6,250	5,485	4.5	0.71	91.4	106.6	96.4	99.6	99.5	1,032
12/1	6,259	5,507	4.6	0.73	93.5	106.2	95.8	99.3	98.8	985
2	-	-	-	-	-	106.9	-	-	98.9	1,038
前年同月比										
11/12	▲ 0.2	0.2	-	-	3.3	2.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 6.3
12/1	0.0	0.2	-	-	1.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.3
2	-	-	-	-	-	0.9	-	-	▲ 0.3	5.1
季調済前月比										
11/12	▲ 0.0	▲ 0.0	-	-	5.7	0.1	0.0	0.0	0.0	-
12/1	0.1	0.4	-	-	2.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	-
2	-	-	-	-	-	0.7	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
前年度比												
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
四半期		*	*	*	*	*						
	11/4～6	94.4	102.7	15,721	17,082	▲ 1,360	2,176	1,566	1,816	1,622	9,105	7,534
	7～9	101.0	103.5	16,826	17,227	▲ 401	2,622	1,468	2,006	1,647	9,504	7,812
	10～12	96.5	105.6	15,996	17,491	▲ 1,494	2,788	1,479	1,877	1,637	8,859	7,852
季調済前期比												
	11/4～6	▲ 7.5	▲ 1.1	▲ 7.8	3.8	－	▲ 10.5	10.4	▲ 5.4	7.8	▲ 1.2	4.7
	7～9	7.0	0.8	7.0	0.9	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.5	4.4	3.7
	10～12	▲ 4.4	2.0	▲ 4.9	1.5	－	6.4	0.7	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.5
月次		*	*	*	*	*						
	11/12	96.7	104.6	5,321	5,822	▲ 501	1,008	467	614	500	3,072	2,587
	12/1	94.4	105.9	5,331	5,825	▲ 494	758	492	532	531	2,356	2,714
	2	98.3	101.4	5,487	5,800	▲ 313	953	476	592	507	2,910	2,233
前年同月比												
	11/12	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 8.0	8.2	－	3.9	▲ 1.1	▲ 12.7	3.4	▲ 11.7	6.8
	12/1	▲ 10.1	3.1	▲ 9.2	9.5	－	0.7	5.6	▲ 7.6	2.9	▲ 13.7	9.4
	2	▲ 3.7	3.2	▲ 2.7	9.2	－	11.9	4.3	▲ 10.7	8.7	▲ 6.6	5.8
季調済前月比												
	11/12	1.6	▲ 0.4	1.4	0.3	－	－	－	－	－	－	－
	12/1	▲ 2.3	1.3	0.2	0.1	－	－	－	－	－	－	－
	2	4.1	▲ 4.2	2.9	▲ 0.4	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は季節調整値

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期							*	*	*	*	
11/4～6	3,817	1,509	2,391	2,480	3,123	3,549	7,470	▲ 4,371	▲ 1,475	14,397	3,579
7～9	3,834	1,452	2,663	2,619	3,328	3,759	10,267	▲ 964	▲ 1,973	14,219	1,836
10～12	3,485	1,493	2,392	2,473	3,152	3,900	7,446	▲ 4,712	▲ 1,845	15,265	32,296
季調済前期比											
11/4～6	1.0	9.2	1.6	4.3	▲ 5.4	3.3	▲ 45.7	-	-	11.0	-
7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	5.9	37.5	-	-	▲ 1.2	-
10～12	▲ 9.1	2.9	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.8	▲ 27.5	-	-	7.4	-
月次							*	*	*	*	
11/12	1,218	503	841	823	1,076	1,264	9,314	▲ 2,915	▲ 1,711	15,304	10,762
12/1	975	487	694	886	741	1,330	1,387	▲ 8,371	▲ 706	12,092	1,081
2	1,123	478	820	846	1,001	917	-	-	-	-	-
前年同月比											
11/12	▲ 12.2	9.4	▲ 3.6	4.8	▲ 16.3	5.8	▲ 74.7	-	-	19.7	-
12/1	▲ 16.0	2.8	▲ 5.7	14.3	▲ 20.2	7.5	▲ 179.9	-	-	3.6	-
2	▲ 8.6	12.5	4.0	11.4	▲ 13.9	▲ 0.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
11/12	-	-	-	-	-	-	39.4	-	-	2.4	-
12/1	-	-	-	-	-	-	▲ 85.1	-	-	▲ 21.0	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,815	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,458	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,289	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,840,762	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,041,941	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,968,380	7,800,299	10,801,288	14,544,908	3,944,082	3,953,206	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
11/6		1,134,780	5,180,264	8,008,229	11,030,945	14,645,743	3,919,343	3,931,556	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
7		1,137,324	5,194,501	8,020,848	11,059,011	14,657,760	3,926,828	3,938,466	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
8		1,140,447	5,163,854	7,997,672	11,034,708	14,594,192	3,921,496	3,932,988	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
9		1,140,181	5,164,709	8,000,218	11,034,073	14,542,390	3,929,537	3,941,283	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
10		1,156,428	5,185,735	8,002,769	11,036,651	14,525,067	3,945,162	3,954,222	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
11		1,184,978	5,190,447	8,024,756	11,057,754	14,552,033	3,928,179	3,936,781	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
12		1,180,195	5,280,251	8,069,885	11,115,375	14,581,432	3,957,395	3,965,549	4,161,623	2,700,157	225,280	1,167,604
12/1		1,189,656	5,279,132	8,083,620	11,133,522	14,576,523	3,966,391	3,973,349	4,129,481	2,668,328	227,860	1,165,611
2		1,124,409	5,240,261	8,048,533	11,096,384	14,542,245	3,952,656	3,959,385	-	-	-	-
前年同月比												
11/6		17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5
7		15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5
8		15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4
9		16.7	5.2	2.7	2.3	0.3	▲0.3	▲0.0	0.2	▲0.7	4.6	1.3
10		17.0	5.1	2.8	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	▲0.7	4.4	1.3
11		19.5	5.2	3.0	2.5	0.3	0.2	0.5	0.5	▲0.4	5.2	1.3
12		13.5	5.3	3.2	2.6	0.4	0.5	0.7	0.7	▲0.0	4.8	1.5
12/1		15.0	5.1	3.1	2.6	0.3	0.7	0.9	0.7	▲0.0	4.4	1.5
2		11.3	4.9	2.9	2.5	0.3	0.8	1.0	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
年度		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
00		0.472	0.151	0.117	0.160	1.128	1.776	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01		0.170	0.008	0.119	0.125	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02		0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03		0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04		0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05		0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06		0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07		0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08		0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09		0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10		0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
10/8		0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
9		0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10		0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
11		0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12		0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1		0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2		0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3		0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4		0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5		0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6		0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7		0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8		0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9		0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10		0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11		0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12		0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1		0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2		0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億 ^{ドル} (2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ			
暦年															
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,100.5	1,845.6	2,109.3	1,558.9	
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,437.8	1,893.7	2,187.3	1,597.4	
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,771.6	1,959.4	2,258.9	1,633.9	
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,805.2	1,937.7	2,283.3	1,632.6	
	09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,345.0	1,853.0	2,166.3	1,588.0	
	10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,552.8	1,891.8	2,246.2	1,611.5	
	11	13,315	9,422	1,433	326	35	2,502	▲ 412	1,776	2,188	10,714.5	1,906.7	2,313.5	-	
前年比															
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8	
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5	
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.5	3.3	2.3	
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1	
	09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7	
	10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	2.0	2.1	3.7	1.5	
	11	1.7	2.2	8.7	▲ 1.4	-	▲ 2.1	-	6.8	4.9	1.5	0.8	3.0	-	
前年同期比															
	11/1～3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	0.0	5.0	2.4	
	4～6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	-	▲ 2.2	-	7.3	4.8	1.7	2.8	3.0	1.8	
	7～9	1.5	2.0	9.1	1.3	-	▲ 2.4	-	6.0	2.1	1.4	▲ 0.2	2.6	1.4	
	10～12	1.6	1.7	7.6	3.5	-	▲ 2.8	-	5.1	3.6	0.9	0.6	1.5	1.1	
季調済前期比															
	11/1～3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.3	1.3	0.9	
	4～6	0.3	0.2	2.5	1.0	-	▲ 0.2	-	0.9	0.3	0.2	0.0	0.3	▲ 0.1	
	7～9	0.5	0.4	3.7	0.3	-	▲ 0.0	-	1.1	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3	
	10～12	0.7	0.5	0.7	2.8	-	▲ 1.1	-	1.0	0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	
季調済年率															
	11/1～3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.8	1.3	5.5	3.8	
	4～6	1.3	0.7	10.3	4.2	-	▲ 0.9	-	3.6	1.4	0.8	0.1	1.1	▲ 0.3	
	7～9	1.8	1.7	15.7	1.3	-	▲ 0.1	-	4.7	1.2	1.0	2.2	2.3	1.3	
	10～12	3.0	2.1	2.8	11.5	-	▲ 4.4	-	4.3	3.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.9	
資 料		米 国 商 務 省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所	

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	31,740
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	26,917	34,790
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,247	38,155
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	41,277	41,005
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	38,786	44,116
	10	511.3	1042.1	14.2	285.7	-	3,770.1	44,939	47,849
	11	507.5	1079.8	14.8	299.6	-	4,143.0	-	51,246
前年比									
	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.4	6.2	10.7	14.8	10.3	7.5	4.0	8.5
	11	▲ 0.7	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	-	7.1
前年同期比									
	11/1~3	▲ 0.3	4.2	6.6	9.1	9.7	4.2	4.1	7.8
	4~6	▲ 1.7	3.4	4.5	1.2	9.5	3.3	3.4	7.7
	7~9	▲ 0.4	3.5	3.5	6.0	9.1	2.1	4.8	6.9
	10~12	▲ 0.6	3.4	1.9	3.6	8.9	1.4	-	6.1
季調済前期比									
	11/1~3	▲ 1.8	1.3	2.4	-	-	0.6	-	-
	4~6	▲ 0.3	0.9	0.3	-	-	0.5	-	-
	7~9	1.7	0.8	▲ 0.1	-	-	▲ 0.1	-	-
	10~12	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	-	-	0.3	-	-
季調済年率									
	11/1~3	▲ 6.9	-	10.0	26.6	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.2	-	1.0	▲ 5.9	-	-	-	-
	7~9	7.1	-	▲ 0.2	1.5	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.7	-	▲ 0.6	▲ 4.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	07	105.9	103.4	100.0	79.1	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	94.9	58.0	96.3	74.7	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	82.8	45.2	85.5	66.0	-	-	554	-	10,402	▲ 598.3	9.3
	10	89.1	54.5	90.1	71.9	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
	11	93.7	58.1	93.8	75.4	-	-	609	-	12,734	148.5	9.0
前年比	07	-	-	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
	08	-	-	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
	09	-	-	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	-
	10	-	-	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.7	-
	11	-	-	4.2	4.9	10.0	10.1	3.8	7.2	10.2	1.1	-
四半期	11/4~6	94.0	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	-	12,108	55.2	9.0
	7~9	93.8	50.3	94.3	75.6	3.6	2.0	615	-	12,449	29.4	9.1
	10~12	94.1	53.6	95.2	76.3	3.1	0.5	670	-	13,439	45.4	8.7
季調済前期比	11/4~6	-	-	0.2	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	-
	7~9	-	-	1.5	0.9	3.6	2.0	7.5	1.1	2.8	0.2	-
	10~12	-	-	0.9	0.9	3.1	0.5	8.9	1.2	8.0	0.3	-
月次	11/9	93.2	46.4	94.5	75.7	-	-	646	-	13,051	20.2	9.0
	10	93.7	40.9	94.9	76.0	-	-	628	-	13,219	11.2	8.9
	11	94.0	55.2	94.9	75.8	-	-	702	-	13,603	15.7	8.7
	12	94.5	64.8	95.8	76.9	-	-	681	-	13,495	22.3	8.5
	12/1	94.9	61.5	96.2	77.7	-	-	706	-	14,132	28.4	8.3
季調済前月比	2	-	70.8	96.2	77.9	-	-	698	-	15,035	22.7	8.3
	11/9	-	-	0.1	0.2	▲ 1.4	1.4	10.4	0.6	7.9	0.2	-
	10	-	-	0.4	0.4	0.1	▲ 0.9	▲ 2.8	0.5	1.3	0.1	-
	11	-	-	0.0	▲ 0.3	4.2	▲ 1.5	11.8	0.2	2.9	0.1	-
	12	-	-	0.9	1.4	3.3	3.5	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.2	-
12/1	2	-	-	0.4	1.1	▲ 3.7	▲ 3.9	3.7	1.1	4.7	0.2	-
	2	-	-	0.0	0.2	-	-	▲ 1.1	0.9	6.4	0.2	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.7	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,554.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,853.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.6	2,207.4	▲ 726.7	9,712.6	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比	07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.5	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.5	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.7	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	-	-	368.9	555.2	▲ 186.7	9,054.6	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
	7~9	-	-	378.8	556.1	▲ 177.7	9,426.2	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
	10~12	-	-	377.5	559.8	▲ 182.7	9,595.3	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
季調済前期比	11/4~6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.7	-	-	-	-	-
	7~9	1.0	0.6	2.7	0.2	▲ 4.8	4.1	-	-	-	-	-
	10~12	0.3	0.5	▲ 0.3	0.7	2.8	1.8	-	-	-	-	-
月次	11/9	-	-	127.7	185.9	▲ 58.2	9,502.5	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
	10	-	-	126.7	183.8	▲ 57.1	9,549.7	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
	11	-	-	124.8	186.5	▲ 61.7	9,596.0	0.08	2.01	11,804.33	2,620.34	1.356
	12	-	-	125.7	189.6	▲ 63.9	9,640.1	0.07	1.98	12,075.68	2,605.15	1.316
	12/1	-	-	127.1	193.6	▲ 66.5	9,765.4	0.08	1.97	12,550.89	2,813.84	1.292
季調済前月比	2	-	-	-	-	-	9,787.4	0.10	1.97	12,889.05	2,966.89	1.323
	11/9	0.3	0.1	1.9	0.5	▲ 2.3	0.2	-	-	-	-	-
	10	0.0	0.2	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.8	0.5	-	-	-	-	-
	11	▲ 0.1	0.2	▲ 1.5	1.5	8.1	0.5	-	-	-	-	-
	12	0.3	0.1	0.8	1.7	3.5	0.5	-	-	-	-	-
12/1	2	0.4	0.2	1.1	2.1	4.1	1.3	-	-	-	-	-
	2	0.2	0.1	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲ 14.6	▲ 90.6
08	93.3	▲ 17.7	▲ 8.8	106.1	83.0	105.9	7.1	▲ 22.6	▲ 94.2
09	79.3	▲ 23.1	▲ 28.6	91.7	71.4	104.1	9.0	▲ 4.9	▲ 82.9
10	101.2	▲ 13.2	▲ 4.4	97.9	76.0	105.0	9.7	▲ 9.2	▲ 98.5
11	100.3	▲ 15.6	▲ 0.3	101.1	80.3	105.0	9.7	▲ 7.8	▲ 99.7
前年比									
07	-	-	-	3.8	1.8	2.6	▲ 12.5	-	18.3
08	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	0.1	▲ 2.1	-	3.9
09	-	-	-	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 1.7	27.4	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.4	0.9	7.1	-	18.9
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.0	0.2	-	1.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/4~6	104.6	▲ 12.1	3.5	101.2	81.3	104.9	9.5	▲ 10.6	▲ 24.9
7~9	97.5	▲ 16.3	▲ 2.9	101.9	80.3	105.1	9.7	▲ 9.8	▲ 27.6
10~12	92.6	▲ 21.2	▲ 7.3	100.4	79.8	104.9	10.0	0.1	▲ 24.2
前期比									
11/4~6	-	-	-	▲ 0.1	2.1	0.1	0.4	-	8.7
7~9	-	-	-	0.0	▲ 1.2	0.1	1.8	-	10.9
10~12	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	2.8	-	▲ 12.2
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/8	97.1	▲ 17.0	▲ 2.6	102.8	-	105.2	9.7	▲ 9.9	▲ 8.7
9	93.6	▲ 19.3	▲ 5.8	101.0	-	105.0	9.8	▲ 5.9	▲ 10
10	93.6	▲ 20.5	▲ 6.7	100.9	-	105.1	9.9	▲ 8.0	▲ 8.0
11	92.6	▲ 20.9	▲ 7.6	100.6	-	104.9	10.0	1.0	▲ 9.1
12	91.6	▲ 22.1	▲ 7.7	99.8	-	104.7	10.0	7.4	▲ 7.2
12/1	92.8	▲ 20.8	▲ 7.2	100.1	-	105.1	10.1	-	▲ 7.5
2	93.9	▲ 20.1	▲ 5.4	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/8	-	-	-	0.8	-	0.1	1.0	-	-
9	-	-	-	▲ 1.8	-	▲ 0.1	1.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.1	-	0.1	1.0	-	-
11	-	-	-	▲ 0.2	-	▲ 0.2	1.0	-	-
12	-	-	-	▲ 0.8	-	▲ 0.2	0.0	-	-
12/1	-	-	-	0.2	-	0.4	1.0	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.8	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9522.3	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9716.3	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.1	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
11/4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9666.5	1.4	3.1
7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	9837.8	1.6	2.3
10~12	114.1	121.3	1.00	0.50	9716.3	1.5	2.0
前期比							
11/4~6	▲ 1.6	1.5	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.2	0.6	-	-	1.8	-	-
10~12	1.1	1.0	-	-	▲ 1.2	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	2.0	1.5	2.9
7	2.6	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
8	2.6	4.5	1.50	0.50	2.8	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	2.9	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	2.0	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.5	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	-	1.1	1.9
3	-	-	1.00	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,989	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.7	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	25.0	-	9.7	-	13.7	-
四半期												
11/4~6	-	8,510	4,291	-	-	4,745	4,281	464	306	-	76.3	2,806
7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,180	4,553	627	258	-	78.1	2,543
10~12	-	8,966	5,041	-	-	5,065	4,583	482	293	-	82.5	2,334
前年同期比												
11/4~6	-	24.7	18.2	5.7	6.9	22.0	23.1	-	9.2	-	15.9	-
7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.8	-	12.6	-	13.0	-
10~12	-	18.7	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	-	▲ 6.6	-	13.6	-
月次												
11/9	-	-	1,587	-	-	1,696	1,551	145	90	6.56	78.1	2,359
10	-	-	1,655	-	-	1,574	1,403	171	83	6.56	78.7	2,468
11	-	-	1,613	-	-	1,744	1,598	146	88	6.56	81.7	2,333
12	-	-	1,774	-	-	1,747	1,582	165	122	6.56	82.5	2,199
12/1	-	-	-	-	-	1,499	1,227	273	100	6.56	85.2	2,293
2	-	-	-	-	-	1,145	1,460	▲ 315	-	6.56	85.6	2,428
前年同月比												
11/9	13.8	-	17.7	6.1	6.5	17.0	20.8	-	7.9	-	13.0	-
10	13.2	-	17.2	5.5	5.0	15.8	28.6	-	8.8	-	12.9	-
11	12.4	-	17.3	4.2	2.7	13.8	22.0	-	▲ 9.8	-	12.7	-
12	12.8	-	18.1	4.1	1.7	13.4	11.8	-	▲ 12.7	-	13.6	-
12/1	-	-	-	4.5	0.7	▲ 0.5	▲ 15.3	-	▲ 0.3	-	12.4	-
2	21.3	-	-	3.2	0.0	18.4	39.6	-	-	-	13.0	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期												
11/4~6	148.3	129.6	99.6	103.6	106.9	107.1	33,227	22,232	38,648	3.46	0.83	0.50
7~9	148.9	126.8	97.1	104.7	107.1	109.2	25,183	31,355	48,507	3.59	0.91	0.44
10~12	148.7	126.1	98.3	104.9	107.9	110.2	36,644	35,482	42,456	3.56	0.97	0.44
前年同期比												
11/4~6	7.1	7.1	▲ 3.8	4.0	1.6	4.7	▲ 43.1	▲ 23.2	4.5	-	-	-
7~9	5.3	3.4	8.9	4.3	1.4	5.5	▲ 40.7	26.2	4.3	-	-	-
10~12	5.0	▲ 4.0	9.3	4.0	1.4	5.5	▲ 29.6	77.8	▲ 18.7	-	-	-
月次												
11/9	149.7	124.5	97.1	104.9	107.2	109.3	14,778	21,693	63,898	3.58	0.98	0.44
10	149.2	127.0	100.5	104.7	107.8	109.8	46,845	40,081	45,278	3.58	0.92	0.44
11	148.9	125.8	93.1	104.8	107.8	110.4	36,025	38,538	11,506	3.56	1.00	0.44
12	147.9	125.6	101.3	105.2	108.0	110.4	27,063	27,825	70,496	3.55	0.98	0.44
12/1	152.8	130.9	104.7	105.7	108.4	111.4	▲ 26,797	5,035	11,190	3.55	1.04	0.44
2	-	-	-	106.1	106.9	-	18,265	33,954	53,602	3.53	-	0.44
前年同月比												
11/9	7.4	1.7	7.5	3.8	1.4	5.5	▲ 72.1	1.7	15.6	-	-	-
10	6.6	1.0	6.6	3.6	1.3	5.4	▲ 38.4	11.7	▲ 30.2	-	-	-
11	5.7	▲ 4.6	▲ 2.3	4.2	1.0	5.7	15.8	681.6	▲ 69.3	-	-	-
12	2.8	▲ 8.1	25.1	4.2	2.0	5.5	▲ 44.8	46.1	30.0	-	-	-
12/1	▲ 2.0	▲ 16.5	▲ 8.7	3.4	2.4	4.8	▲ 189.9	▲ 77.7	▲ 80.2	-	-	-
2	-	-	-	3.1	0.3	-	▲ 26.3	209.3	18.7	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	07	121.8	109.6	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	110.3	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	100.0	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲107,958
	10	128.5	108.2	165.5	170.9	16,468.6	2,508.5	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,517	▲111,620
	11	128.9	113.5	-	182.2	19,075.0	2,534.0	3,321.2	352.6	-	29,796	1,988	-
前年比	07		*										
	08	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲13.8	▲6.0	47.4
	09	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	37.3	45.4
	10	▲7.3	▲9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲37.9	▲5.8
	11	10.6	8.3	8.2	10.9	12.9	28.6	5.0	6.9	9.6	▲20.3	35.9	3.4
	11	0.3	4.8	-	6.6	15.8	1.0	6.6	8.4	-	47.9	31.0	-
四半期	11/4~6	129.6	111.7	167.9	175.6	4575.8	602.8	3,311.1	352.9	152.5	9,815	507	▲35,885
	7~9	128.7	113.8	164.3	178.7	4883.6	593.8	3,339.0	353.4	155.1	10,089	455	▲37,654
	10~12	126.9	119.6	168.3	206.3	5432.8	607.7	3,386.6	356.2	157.1	6,748	544	▲44,768
前年同期比	11/4~6		*										
	7~9	0.5	4.9	7.0	7.8	-	8.8	6.6	9.5	9.6	40.1	28.3	26.9
	10~12	0.1	5.1	3.2	6.2	-	▲4.3	7.1	8.1	9.7	110.0	55.8	7.0
	11	▲1.7	3.3	0.9	5.9	-	▲2.1	6.7	6.7	8.8	▲9.6	49.4	69.2
月次	11/9	126.9	113.6	164.3	176.1	1,641.2	218.2	3,354.9	353.0	156.2	3,073	165.0	▲11,372
	10	126.1	118.1	158.3	183.1	1,697.4	183.1	3,369.3	354.7	157.0	2,354	169.1	▲18,430
	11	126.1	118.6	167.4	185.1	1,692.9	217.3	3,386.8	356.2	157.4	578	170.5	▲13,601
	12	126.8	122.0	180.0	250.8	2,042.5	207.3	3,403.7	357.8	157.3	3,815	204.4	▲12,738
	12/1	124.2	110.1	187.9	-	1,514.7	252.1	3,422.8	359.5	157.7	▲1,292	205.3	▲14,761
	2	-	110.7	-	-	1,516.0	269.8	3,438.2	360.9	158.4	1,715	0.0	-
前年同月比	11/9		*										
	10	▲1.8	3.8	1.9	5.2	16.5	1.4	7.3	7.2	10.0	186.8	52.5	▲0.4
	11	▲2.9	3.6	▲5.0	4.1	16.1	▲20.3	7.0	7.2	9.9	28.9	68.2	▲26.8
	12	▲2.6	3.9	5.9	6.7	15.1	8.3	6.6	6.8	9.5	98.5	57.9	▲252.6
	12/1	▲1.0	2.4	2.5	6.7	15.3	8.8	6.5	6.1	7.7	▲28.6	31.3	▲57.9
	2	▲3.2	3.8	6.8	-	11.2	8.9	6.2	4.1	6.6	▲424.5	46.6	▲42.9
	2	-	6.4	-	-	11.8	16.0	5.8	3.7	7.0	43.6	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホ・ス・バ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
	7~9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
	10~12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
前年同期比	11/4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
月次	11/9	6.0	6.0	52,324	1,341	16,454
	10	5.8	6.4	58,338	1,563	17,705
	11	5.2	6.3	56,875	1,541	16,123
	12	4.7	6.1	56,754	1,382	15,455
	12/1	5.5	6.6	63,072	1,577	17,194
	2	-	-	65,812	1,735	17,753
前年同月比	11/9	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	12/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2		
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	1.7		
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8	
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3	
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5	
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5	
	5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8	
	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2	
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0	
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6	
	9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6	
	10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3	
	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8	
	12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5	
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4	
	2	526	▲11.8	-	-	-	-	
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6
	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
	2	-	-	520	29.5	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲ 16.1	3,586	▲ 24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	6,845	59.5	1,886	-5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲ 16.3	-	-	-	-
資 料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2008年度			7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度			7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度			13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2	
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9	
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6	
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7	
	5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0	
	6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9	
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8	
	8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7	
	9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0	
	10	812	▲32.6	334	▲69.5	442	1.6	45	▲51.5	
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	135	▲67.3	26	▲71.1	
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	279	▲ 5.2	9	▲81.6	
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	50.8	33	6.7	
	2	998	▲ 5.7	-	-	-	-	-	-	
資 料	日本半導体製造装置協会			経 済 産 業 省						

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2011.	1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
	4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
	5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
	6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
	7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
	8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
	9	360	▲40.6	577	▲16.1	2,111	▲17.8	1,345	▲15.1
	10	279	▲17.2	445	▲32.7	1,784	▲24.6	1,182	▲ 9.7
	11	403	▲37.7	406	▲15.3	1,765	▲22.2	1,159	▲18.8
	12	602	▲ 5.5	518	8.7	1,796	▲17.5	1,086	▲21.7
2012.	1	670	55.4	510	14.5	1,714	▲12.4	889	▲29.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011.	1	11,134	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	▲ 2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	▲ 2.0		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
	6	11,142	▲ 0.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
	7	11,794	0.4		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
	8	10,946	▲ 3.3		6,789	1.7	74.6	5.4
	9	10,574	▲ 0.8		5,712	2.2	71.7	4.9
	10	11,007	0.5		5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	1.8		5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	▲ 0.0		4,026	1.5	59.6	2.7
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

		貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
		特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度		▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度		▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度		▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2011.	1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
	2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
	3	▲ 6.2	3.5	▲ 23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 23.6
	4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 21.9
	5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 16.9
	6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 11.3
	7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7
	8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3
	9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲ 14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7
	10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5
	11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 1.9
	12	▲ 2.2	-	▲ 2.8	-	-	2.8
2012.	1	-	-	1.6	-	-	▲ 0.5
	2	-	-	1.6	-	-	-
資 料		国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度		11,458	5.3	9,822	12.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度		11,517	5.4	10,671	8.6	46,302	▲ 13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度		11,642	6.0	11,501	7.8	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2011.	1	11,458	5.3	11,290	7.8	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
	2	11,517	5.4	11,362	7.8	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
	3	11,642	6.0	11,501	7.8	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
	4	11,698	6.1	11,566	7.6	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
	5	11,746	6.1	11,619	7.5	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
	6	11,791	6.1	11,669	7.4	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
	7	11,845	6.1	11,724	7.3	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
	8	11,895	6.1	11,773	7.2	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
	9	11,955	6.1	11,832	7.1	4,795	6.8	11,459	▲ 4.1
	10	12,008	6.2	11,885	7.0	4,272	▲ 5.0	6,505	2.7
	11	12,066	6.3	11,933	6.9	4,527	▲ 2.5	7,127	4.4
	12	12,176	6.7	12,002	6.8	5,222	12.6	9,769	0.4
2012.	1	12,225	6.7	12,027	6.5	4,055	1.7	6,783	▲ 1.3
	2	12,289	6.7	12,071	6.2	-	-	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7
2010年度		906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2011.	2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲ 10.0
	3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲ 11.9
	4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲ 11.9	4,225	1.0
	5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲ 13.9
	6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
	7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
	8	75,327	▲ 11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
	9	75,910	▲ 11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	4,415	▲ 10.8
	10	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2	15,757	0.3	3,760	▲ 0.2
	11	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3	16,239	▲ 3.4	3,807	22.5
	12	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8	19,568	2.6	3,958	▲ 1.1
2012.	1	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2	18,406	2.0	3,308	▲ 1.4
	2	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年 1 月24日閣議決定）
2. 政府経済見通しの23年度（2011年 8 月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。
消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第151回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同 1 億円以上10億円未満。
その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年 2 月より 1 年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[54] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[55] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[56] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[57] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[58] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年10～12月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[該当ページ]

[59] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[60] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[61] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[62] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[67] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

LCC（格安航空）の座席は、大手エアラインに比べて、席の前後の幅が約 10 センチ短い。わずかではあるが、この狭さのために長時間座っているとストレスになる。どのくらいの時間が限界なのか。東京発でみると、国内はもちろん、2 時間圏の韓国ソウルや中国上海までは、問題ない。4 時間圏の中国北京、香港、マニラ、グアムなどは、少々我慢が必要になる。そして 7 時間圏のタイ・バンコク、シンガポール、ハワイ...この当たりが限界ではないか、と言われている。LCC のビジネスモデルは、“安く近くたくさん（の人を運ぶ）”である。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2011 年 9 月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2012.3 | 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～ |
| 2012.3 | ケーブルテレビ事業における今後の展開 |
| 2012.3 | 新造船需要回復時期の考察（バルカー） |
| 2012.2 | 本格化する「スマート家電」の開発競争 |
| 2012.1 | 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2012.1 | LCC（格安航空）の浸透が求められる理由 |
| 2012.1 | レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 |
| 2012.1 | 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 |
| 2011.12 | 東日本大震災後にみる災害クラウド
～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～ |
| 2011.12 | タイ洪水による HDD サプライチェーンへの影響 |
| 2011.11 | 世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測（試算） |
| 2011.10 | 円・ウォン均衡為替レートの動向 |
| 2011.10 | 少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」（5 月号）は、5 月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向
：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
